

平成 14 年 度

女性雇用管理基本調査

—— 育児・介護休業制度等実施状況調査 ——

結 果 報 告 書

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

「平成14年度女性雇用管理基本調査結果報告書」正誤表

《訂正箇所》 67 ページ 第42表 一番下「短時間勤務制度」の表

		誤	正
行「【総計】」上段	列「措置あり」	43.9	38.5
行「30人以上（再掲）」上段	列「措置あり」	57.8	50.3

は し が き

本報告書は、育児休業制度及び介護休業制度等の実施状況等を把握することを目的として平成14年11月に実施した「平成14年度女性雇用管理基本調査」の結果を取りまとめたものです。

育児休業制度は平成7年4月1日から、介護休業制度は平成11年4月1日から、それぞれ、一律に事業主の義務となっております。

また、平成13年11月に成立した「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律」により、育児や家族介護を行う男女労働者の時間外労働の制限、勤務時間の短縮等の義務の対象となる子の3歳未満の子への引上げ、子の看護のための休暇の努力義務化などが、平成14年4月1日から施行されています。

本調査は、これら各制度の実施状況を確認するとともに、一層の定着を図るための資料となるものです。

本報告書が、労働者の職業生活と家庭生活との両立を図るための環境整備に努力されている方々のご参考になれば幸いです。

最後に、調査の実施に当たり、多大なご協力をいただいた調査対象事業所各位に対し、深く感謝する次第であります。

平成15年11月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
伍 藤 忠 春

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 調査結果の概要	6
Ⅰ 育児休業制度等に関する事項	6
1 育児休業制度	6
(1) 育児休業制度の規定状況	6
(2) 育児休業制度の内容	6
(3) 育児休業期間中及び復職後の労働条件等の取扱い	7
(4) 育児休業制度の利用者の状況	9
(5) 育児休業取得者があった際の雇用管理	11
2 働きながら子育てをする労働者に対する援助の措置に関する事項	11
(1) 勤務時間短縮等の措置の導入状況	11
(2) 勤務時間短縮等の措置の内容	12
(3) 勤務時間短縮等の措置の利用状況	12
Ⅱ 介護休業制度等に関する事項	13
1 介護休業制度	13
(1) 介護休業制度の規定状況	13
(2) 介護休業制度の内容	14
(3) 介護休業期間中及び復職後の労働条件等の取扱い	15
(4) 介護休業制度の利用者の状況	16
(5) 介護休業取得者があった際の雇用管理	17
2 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項	17
(1) 勤務時間短縮等の措置の導入状況及び措置の内容	17
(2) 勤務時間短縮等の措置の利用状況	18
Ⅲ 時間外労働・深夜業の制限に関する事項	18
1 時間外労働の制限の制度に関する事項	18
2 深夜業の制限の制度に関する事項	18

IV 子の看護のための休暇の措置に関する事項	18
1 子の看護休暇制度の導入状況	18
(1) 子の看護休暇制度の導入状況	18
(2) 子の看護休暇制度の実施予定状況	19
(3) 子以外で対象となる家族の範囲	19
2 子の看護休暇制度の内容	19
(1) 対象となる子の年齢	19
(2) 休暇日数	19
(3) 賃金の取扱い	20
(4) 子の看護休暇制度の利用状況	20
V 配偶者出産休暇制度に関する事項	20
1 配偶者出産休暇制度の導入状況、内容	20
2 配偶者出産休暇制度の利用状況	21
第3章 付属統計表	23
○ 平成14年度女性雇用管理基本調査票	81

第1章 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的とする。

平成14年度は、育児休業制度及び介護休業制度等の実施状況等について調査を行った。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域とする。ただし、一部離島等を除く。

(2) 産業

日本標準産業分類による次に掲げる産業とする。

- イ 鉱業
- ロ 建設業
- ハ 製造業
- ニ 電気・ガス・熱供給・水道業
- ホ 運輸・通信業
- ヘ 卸売・小売業、飲食店
- ト 金融・保険業
- チ 不動産業
- リ サービス業（家事サービス業、外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記(2)の産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している民営事業所のうちから、産業・規模別に層化して抽出した約10,000事業所とする。

3 調査事項

次に掲げる事項とする。

(1) 事業所の属性に関する事項

- イ 事業所の名称及び所在地
- ロ 主な事業内容又は主要製品
- ハ 常用労働者数

注) 常用労働者とは、以下の①～⑤のいずれかに該当する者をいう。

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 臨時又は日雇労働者等で、調査日前2か月（平成14年8月、9月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
- ④ 事業主の家族であつて、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者
- ⑤ 上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者

ニ 労働組合の有無

(2) 育児・介護休業制度等に関する事項

① 育児・介護休業制度

- イ 育児・介護休業制度の規定の有無
- ロ 育児・介護休業制度の内容
- ハ 育児・介護休業中及び育児・介護休業後の労働条件等の取扱い

- ニ 育児・介護休業制度の利用者の状況
- ホ 育児・介護休業者があった際の雇用管理
- ② 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項
 - イ 制度の有無、内容及び利用状況
- ③ 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項
 - イ 制度の有無、内容及び利用状況
- ④ 育児・介護のための時間外労働の制限に関する事項
 - イ 時間外労働の有無
 - ロ 時間外労働の制限の規定の有無
- ⑤ 育児・介護のための深夜業の制限に関する事項
 - イ 深夜労働の有無
 - ロ 深夜業の制限の規定の有無
- ⑥ 子の看護のための休暇の措置に関する事項
 - イ 制度の有無、根拠
 - ロ 制度の実施予定
 - ハ 制度の内容
 - ニ 制度の利用状況
- ⑦ 配偶者出産休暇制度に関する事項
 - イ 制度の有無、内容及び利用状況

4 調査の対象期日

原則として、平成14年10月1日現在とした。

ただし、制度、措置の利用者数等に関する事項については、次のとおりとする。

- (1) 育児休業制度の利用者の状況のうち出産者又は配偶者が出産した者、育児休業終了後の復職状況、育児休業制度の利用期間別状況、介護休業制度の利用者数、介護休業終了後の復職状況、介護休業制度の利用期間並びに働きながら家族の介護を行う労働者に対する勤務時間短縮等の措置の制度の利用者数、配偶者出産休暇制度の利用者数
平成13年4月1日～平成14年3月31日
- (2) 平成13年4月1日～平成14年3月31日までの間に出産者又は配偶者が出産した者のうち育児休業を開始した者の数及び働きながら子育てを行う労働者に対する勤務時間短縮等の措置の制度の利用者数
平成13年4月1日～平成14年10月1日

5 調査の実施期間

平成14年11月1日から11月30日までとした。

6 調査機関

厚生労働省雇用均等・児童家庭局——都道府県労働局雇用均等室——事業所

7 調査の方法

(1) 調査票

「平成14年度女性雇用管理基本調査票」により行った。

(2) 調査の方法

都道府県労働局雇用均等室経由の自計式郵送調査の方法により行った。

8 集計方法

厚生労働省雇用均等・児童家庭局において集計した。有効回収率は 76.5%であった。

9 調査対象事業所の抽出

平成 11 年事業所・企業統計調査により把握された事業所名簿に基づき、一定の方法により抽出した。

目標精度は、産業大分類（製造業、卸売・小売業、飲食店及びサービス業については中分類）の規模別に設定し、次の計算式を用いて、調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ事業所数の全事業所に対する割合が 50%のときの標準誤差が 8%以内になるように設定した。

$$V = \frac{N - n}{N - 1} \cdot \frac{P(1 - P)}{n}$$

V = 標準誤差 N = 母集団事業所数
 n = 調査対象事業所数 P = 特定の属性を持つ事業所の割合

なお、産業、規模ごとの抽出率は別表のとおりである。

10 調査結果利用上の注意

- (1) この調査は、標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- (2) M. A. (Multiple Answer の略) の表示のある統計表は、複数回答であるから百分比は合計しても必ずしも 100 とはならない。

【 別 表 】

規模別調査事業所抽出率一覧表

産 業		規 模	500 人 以上	100～ 499 人	30～99 人	5～29 人
D	鉱業		1 / 1	1 / 1	1 / 3	1 / 38
E	建設業		1 / 2	1 / 22	1 / 162	1 / 2959
F	製造業					
	12・13	食料品・飲料・たばこ・飼料	1 / 2	1 / 24	1 / 69	1 / 361
	14	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1 / 1	1 / 4	1 / 10	1 / 96
	15	衣服・その他の繊維製品	1 / 1	1 / 5	1 / 33	1 / 223
	16	木材・木製品(家具を除く)	1 / 1	1 / 2	1 / 8	1 / 117
	17	家具・装備品	1 / 1	1 / 2	1 / 9	1 / 101
	18	パルプ・紙・紙加工品	1 / 1	1 / 5	1 / 16	1 / 95
	19	出版・印刷・同関連産業	1 / 1	1 / 8	1 / 32	1 / 298
	20	化学工業	1 / 2	1 / 9	1 / 18	1 / 65
	21	石油製品・石炭製品	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 15
	23	ゴム製品	1 / 1	1 / 3	1 / 6	1 / 39
	24	なめし革・同製品・毛皮	0	1 / 1	1 / 3	1 / 29
	25	窯業・土石製品	1 / 1	1 / 4	1 / 22	1 / 188
	26	鉄鋼業	1 / 1	1 / 3	1 / 11	1 / 60
	27	非鉄金属	1 / 1	1 / 3	1 / 7	1 / 37
	28	金属製品	1 / 1	1 / 8	1 / 39	1 / 397
	29	一般機械器具	1 / 3	1 / 15	1 / 45	1 / 379
	30	電気機械器具	1 / 6	1 / 26	1 / 58	1 / 267
	31	輸送用機械器具	1 / 4	1 / 11	1 / 25	1 / 139
	32	精密機械器具	1 / 1	1 / 4	1 / 11	1 / 66
	22・33・34	その他	1 / 1	1 / 9	1 / 34	1 / 296
G	電気・ガス・熱供給・水道業		1 / 1	1 / 6	1 / 8	1 / 25
H	運輸・通信業		1 / 3	1 / 49	1 / 200	1 / 1049
I	卸売、小売業、飲食店					
	48～53	卸売業	1 / 4	1 / 32	1 / 204	1 / 2852
	54～59	小売業	1 / 2	1 / 40	1 / 248	1 / 4343
	60・61	飲食店	1 / 1	1 / 4	1 / 150	1 / 1637
J	金融・保険業		1 / 2	1 / 16	1 / 99	1 / 839
K	不動産業		1 / 1	1 / 5	1 / 16	1 / 306
L	サービス業					
	75	旅館、その他の宿泊所	1 / 1	1 / 11	1 / 33	1 / 306
	76・80	娯楽業、映画・ビデオ制作業	1 / 1	1 / 9	1 / 55	1 / 454
	88	医療業	1 / 4	1 / 36	1 / 50	1 / 424
	90	社会保険、社会福祉	1 / 1	1 / 4	1 / 55	1 / 301
	91	教育	1 / 1	1 / 9	1 / 39	1 / 230
	その他(家事サービス業、外国公務除く)		1 / 6	1 / 66	1 / 260	1 / 3060

【 参 考 】

育児・介護休業法の概要

1 育児休業制度

- 労働者は、その事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまでの間、育児休業をすることができる。
- 事業主は、労働者が育児休業の申出をし、又は育児休業をしたことを理由として解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

2 介護休業制度

- 労働者は、その事業主に申し出ることにより、連続する3月の期間を限度として、常時介護を必要とする状態にある対象家族〔配偶者、父母及び子（これらの者に準ずる者を含む）、配偶者の父母〕1人につき1回の介護休業をすることができる。
- 事業主は、労働者が介護休業の申出をし、又は介護休業をしたことを理由として解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

3 時間外労働の制限

- 事業主は、小学校入学までの子を養育し、又は常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者が請求した場合においては、1か月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をさせてはならない。

4 深夜業の制限

- 事業主は、小学校入学までの子を養育し、又は常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者が請求した場合においては、深夜において労働させてはならない。

5 勤務時間の短縮等の措置

- ① 事業主は、1歳に満たない子を養育し、又は常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護を行う労働者で育児・介護休業をしない者については、次のいずれかの措置を、1歳から3歳に達するまでの子を養育する労働者については、育児休業に準ずる措置又は次のいずれかの措置を講じなければならない。

短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、所定外労働の免除（育児のみ）、託児施設の設置運営（育児のみ）、育児・介護費用の援助措置

- ② 事業主は、3歳から小学校入学までの子を養育し、又は家族を介護する労働者については、育児・介護休業の制度又は勤務時間の短縮等の措置に準じた措置を講ずるよう努めなければならない。

6 子の看護のための休暇の努力義務

- 事業主は、小学校入学までの子の看護のための休暇制度を導入するよう努めなければならない。

7 転勤についての配慮

- 事業主は、労働者の転勤については、その育児又は介護の状況に配慮しなければならない。

8 国による援助

- 国は、事業主等に対する給付金の支給等の援助、労働者に対する相談等の措置、再就職の援助、仕事と家庭の両立についての広報活動等を行う。

第2章 調査結果の概要

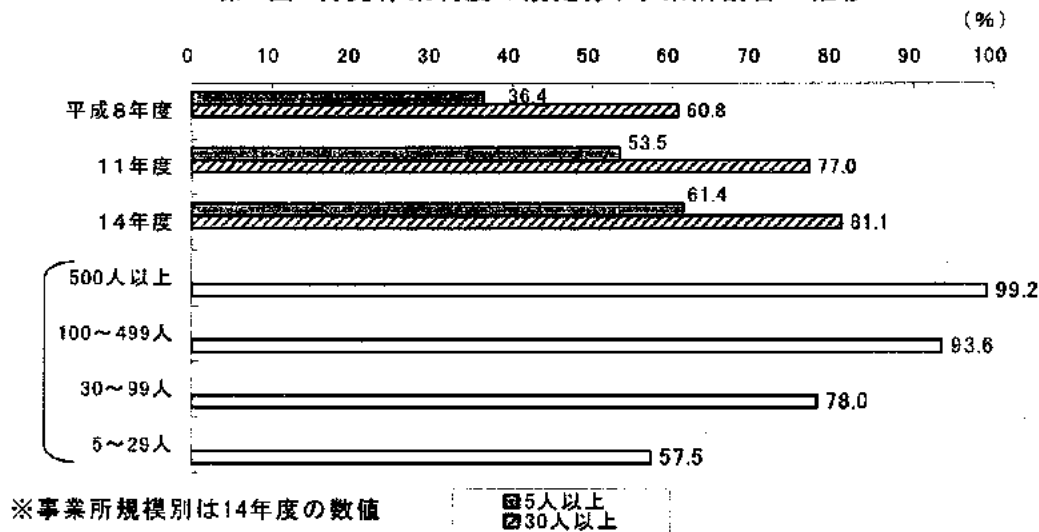
I 育児休業制度等に関する事項

1 育児休業制度

(1) 育児休業制度の規定状況

育児休業制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模5人以上では61.4%（平成11年度53.5%）、事業所規模30人以上で81.1%（同77.0%）と前回調査よりそれぞれ7.9%ポイント、4.1%ポイント上昇している。産業別にみると、金融・保険業で94.7%、電気・ガス・熱供給・水道業で91.5%とその割合が高い（事業所規模5人以上。以下、特に断らない限り同じ）。事業所規模別にみると500人以上で99.2%、100～499人で93.6%、30～99人で78.0%、5～29人で57.5%と規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている（第1図、第1表）。

第1図 育児休業制度の規定あり事業所割合の推移

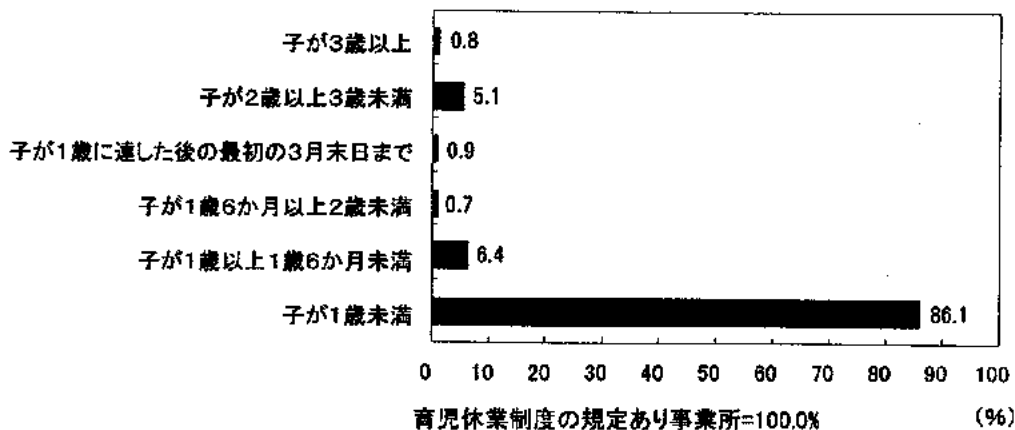


(2) 育児休業制度の内容

イ 育児休業期間

育児休業制度の規定がある事業所における育児休業制度の期間は「子が1歳未満」とする事業所が86.1%を占め、「子が1歳以上1歳6ヶ月未満」が6.4%となっている。また、「子が2歳以上3歳未満」とする事業所割合は5.1%と、前回調査(1.6%)よりも3.5%ポイント上昇しているが、「3歳以上」とする事業所割合は0.8%と前回調査(1.4%)よりも0.6%ポイント低下している（第2図、第2表）。

第2図 育児休業期間



ロ 取得回数

育児休業制度の規定がある事業所で、同じ子について取得することができる育児休業の回数は、「1回」とする事業所が95.4%となっている（第3表）。

ハ 育児休業制度の対象労働者

育児休業制度の規定がある事業所で、育児・介護休業法の適用除外となっていたり、労使協定で除外できることとなっている者について、育児休業制度の対象としている事業所は、「1年以内に退職することが明らかな者」について25.9%（11年度29.7%）、「配偶者が常態として子を養育することができる者」について22.5%（同26.5%）、「期間を定めて雇用される者（その一部を対象とするものを含む）」については、21.2%（同21.3%）、「勤続1年未満の者」について14.3%（同21.3%）となっている（第4表）。

(3) 育児休業期間中及び復職後の労働条件等の取扱い

イ 労働条件の明示の有無

育児休業中及び復職後の労働条件の明示について、「書面の交付」による事業所38.0%、「口頭で伝達」による事業所29.3%をあわせ、労働条件を明示している事業所は67.3%である。「書面の交付」による事業所割合を事業所規模別にみると500人以上で64.8%、100～499人で57.6%、30～99人で48.5%、5～29人で35.5%と規模が大きくなるほどその割合が高くなっている（第5表）。

ロ 会社や共済会等から休業中に休業中に支給される金銭の支給状況

(イ) 子が1歳未満の育児休業中の労働者に対する金銭の支給状況

子が1歳未満の育児休業中の労働者に会社や共済会等から金銭を支給している事業所は10.4%であり、そのうち「毎月の支給あり」は72.4%、「一時金の支給あり」は33.6%となっている（第6表）。

(ロ) 子が1歳以上の育児休業中の労働者に対する金銭の支給状況

1歳以上の子を対象とする育児休業制度がある事業所で、子が1歳以上の育児休業中の労働者に会社や共済会等から金銭を支給している事業所は19.5%であり、そのうち「毎月の支給あり」は90.5%、「一時金の支給あり」は26.2%となっている。

また、「毎月の支給あり」事業所のうち、「労働者負担分の社会保険料相当額」を支給している事業所は51.2%となっている（第7表）。

ハ 育児休業期間中の定期昇給の取扱い

育児休業期間中の定期昇給の取扱いについては、定期昇給制度のある事業所のうち「定期昇給時期に昇給する」が 25.3%、「休業期間中の定期昇給は行わずに復職後の定期昇給に持ち越す」が 51.8%、「復職後に昇給する」が 23.0%となっている（第 8 表）。

ニ 賞与の算定期間内に休業期間があった場合の賞与の取扱い

賞与の算定期間内に休業期間があった場合の賞与の取扱いについては、賞与の制度がある事業所のうち「出勤日又は休業期間に応じて支給する」事業所が 78.6%、「出勤日又は休業期間にかかわらず一定額又は一定率支給する」事業所が 5.4%と、合わせて 84.0%が賞与を支給している。事業所規模別に賞与を支給している事業所割合をみると、500 人以上で 93.5%、100～499 人で 88.2%、30～99 人で 85.9%、5～29 人で 83.5%と、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。また、育児休業制度の規定のある事業所では 86.3%、規定のない事業所でも 79.7%の事業所が賞与を支給している（第 9 表）。

ホ 復職後の賃金の取扱い

復職後の賃金の取扱いについては、「休業前の賃金又はそれ以上の額を保障する」が 70.7%を占めており、「休業前の額を下回ることもある」は 7.3%である。「休業前の賃金又はそれ以上の額を保障する」事業所の割合は、規模別では 500 人以上で 90.7%、100～499 人で 86.2%、30～99 人で 78.4%、5～29 人で 68.9%と規模が大きくなるほど割合が高くなっている。また、育児休業制度の規定のある事業所では 83.9%となっている（第 10 表）。

ヘ 退職金の算定の際の休業期間の取扱い

退職金の算定の際の休業期間の取扱いについては、退職金制度のある事業所のうち「勤続年数に全く算入しない」事業所は 47.4%であり、勤続年数に算入している事業所は「原則として全期間を勤続年数に算入する」事業所 37.8%と「原則として一定期間又は一定割合を勤続年数に算入する」事業所 14.8%をあわせて 52.6%となっている（第 11 表）。

ト 復職後の職場・職種の取扱い

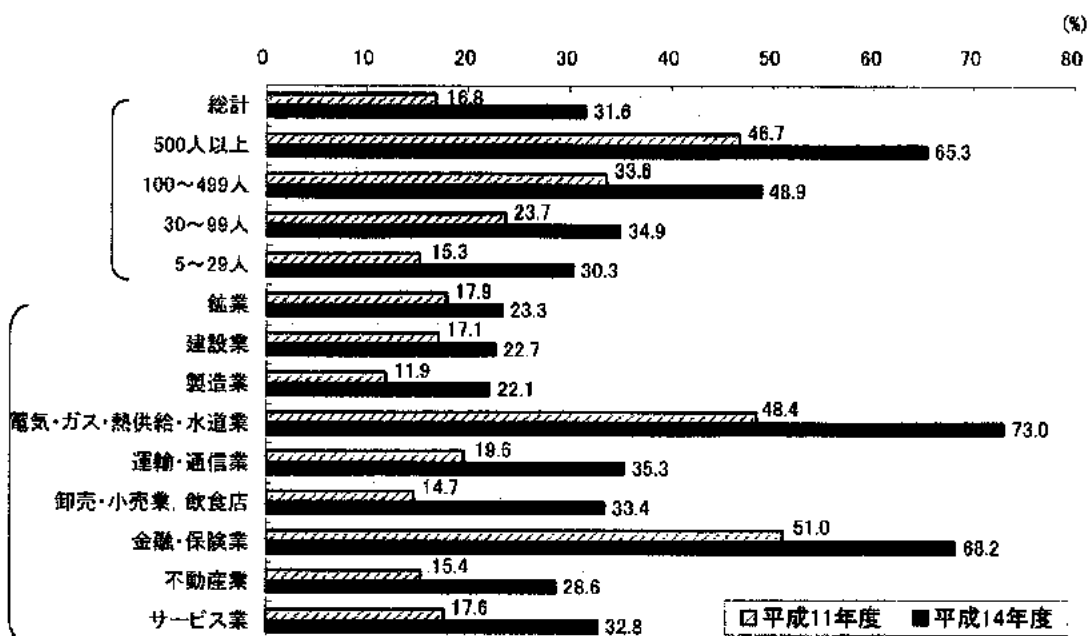
復職後の職場・職種の取扱いについては、「原則として原職復帰する」が 71.3%、「本人の希望を考慮し会社が決定する」が 15.1%、「会社の人事管理等の都合により決定する」は 9.7%と原職又は本人の希望が考慮された形での復職とする事業所の割合が高くなっている。育児休業制度の規定のある事業所では、「原則として原職復帰する」が 84.1%、「本人の希望を考慮し会社が決定する」が 9.9%となっている（第 12 表）。

チ 職業能力の維持、向上のための措置の状況

育児休業者に対する職業能力の維持、向上のための措置については、31.6%の事業所が何らかの措置を講じており、平成 11 年度の 16.8%と比べ 14.8%ポイント上昇している。産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業で 73.0%と前回調査（48.4%）より 24.6%ポイント上昇しているほか、卸売・小売業、飲食店で 33.4%（平成 11 年度 14.7%）と大きく上昇している。事業所規模別では全ての規模で上昇がみられるが、特に、500 人以上規模で 65.3%（同 46.7%）と大きく上昇している。

措置を講じている事業所における措置の内容（複数回答）をみると、「休業中の情報提供」を行っている事業所割合が 68.0%となっており、前回（61.3%）に比べ 6.7%ポイント上昇している。（第 3 図、第 13 表）。

第3図 育児休業者に対する職業能力の維持、向上のための措置



(4) 育児休業制度の利用者の状況

イ 出産者

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間に出産者又は配偶者が出産した者がいた事業所の割合は28.4%であり、そのうち出産者のいた事業所は35.4%、配偶者が出産した者のいた事業所は80.4%となっている。

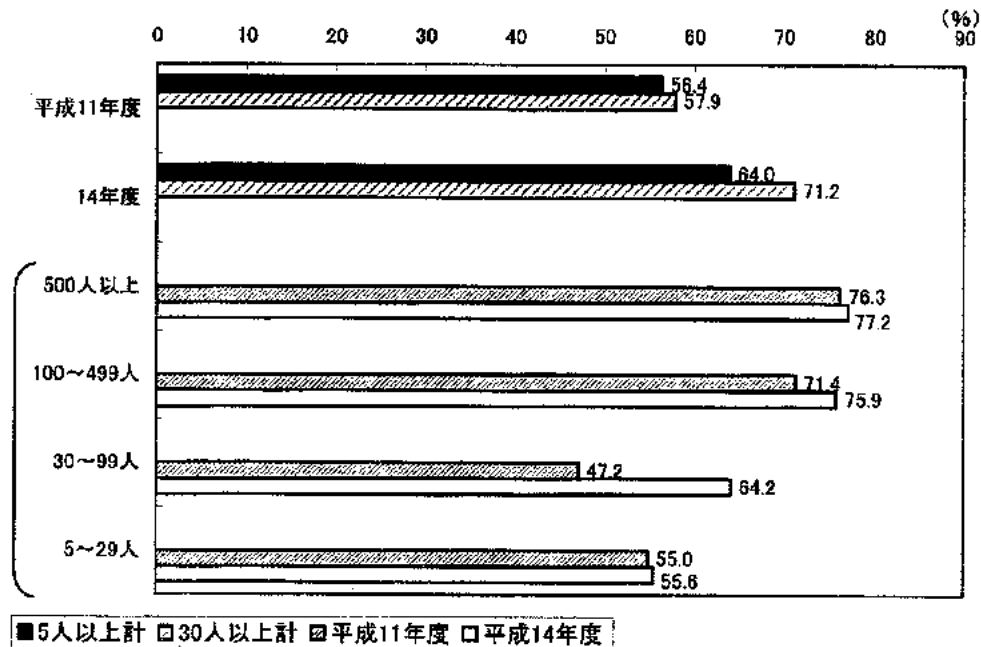
また、女性常用労働者に占める出産者の割合は1.7%となっている（第14表）。

ロ 育児休業取得者

出産者又は配偶者が出産した者に占める育児休業取得者（平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間の出産者又は配偶者が出産した者のうち、平成14年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む）をいう。以下同じ。）の割合（以下、育児休業取得率という。以下同じ。）を男女別にみると、女性は64.0%と前回（11年度56.4%）より7.6%ポイント上昇し、男性は0.33%と前回（0.42%）に引き続き取得率は低かった。これを事業所規模30人以上でみると、それぞれ71.2%（同57.9%）と13.3%ポイントの上昇、0.05%と前回（0.55%）に引き続き低かった。また、育児休業取得者のうちの男女別割合とみると女性は98.1%、男性は1.9%となっている。

事業所規模別の育児休業取得率を女性についてみると規模が大きいほど取得率が高く（500人以上77.2%（11年度76.3%。以下同じ。）、100～499人75.9%（71.4%）、30～99人64.2%（47.2%）、5～29人55.6%（55.0%））、また、全ての規模で上昇がみられ、特に30～99人規模では17.0%ポイントも上昇した（第4図、第15表）。

第4図 女性の育児休業取得率



ハ 育児休業終了後の復職状況

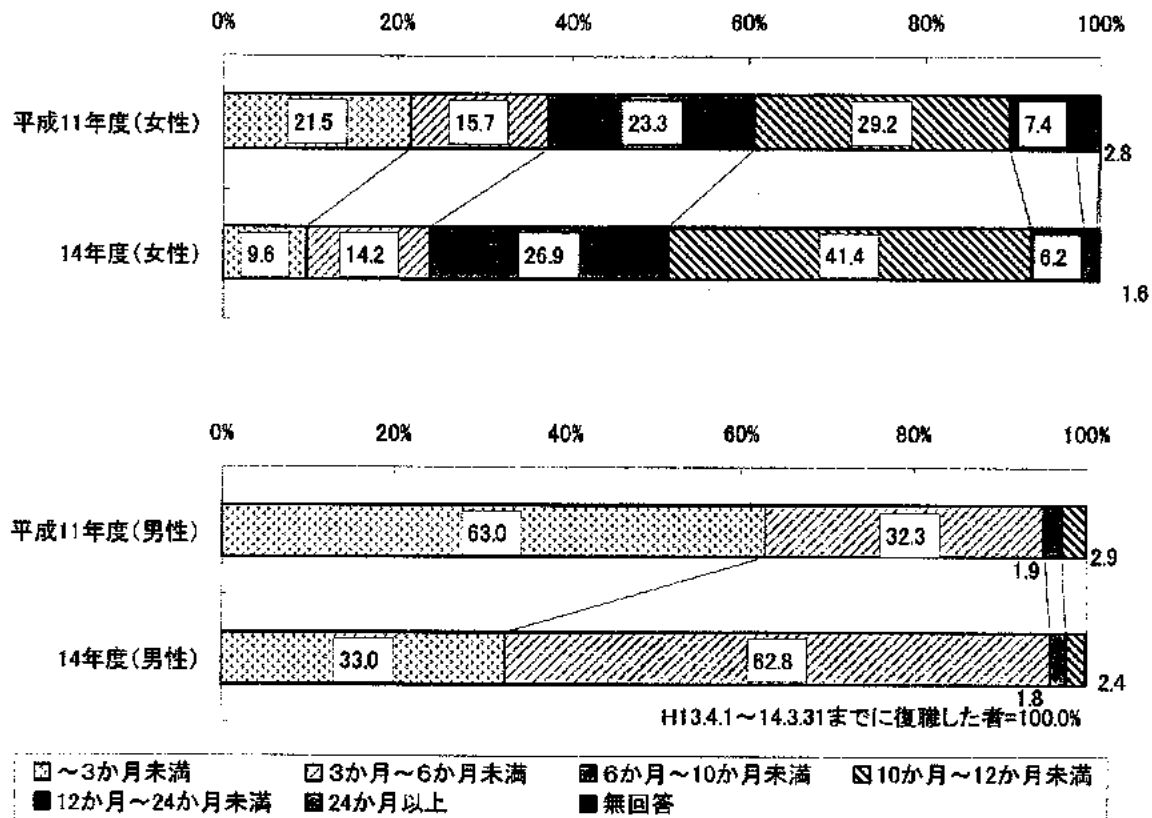
平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間に復職予定であった者のうち、実際に復職した者は88.8% (11年度82.4%)であり、性別にみると、女性は88.7% (11年度82.1%)、男性は100.0% (11年度100.0%)が復職している。(第16表)。

二 取得した育児休業期間

平成13年4月1日から14年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職した女性の育児休業期間は、「10か月～12か月未満」が41.4%と最も多く、前回(29.2%)と比べ12.2%ポイント上昇しており、6か月以上取得している者も76.1%と前回(62.7%)に比べ13.4%ポイント上昇した。一方「3か月未満」の者は9.6%と前回(21.5%)に比べ11.9%ポイント低下している。

男性は、「3か月～6か月未満」が62.8%と最も多く、前回(32.3%)と比べて30.5%ポイント上昇している一方で、「3か月未満」の者は33.0%と前回(63.0%)より30.0%ポイント低下しており、育児休業期間の長期化傾向が見られる(第5図、第17表)。

第5図 取得した育児休業期間



(5) 育児休業取得者があった際の雇用管理

育児休業取得者があった際の雇用管理については、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」事業所は 51.7%、「事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた」事業所は 19.4%、「派遣労働者やアルバイトを代替要員として雇用した」事業所は 39.7%となっている。(第18表)。

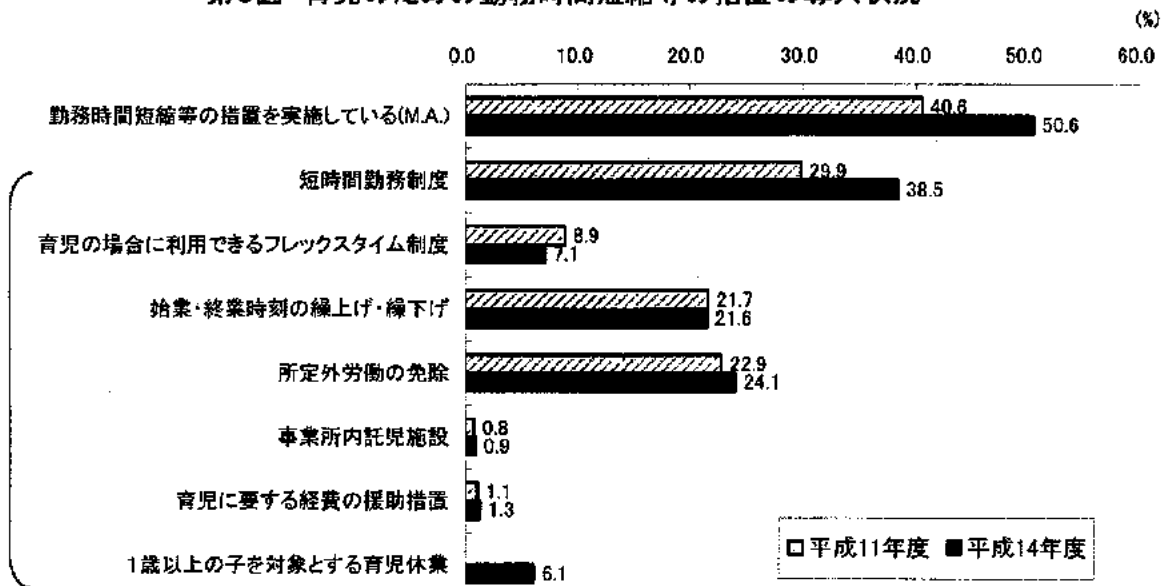
2 働きながら子育てをする労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 勤務時間短縮等の措置の導入状況

勤務時間短縮等の措置を導入している事業所は 50.6% (11年度 40.6%) と措置を講ずる事業所の割合は上昇している。各措置ごとの導入状況(複数回答)をみると、「短時間勤務制度」が 38.5% (同 29.9%) と前回に比した導入事業所割合の上昇が大きく、以下、「所定外労働の免除」が 24.1% (同 22.9%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が 21.6% (同 21.7%)、「フレックスタイム制度」が 7.1% (同 8.9%)、「1歳以上の子を対象とする育児休業」が 6.1%等となっている(第19表)。

事業所規模別では、「短時間勤務制度」を導入している事業所が 500人以上で 63.0%、100～499人で 59.1%、30～99人で 46.4%、5～29人で 36.4%となっており、また、「所定外労働の免除」が 500人以上で 60.8%、100～499人で 45.3%、30～99人で 32.9%、5～29人で 21.8%となっている等、規模が大きくなるほど各措置を導入する事業所の割合が高くなっている(第6図、第19表)。

第6図 育児のための勤務時間短縮等の措置の導入状況



(2) 勤務時間短縮等の措置の内容

イ 最長利用期間

勤務時間短縮等の措置を導入している事業所において、各措置の対象となる子の年齢の上限をみると、「短時間勤務制度」、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの制度」、「所定外労働の免除」については、それぞれの制度を有する事業所のうち1歳以上の利用を可能とする事業所が51.0%、51.5%、59.7%といずれも5割以上となっている。

また、「1歳以上の子を対象とする育児休業制度」については、「3歳に達するまで」とする事業所が53.9%と最も多く、次いで、「1歳～2歳」とする事業所が37.6%となっている。

「短時間勤務制度」を導入している事業所について制度の対象となる子の年齢の上限を「3歳に達するまで」以上としている事業所割合は措置を導入している事業所に対する割合でみて48.8%、全事業所に対する割合では18.8%となっている。これを事業所規模別にみると、規模が大きいほど高く、全事業所を100として、500人以上49.5%、100～499人36.4%、30～99人21.9%、5～29人では17.5%となっている。

また、「短時間勤務制度」を導入している事業所について平日1日に短縮する時間の長さをみると、「2時間以上3時間未満」とする事業所が50.2%と最も多く、次いで「1時間以上2時間未満」とする事業所が40.2%となっている（第20表）。

ロ 短時間勤務制度の短縮時間についての賃金取扱い状況

短時間勤務制度を導入している事業所のうち、短時間勤務により短縮した時間についての賃金の取扱いが「有給」である事業所は「一部有給」である事業所8.8%をあわせ19.6%、「無給」である事業所が80.2%となっている（第21表）。

(3) 勤務時間短縮等の措置の利用状況

イ 事業所割合

勤務時間短縮等の各措置を導入している事業所のうち、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間に出産した女性がいた事業所における利用状況を措置ごとに

みると、利用者のあった事業所の割合は、「事業所内託児施設」が64.6%、「育児に要する経費の援助措置」が45.4%、「1歳以上の子を対象とする育児休業制度」が21.8%、「短時間勤務制度」が18.1%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が17.0%となっている。

一方、配偶者が出産した者のいた事業所（30.5%）において、利用者のあった事業所の割合は、「事業所内託児施設」が4.1%、「育児に要する経費の援助措置」が3.7%となっている（第22表）。

ロ 利用者割合

勤務時間短縮等の措置を導入している事業所において、各措置の利用状況をみると、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間に出産した女性のうち、14年10月1日までに各措置の利用を開始（開始の申出を含む。）した者の割合は、「事業所内託児施設」が52.5%で最も高く、以下、「育児に要する経費の援助措置」が20.9%、「短時間勤務制度」が14.7%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの制度」が14.4%、「1歳以上の子を対象とする育児休業制度」が13.9%となっている。配偶者が出産した男性については「育児に要する経費の援助措置」が3.7%、「事業所内託児施設」が2.9%、「フレックスタイム制度」が2.5%となっている（第23表）。

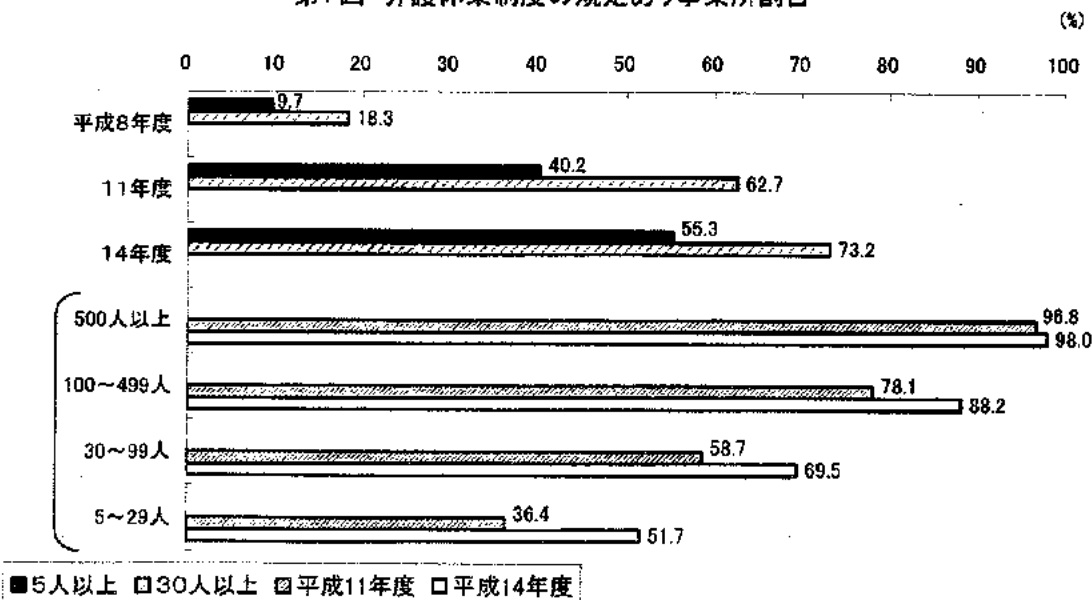
Ⅱ 介護休業制度等に関する事項

1 介護休業制度

（1）介護休業制度の規定状況

介護休業制度の規定がある事業所の割合は、55.3%（11年度40.2%）、事業所規模30人以上では73.2%（同62.7%）と前回調査よりそれぞれ15.1%ポイント、10.5%ポイント上昇している。産業別にみると、育児休業制度同様、金融・保険業で94.4%、電気・ガス・熱供給・水道業で90.0%とその割合が高い。事業所規模別にみると500人以上で98.0%（同96.8%）、100～499人で88.2%（同78.1%）、30～99人で69.5%（同58.7%）、5～29人で51.7%（同36.4%）と、500人未満の事業所における上昇が著しい（第7図、第24表）。

第7図 介護休業制度の規定あり事業所割合

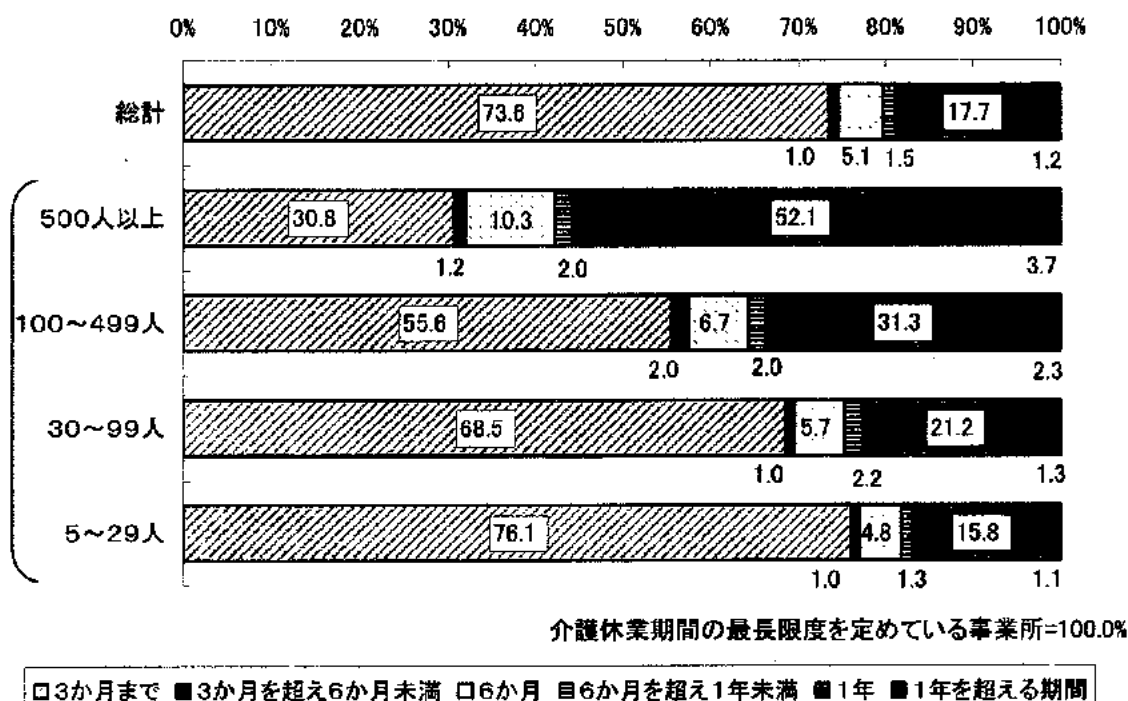


(2) 介護休業制度の内容

イ 最長休業期間

介護休業制度の規定がある事業所における介護休業制度の期間について「期間の最長限度を定めている」とする事業所は 96.1%であり、「必要日数取得できる」とする事業所は 3.5%である。期間の最長限度を定めている事業所についてその期間をみると、「3か月まで」とする事業所が 73.6%、「1年」が 17.7%となっている。1年以上（「1年」と「1年を超える期間」の合計）の割合を事業所規模別にみると、500人以上で 55.8%、100～499人で 33.6%、30～99人で 22.5%、5～29人で 16.9%となっており、規模が大きいほど割合が高くなっている（第8図、第25表）。

第8図 規模別最長介護休業期間



ロ 取得回数

介護休業制度の規定がある事業所で、介護休業の取得回数について、「制限あり」とする事業所は 83.8%である。その制限内容をみると、「同一要介護者について」回数を制限している事業所が 92.9%、「同一要介護者の同一疾病について」回数を制限している事業所が 6.2%であり、それぞれ取得回数を「1回」に制限している事業所がほとんどである（第26表）。

ハ 介護休業制度の対象となる家族の範囲

介護休業制度の規定がある事業所で、対象となる家族の範囲について「制限あり」とする事業所は 93.1%であり、そのうち 99.1%が育児・介護休業法の対象家族（注）を対象としている（第27表）。

（注）「育児・介護休業法の対象家族」とは、配偶者、父母、子、これらに準ずる者（労働者が同居し、かつ扶養している祖父母、兄弟姉妹、孫）及び配偶者の父母をいう。「祖父母」「兄弟姉妹」には、配偶者の祖父母、兄弟姉妹を対象としている場合も含む。

二 介護休業制度の対象労働者

介護休業制度の規定がある事業所で、育児・介護休業法の適用除外となっていたり、労使協定で除外できることとなっている者について、介護休業制度の対象としている

事業所は、「3か月以内に退職することが明らかな者」については17.5%（11年度23.2%）、「勤続1年未満の者」については14.0%（同21.0%）、「期間を定めて雇用される者（その一部を対象とするものを含む）」については21.3%（同16.5%）、「所定労働日数が週2日以下の者」については9.4%（同14.6%）となっている（第28表）。

（3） 介護休業期間中及び復職後の労働条件等の取扱い

イ 労働条件の明示の有無

介護休業中及び復職後の労働条件の明示について、「書面の交付」による事業所36.9%、「口頭で伝達」による事業所29.1%をあわせ、労働条件を明示する事業所は66.0%である。「書面の交付」による事業所割合を事業所規模別にみると500人以上で63.8%、100～499人で57.6%、30～99人で46.8%、5～29人で34.4%と規模が大きくなるほどその割合が高くなっている（第29表）。

ロ 会社や共済会等から休業中に休業中に支給される金銭の支給状況

介護休業中の労働者に会社や共済会等から金銭を支給している事業所は12.5%であり、そのうち「毎月の支給あり」は82.1%、「一時金の支給あり」は22.7%となっている（第30表）。

ハ 介護休業期間中の定期昇給の取扱い

介護休業期間中の定期昇給の取扱いについては、定期昇給の制度のある事業所のうち「休業期間中の定期昇給は行わずに復職後の定期昇給に持ち越す」が51.6%、「定期昇給時期に昇給する」が26.0%、「復職後に昇給する」が22.5%となっている（第31表）。

ニ 賞与の算定期間内に休業期間があった場合の賞与の取扱い

賞与の算定期間内に休業期間があった場合の賞与の取扱いについては、賞与の制度がある事業所のうち「出勤日又は休業期間に応じて支給する」事業所が79.1%、「出勤日又は休業期間にかかわらず一定額又は一定率支給する」事業所が5.5%と合わせて84.6%が賞与を支給している。事業所規模別に賞与を支給している事業所割合をみると、500人以上で93.4%、100～499人で88.7%、30～99人で86.3%、5～29人で84.1%と、規模が大きいほど割合が高くなっている。また、介護休業制度の規定のある事業所では88.8%、規定のない事業所でも78.7%の事業所が賞与を支給している（第32表）。

ホ 復職後の賃金の取扱い

復職後の賃金の取扱いについては、「休業前の賃金又はそれ以上の額を保障する」が69.9%を占めており、規模別では500人以上で90.2%、100～499人で85.5%、30～99人で77.0%、5～29人で68.1%と規模が大きいほど割合が高い（第33表）。

ヘ 退職金の算定の際の休業期間の取扱い

退職金の算定の際の休業期間の取扱いについては、退職金制度のある事業所のうち「勤続年数に全く算入しない」事業所は45.2%であり、勤続年数に算入している事業所は「原則として全期間を勤続年数に算入する」事業所41.2%と「原則として一定期間又は一定割合を勤続年数に算入する」事業所13.6%をあわせて54.8%となっている（第34表）。

ト 復職後の職場・職種の取扱い

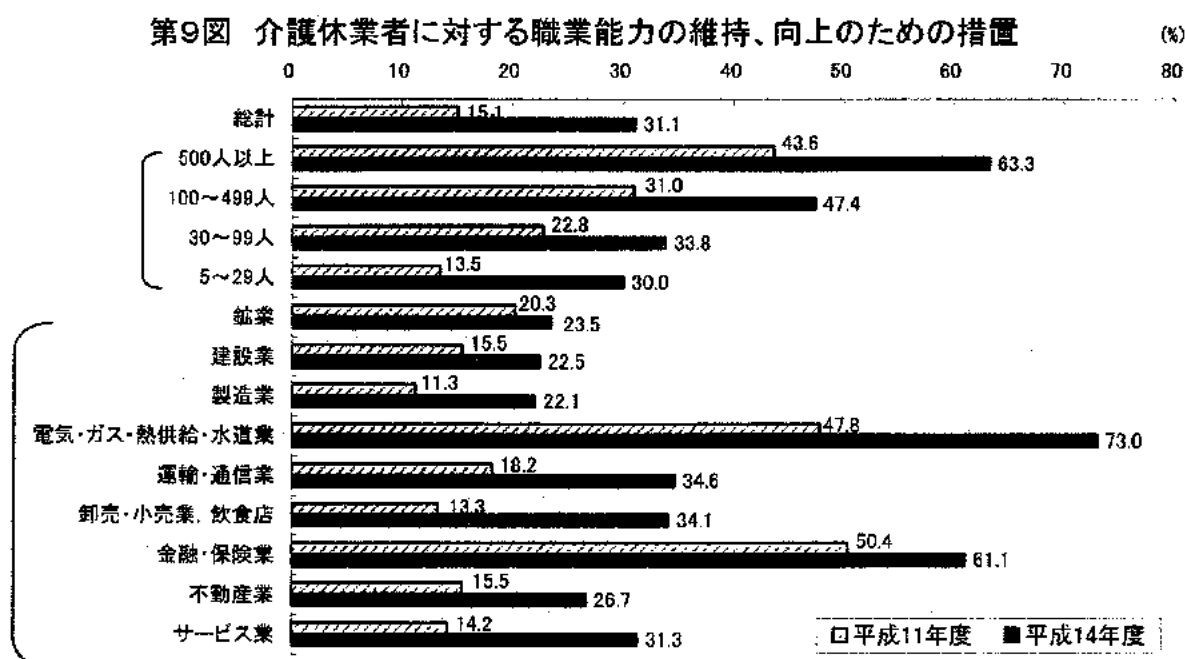
復職後の職場・職種の取扱いについては、「原則として原職復帰する」が70.4%、「本人の希望を考慮し会社が決定する」が15.1%、「会社の人事管理等の都合により決定する」が9.8%となっている。事業所規模別にみると、「原則として原職復帰する」とする

事業所の割合は 500 人以上で 88.0%、100～499 人で 85.6%、30～99 人で 76.8%、5～29 人で 68.8%と規模が大きいほど高く、また、介護休業制度の規定のある事業所では 85.4%となっている（第 35 表）。

チ 職業能力の維持、向上のための措置の状況

介護休業者に対する職業能力の維持、向上のための措置については、何らかの措置を講じている事業所割合は 31.1%と平成 11 年度の 15.1%と比べ上昇している。措置を講じている事業所の割合を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業で 73.0%（11 年度 47.8%）、卸売・小売業、飲食店で 34.1%（同 13.3%）と大きく上昇しており、事業所規模別ではいずれの規模でも事業所割合は上昇しているが、特に 500 人以上規模で 63.3%（同 43.6%）と大きく上昇している。

措置を講じている事業所における措置の内容（複数回答）をみると、「休業中の情報提供」が 67.1%、「職場復帰のための講習」が 26.9%となっている。（第 9 図、第 36 表）。



(4) 介護休業制度の利用者の状況

イ 介護休業取得者

常用労働者に占める介護休業取得者（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までに介護休業を開始したものをいう。以下同じ。）の割合は 0.05%（11 年度 0.06（11 年度は平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで））であり、性別にみると、女性は 0.08%（同 0.15%）、男性は 0.03%（同 0.01%）である。また、事業所規模 30 人以上でみると、女性は 0.06%（同 0.10%）、男性は 0.01%（同 0.01%）となっている。事業所規模別にみると、500 人以上で 0.04%、100～499 人で 0.03%、30～99 人で 0.02%、5～29 人で 0.07%と、5～29 人規模事業所で最も高くなっている。

介護休業取得者のうち、女性は 66.2%（同 90.7%）、男性は 33.8%（同 9.3%）であり、男性の割合は 24.5%ポイント増と大きく上昇している。取得者に占める男性の比率を事業所規模別にみると、500 人以上で 25.1%、100～499 人で 18.4%、30～99 人で 19.8%、5～29 人で 40.9%と、5～29 人規模事業所で最も高くなっている（第 37 表）。

ロ 介護休業終了後の復職状況

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間に復職予定であった者のうち、実際に復職した者は90.6%であり、性別にみると、女性は89.7%が復職し、男性は92.1%が復職している。事業所規模別にみると、500人以上で87.8%、100～499人で86.6%、30～99人で80.2%、5～29人で93.7%と、5～29人規模事業所で最も割合が高くなっている（第38表）。

ハ 取得した介護休業期間

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間に介護休業を終了し、復職した者の介護休業期間は、「1か月～3か月未満」が62.9%、「3か月～6か月未満」が14.1%となっているが、1か月未満の者も19.1%を占め、約8割が3か月未満の取得となっている（第39表）。

(5) 介護休業取得者があった際の雇用管理

介護休業取得者があった際の雇用管理については、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」事業所は60.4%、「事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた」事業所は30.3%、「派遣労働者やアルバイトを代替要員として雇用了した」事業所は15.2%となっている（第40表）。

2 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

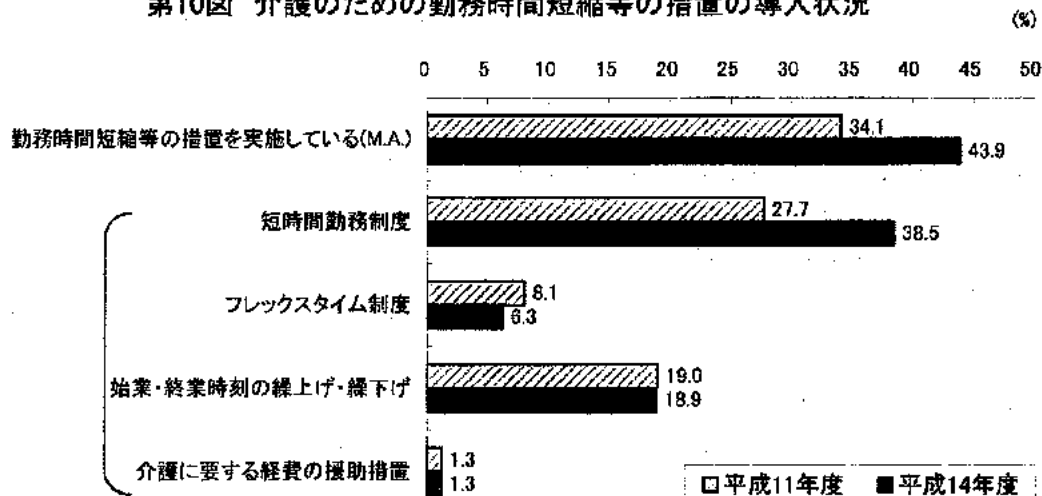
(1) 勤務時間短縮等の措置の導入状況及び措置の内容

イ 導入状況及び最長利用期間

勤務時間短縮等の措置を導入している事業所割合は43.9%（11年度34.1%）と前回に比べて上昇しており、各措置の導入状況（複数回答）は、「短時間勤務制度」が38.5%（同27.7%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が18.9%（同19.0%）、「フレックスタイム制度」が6.3%（同8.1%）、「介護に要する経費の援助」が1.3%（同1.3%）と、短時間勤務制度の導入割合が上昇している（第10図、第41表）。

各措置を利用することができる期間をみると、「フレックスタイム制度」は「3か月未満」が最も多く、その他の措置は「3か月」が最も多くなっている（第42表）。

第10図 介護のための勤務時間短縮等の措置の導入状況



ロ 短時間勤務制度の短縮時間についての賃金取扱い状況

短時間勤務制度を導入している事業所のうち、短時間勤務により短縮した時間についての賃金の取扱いが「有給」である事業所は「一部有給」である事業所 8.4%をあわせ 16.2%、「無給」である事業所が 83.6%となっている（第 43 表）。

（2） 勤務時間短縮等の措置の利用状況

勤務時間短縮等の措置を導入している事業所における各措置の利用状況をみると、平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの 1 年間に利用者のあった事業所の割合は、いずれも 1%未満にとどまっている（第 44 表）。

また、同期間に各措置の利用を開始（開始の申出を含む。）した者の割合は、いずれも 0.01%ないし 0.02%にとどまっている（第 45 表）。

Ⅲ 時間外労働・深夜業の制限に関する事項

1 時間外労働の制限の制度に関する事項

時間外労働がある事業所は 80.0%で、そのうち、育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がある事業所は 31.6%である。規定のある事業所の割合は、産業別では金融・保険業で 79.0%、電気・ガス・熱供給・水道業で 77.0%と高く、事業所規模別では、500 人以上で 73.8%、100～499 人で 51.7%、30～99 人で 38.5%、5～29 人で 29.3%と規模が大きいほど高くなっている。規定のある事業所のうち、対象となる子の年齢については「小学校就学始期まで」とする事業所が 93.9%を占めている（第 46 表）。

また、時間外労働がある事業所のうち、家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がある事業所は 29.3%となっている（第 47 表）。

2 深夜業の制限の制度に関する事項

深夜業がある事業所は 39.7%で、そのうち「所定内労働にある」ものが 56.1%、「所定外労働にのみある」ものが 43.9%となっている。深夜業がある事業所のうち、育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定がある事業所は 49.0%で、規模が大きいほど規定のある事業所の割合が高くなっている。

また、家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定がある事業所は 50.1%で、規模が大きいほど規定のある事業所の割合が高くなっている（第 48 表）。

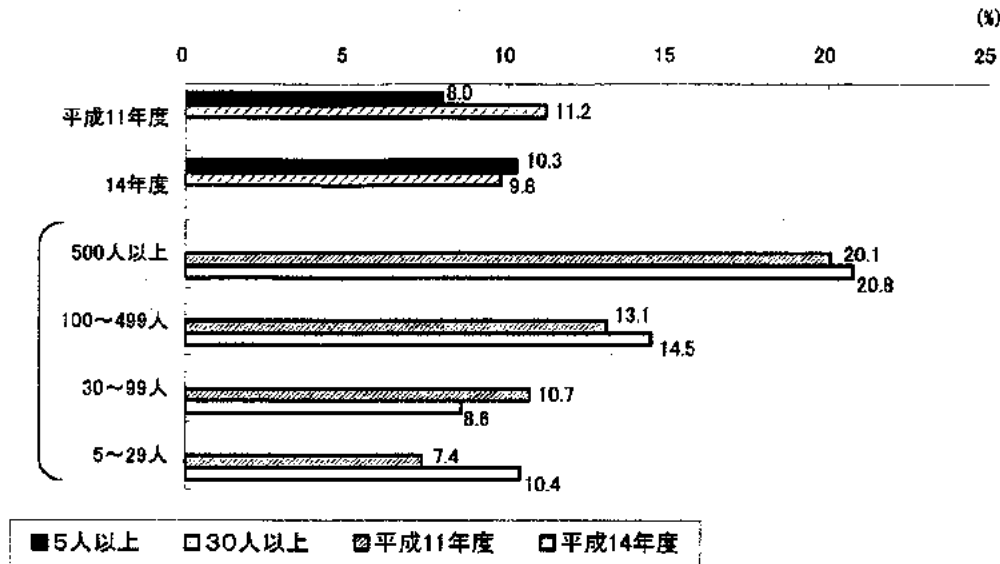
Ⅳ 子の看護のための休暇の措置に関する事項

1 子の看護休暇制度の導入状況

（1） 子の看護休暇制度の導入状況

子の看護休暇制度がある事業所は 10.3%で、平成 11 年度の家族の看護休暇制度のある事業所割合 8.0%より上昇している。そのうち、就業規則等で明文化しているものは 78.5%である。また、事業所規模 30 人以上ではそれぞれ 9.8%、90.0%となっている。制度がある事業所の割合は、産業別では電気・ガス・熱供給・水道業で 29.1%と高くなっており、事業所規模別では 500 人以上で 20.8%、100～499 人で 14.5%、30～99 人で 8.6%、5～29 人で 10.4%と、概ね規模が大きいほど高くなっている（第 11 図、第 49 表）。

第11図 子の看護休暇制度あり事業所割合



(2) 子の看護休暇制度の実施予定状況

子の看護休暇制度がない事業所における実施予定状況については、実施の予定がある事業所は 1.4%、検討中である事業所が 21.3%、実施予定がない事業所が 77.3%となっている。また、実施の予定がある事業所の実施予定時期は、「平成 15 年度末までに実施予定」としている事業所が 53.4%となっている（第 50 表）。

(3) 子以外で対象となる家族の範囲

子の看護休暇制度がある事業所のうち、子以外の家族についても看護休暇制度の対象としている事業所は 61.0%で、その対象者をみると（複数回答）、「配偶者」を対象とする事業所は 83.1%、「本人の父母」を対象とする事業所は 85.7%、「配偶者の父母」を対象とする事業所は 79.2%となっている（第 51 表）。

2 子の看護休暇制度の内容

(1) 対象となる子の年齢

子の看護休暇制度のある事業所のうち、対象となる子の年齢については「小学校卒業以降も利用可能」とする事業所が 42.5%、「小学校就学前（3 歳、4 歳などとしている場合）」とする事業所が 30.8%、「小学校の就学の始期に達するまで」とする事業所が 22.0%となっている（第 52 表）。

(2) 休暇日数

子の看護休暇制度のある事業所のうち、休暇日数について「制限あり」とする事業所は 78.9%で、その制限の内容は、「同一の労働者につき」が 41.3%、「同一の子につき」が 28.8%、「失効年次有給休暇で」が 11.5%となっている。

制限がある場合の 1 年間で取得できる休暇日数については、「同一労働者につき」、「同一の子につき」のいずれも「5 日」とする事業所の割合が最も高く、それぞれ 46.0%、44.3%となっている（第 53 表）。

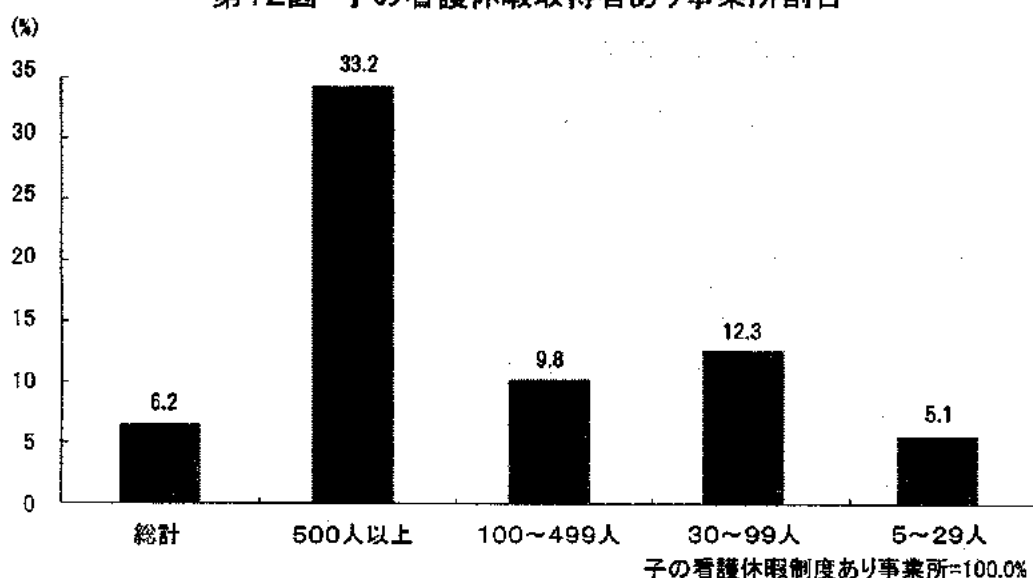
(3) 賃金の取扱い

子の看護休暇制度のある事業所のうち、休暇を取得したときの賃金の取扱いが「有給」である事業所は33.9%、「一部有給」は13.5%、「無給」は49.6%である（第54表）。

(4) 子の看護休暇制度の利用状況

子の看護休暇制度のある事業所で、平成14年4月1日から9月30日までの間にその取得者のいた事業所は6.2%である。産業別には、サービス業で20.2%と高くなっており、事業所規模別には、500人以上で33.2%、100～499人で9.8%、30～99人で12.3%、5～29人で5.1%と500人以上規模事業所で特に高くなっている（第12図、第55表）。

第12図 子の看護休暇取得者あり事業所割合



V 配偶者出産休暇制度に関する事項

1 配偶者出産休暇制度の導入状況、内容

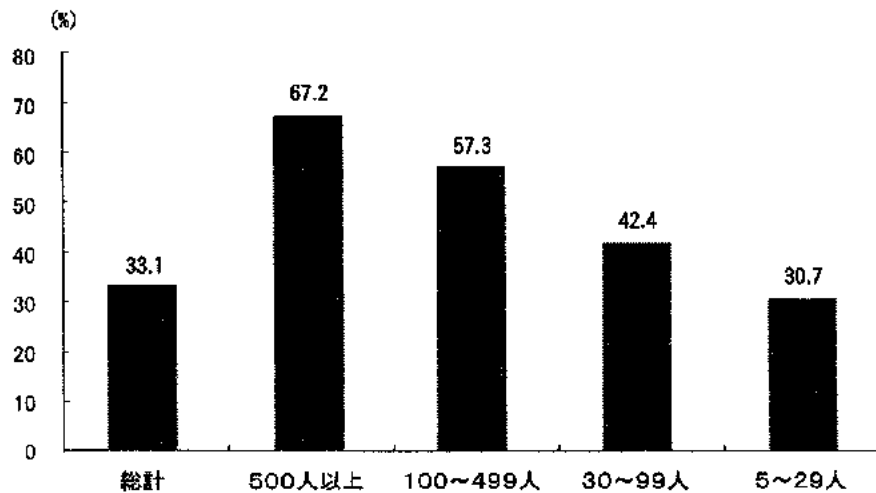
配偶者出産休暇制度（注）のある事業所は33.1%で、産業別では電気・ガス・熱供給・水道業で85.0%と高くなっており、事業所規模別では500人以上で67.2%、100～499人で57.3%、30～99人で42.4%、5～29人で30.7%と規模が大きいほど制度のある事業所の割合が高くなっている（第13図、第56表）。

取得できる休暇日数については、配偶者の出産1回につき「1～5日」とする事業所が97.1%を占めている（第44表）。

休暇中の賃金については、「有給」とする事業所が92.6%を占めている（第57表）。

（注）配偶者出産休暇制度とは、労働基準法に規定する年次有給休暇以外の休暇制度であって、配偶者の出産の際に、病院の入院・退院、出産等の付添い等のために男性労働者に与えられる休暇をいう。

第13図 配偶者出産休暇制度あり事業所割合



2 配偶者出産休暇制度の利用状況

配偶者出産休暇制度のある事業所で、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間にその取得者のいた事業所は22.8%であり、事業所規模別では500人以上で64.2%、100~499人で54.1%、30~99人で33.1%、5~29人で18.1%と規模が大きいほど割合が高くなっている（第58表）。

また、同期間内に配偶者が出産した男性に占める休暇取得者の割合は61.6%であり、事業所規模別では500人以上で50.4%、100~499人で65.6%、30~99人で61.3%、5~29人で62.6%となっている（第59表）。

第3章 付 属 統 計 表

統計利用上の注意

- 1 表中の〈 〉内は、平成 11 年度調査の数値である。
- 2 該当する事項が 0 の場合「－」で表示した。
- 3 「0.0」の欄は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- 4 数値の左横に「＊」を付した数値はサンプル数が少ないため、結果の利用には注意を要する。

付 属 統 計 表 目 次

(育児休業制度等)

第1表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業制度の規定の有無別事業所割合	28
第2表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、最長育児休業期間別事業所割合	29
第3表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業取得回数別事業所割合	29
第4表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業対象者からの除外の有無別事業所割合	30
第5表	産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別、育児休業中・休業後の労働条件の明示の有無及び方法別事業所割合	31
第6表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業期間中の会社や共済会等からの金銭支給の有無及び内容別事業所割合(子が1歳未満の休業期間中)	32
第7表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業期間中の会社や共済会等からの金銭支給の有無及び内容別事業所割合(子が1歳以上の休業期間中)	33
第8表	産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、育児休業を取得した者の休業期間中の定期昇給の取扱い別事業所割合	34
第9表	産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、賞与の算定期間内に育児休業期間があった場合の賞与の取扱い別事業所割合	35
第10表	産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、復職後の賃金の取扱い別事業所割合	36
第11表	産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、退職金の算定の際の育児休業期間の取扱い別事業所割合	37
第12表	産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、復職後の職場・職種の取扱い別事業所割合	38
第13表	産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、育児休業者に対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容別事業所割合	39
第14表	産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別、男女別育児休業者の有無別事業所割合及び女性常用労働者に占める出産者割合	40
第15表	産業、事業所規模、育児休業制度の規定有り事業所別育児休業取得者割合(H13.4.1～14.3.31)	41
第16表	産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別、男女別復職者割合(H13.4.1～14.3.31)	42
第17表	産業、事業所規模、最長育児休業期間別、男女・取得休業期間別育児休業取得者割合(H13.4.1～14.3.31)	43
第18表	産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無、最長育児休業期間別、育児休業取得者があった際の雇用管理状況別事業所割合	44
第19表	産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別、育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無別事業所割合	45

第 20 表	育児のための勤務時間短縮等措置の最長利用期間別事業所割合	46
第 21 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児のための短時間勤務制度の短縮時間 分賃金取扱い状況別事業所割合	47
第 22 表	育児のための勤務時間短縮等措置の利用者の有無別事業所割合	47
第 23 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別育児のための勤務時間短縮等措置あり事業所 における利用者割合 (H13. 4. 1～14. 3. 31)	48

(介護休業制度等)

第 24 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護休業制度の規定の有無別事業所割合	49
第 25 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、最長介護休業期間別事業所割合	50
第 26 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護休業取得回数の制限の有無別事業所 割合	51
第 27 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、対象となる要介護者の範囲別事業所割合	52
第 28 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護休業対象者からの除外の有無別事業 所割合	53
第 29 表	産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別、介護休業中 ・休業後の労働条件の明示の有無及び方法別事業所割合	54
第 30 表	産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業期間中の会社や共済組合等からの 金銭支給の有無及び内容別事業所割合	55
第 31 表	産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、介護休業を取得した者の休業 期間中の定期昇給の取扱い別事業所割合	56
第 32 表	産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、賞与の算定期間内に介護休業 期間があった場合の賞与の取扱い別事業所割合	57
第 33 表	産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、復職後の賃金の取扱い別事業 所割合	58
第 34 表	産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、退職金の算定の際の介護休業 期間の取扱い別事業所割合	59
第 35 表	産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、復職後の職場・職種の取扱い 別事業所割合	60
第 36 表	産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、介護休業者に対する職業能力 の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容別事業所割合	61
第 37 表	産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、男女別常用労働者に占める介 護休業取得者割合 (H13. 4. 1～14. 3. 31)	62
第 38 表	産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の有無別、男女別復職者割合 (H13. 4. 1～14. 3. 31)	63
第 39 表	産業、事業所規模、最長介護休業期間別、男女・利用期間別介護休業利用者割合 (H13. 4. 1～14. 3. 31)	64

第 40 表	産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無、最長介護休業期間別、介護休業取得者があった際の雇用管理状況別事業所割合	65
第 41 表	産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別、介護のための勤務時間短縮等措置の制度の有無別事業所割合	66
第 42 表	介護のための勤務時間短縮等の措置の有無・最長利用期間別事業所割合	67
第 43 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護のための短時間勤務制度の短縮時間分賃金取扱い状況別事業所割合	68
第 44 表	介護のための勤務時間短縮等措置の利用者の有無別事業所割合	68
第 45 表	事業所規模別介護のための勤務時間短縮等措置あり事業所の常用労働者に占める男女別利用者割合（H13. 4. 1～14. 3. 31）	69

（時間外労働・深夜業の制限に関する事項）

第 46 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児のための時間外労働制限規定の有無及び内容別事業所割合	70
第 47 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護のための時間外労働制限規定の有無別事業所割合	71
第 48 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児・介護のための深夜業制限規定の有無別事業所割合	72

（子の看護休暇制度）

第 49 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、子の看護休暇制度の有無別事業所割合	73
第 50 表	事業所規模別、子の看護休暇制度の実施予定状況別制度なし事業所割合	74
第 51 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、看護休暇制度の子以外の対象家族の内容別事業所割合	74
第 52 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、子の看護休暇制度の年齢制限別事業所割合	75
第 53 表	子の看護休暇制度の休暇日数制限状況別事業所割合	75
第 54 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、子の看護休暇取得時の賃金取扱い状況別事業所割合	76
第 55 表	産業、事業所規模別、子の看護休暇取得者の有無別事業所割合	76

（配偶者出産休暇制度）

第 56 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、配偶者出産休暇制度の有無及び取得可能日数別事業所割合	77
第 57 表	産業、事業所規模、労働組合の有無別、配偶者出産休暇取得時の賃金の取扱い状況別事業所割合	78
第 58 表	産業、事業所規模別、配偶者出産休暇取得者の有無別事業所割合	78
第 59 表	産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別配偶者出産休暇取得者割合	79

第1表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	総計	規定あり	規定なし	無回答
【総計】	100.0 <100.0>	61.4 <53.5>	38.5 <46.5>	0.0 <->
【産業】				
D 鉱業	100.0 <100.0>	50.8 <42.8>	49.2 <57.2>	-
E 建設業	100.0 <100.0>	46.2 <39.9>	53.8 <60.1>	-
F 製造業	100.0 <100.0>	51.9 <42.1>	48.1 <57.9>	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 <100.0>	91.5 <95.4>	8.5 <4.6>	-
H 運輸・通信業	100.0 <100.0>	69.7 <61.0>	30.3 <39.0>	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0 <100.0>	62.6 <58.8>	37.4 <41.2>	0.1
J 金融・保険業	100.0 <100.0>	94.7 <94.0>	5.3 <6.0>	-
K 不動産業	100.0 <100.0>	60.2 <45.0>	39.8 <55.0>	-
L サービス業	100.0 <100.0>	66.9 <53.2>	33.1 <46.8>	-
【事業所規模】				
500人以上	100.0 <100.0>	99.2 <98.7>	0.8 <1.3>	-
100～499人	100.0 <100.0>	93.6 <88.5>	6.4 <11.5>	-
30～99人	100.0 <100.0>	78.0 <74.0>	21.8 <26.0>	0.2
5～29人	100.0 <100.0>	57.5 <49.4>	42.5 <50.6>	-
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	81.1 <77.0>	18.8 <23.0>	0.1
【労働組合の有無】				
有り	100.0 <100.0>	93.8 <91.8>	6.1 <5.2>	0.1
無し	100.0 <100.0>	53.0 <43.5>	47.0 <56.5>	-
無回答	100.0	92.9	7.1	-

事業所総数=100.0%

第2表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、最長育児休業期間別事業所割合

(%)

	総計	最長休業期間						
		1歳未満	1歳～1歳6か月未満	1歳6か月～2歳未満	2歳～3歳未満	3歳以上	1歳に達した後の最初の3月末日まで	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	86.1 (84.0)	6.4 (11.5)	0.7 (1.4)	5.1 (1.6)	0.8 (1.4)	0.9	0.0 (0.0)
【産業】								
D 鉱業	100.0	96.4	3.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
E 建設業	100.0	91.7	7.4	0.0	0.3	0.0	0.5	0.0
F 製造業	100.0	89.0	5.6	0.8	2.9	0.4	1.3	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.9	1.7	10.7	5.9	14.7	4.1	0.0
H 運輸・通信業	100.0	91.3	3.3	0.1	4.2	1.1	0.0	0.0
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	86.4	5.1	1.1	5.0	1.2	1.1	0.0
J 金融・保険業	100.0	79.5	15.2	2.0	3.3	0.0	0.0	0.0
K 不動産業	100.0	73.5	10.0	0.1	16.1	0.0	0.4	0.0
L サービス業	100.0	82.8	7.1	0.1	8.6	0.6	0.8	0.0
【事業所規模】								
500人以上	100.0 (100.0)	66.7 (68.5)	9.7 (13.2)	5.1 (12.0)	6.5 (4.5)	2.3 (1.7)	7.7	0.1 (-)
100～499人	100.0 (100.0)	80.0 (81.2)	6.2 (11.4)	2.1 (3.2)	8.0 (3.1)	1.4 (1.1)	2.3	0.0 (-)
30～99人	100.0 (100.0)	86.5 (87.9)	5.4 (7.4)	1.0 (2.5)	5.1 (1.4)	1.0 (0.9)	1.0	0.0 (-)
5～29人	100.0 (100.0)	86.4 (83.5)	6.7 (12.4)	0.6 (1.0)	5.0 (1.6)	0.7 (1.5)	0.7	0.0 (0.0)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	84.9 (86.1)	5.6 (8.3)	1.3 (3.9)	5.7 (1.8)	1.1 (0.9)	1.4	0.0 (-)
【労働組合の有無】								
有り	100.0	81.4	6.9	2.1	6.1	2.1	1.3	0.0
無し	100.0	88.2	6.2	0.1	4.7	0.2	0.6	0.0
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

育児休業制度の規定がある事業所=100.0%

第3表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業取得回数別事業所割合

(%)

	総計	回数						
		1回	2回	3回	4回	5回	制限なし	無回答
【総計】	100.0	95.4	2.0	0.1	0.0	0.0	1.2	1.4
【産業】								
D 鉱業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
E 建設業	100.0	99.2	0.5	-	-	-	0.3	-
F 製造業	100.0	93.9	1.9	0.4	-	0.1	2.2	1.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.4	0.3	-	-	-	0.3	-
H 運輸・通信業	100.0	99.0	0.8	-	-	-	0.2	0.0
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	95.1	1.4	0.1	-	-	1.3	2.1
J 金融・保険業	100.0	95.8	2.5	-	-	-	1.7	-
K 不動産業	100.0	96.6	3.3	-	-	-	0.1	-
L サービス業	100.0	93.9	3.6	0.1	0.0	-	0.9	1.5
【事業所規模】								
500人以上	100.0	95.0	1.3	-	-	-	2.7	1.0
100～499人	100.0	95.5	2.2	0.1	-	-	1.8	0.4
30～99人	100.0	94.6	2.7	0.4	0.1	0.0	1.5	0.8
5～29人	100.0	95.5	1.8	0.1	-	-	1.0	1.6
30人以上(再掲)	100.0	94.8	2.6	0.3	0.0	0.0	1.6	0.7
【労働組合の有無】								
有り	100.0	95.9	2.4	0.1	-	-	1.5	0.2
無し	100.0	95.1	1.8	0.1	0.0	0.0	1.0	1.9
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-

育児休業制度の規定がある事業所=100.0%

第4表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業対象者からの除外の有無別事業所割合

	期間を定めて雇用される者										所定労働日数が週2日以下の者					勤続1年以上の者					配偶者が常居として子を養育することができるとき					1年以内に退職することが明らかな者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	計	対象	一部対象	(M.A.)			計	対象	対象外	無回答	計	対象	対象外	無回答	計	対象	対象外	無回答	計	対象	対象外	無回答	計	対象	対象外	無回答	計	対象	対象外	無回答																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				1回当たり雇用期間一定期以上	雇用期間一定期以上更新	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

育児休業制度の規定がある事業所=100.0%

第5表 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別、育児休業中・休業後の労働条件の明示の有無及び方法別事業所割合

(%)

	総計	書面	口頭	明示なし	無回答
【総計】	100.0	38.0	29.3	30.5	2.2
【産業】					
D 鉱業	100.0	25.5	26.2	43.1	5.2
E 建設業	100.0	28.6	21.9	44.4	5.0
F 製造業	100.0	32.3	26.1	37.6	4.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	61.3	18.4	19.4	1.0
H 運輸・通信業	100.0	48.4	23.5	26.2	1.9
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	37.8	32.5	28.8	0.8
J 金融・保険業	100.0	77.0	10.1	10.5	2.4
K 不動産業	100.0	35.5	22.5	36.7	5.3
L サービス業	100.0	38.3	35.6	24.7	1.5
【事業所規模】					
500人以上	100.0	64.8	26.6	8.6	0.1
100～499人	100.0	57.6	29.0	12.9	0.5
30～99人	100.0	48.5	29.2	20.9	1.4
5～29人	100.0	35.5	29.3	32.8	2.4
30人以上(再掲)	100.0	50.3	29.1	19.3	1.3
【労働組合の有無】					
有り	100.0	64.6	23.2	11.9	0.2
無し	100.0	31.2	30.8	35.3	2.7
無回答	100.0	24.3	75.7	-	-
【育児休業制度の規定の有無】					
有り	100.0	58.5	30.1	11.2	0.2
無し	100.0	7.3	28.1	59.4	5.2
無回答	100.0	-	*100.0	-	-

事業所総数=100.0%

第6表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業期間中の会社や共済会等からの金銭支給の有無及び内容別事業所割合(子が1歳未満の休業期間中)

(%)

	総計	金銭の 支給あり (M.A.) 計	毎月 金銭の 支給あり (M.A.) 小計	所定内 給与額の 60%以上					一時金の 支給あり	金銭の 支給なし	無回答
				所定内 給与額の 60%以上	所定内 給与額の 20~60% 未満	所定内 給与額の 20%未満	定額	その他			
【総計】	100.0	10.4 (100.0)	(72.4) (100.0)	(33.2)	(29.4)	(1.0)	(9.5)	(26.8)	(33.6)	86.5	3.1
【産業】											
D 鉱業	100.0	12.4 (100.0)	(98.0) (100.0)	(13.1)	(45.0)	(13.1)	(14.2)	(14.6)	(14.8)	82.2	5.4
E 建設業	100.0	12.7 (100.0)	(72.4) (100.0)	(56.4)	(22.3)	(—)	(—)	(21.3)	(41.3)	82.3	5.0
F 製造業	100.0	9.8 (100.0)	(64.7) (100.0)	(19.5)	(23.2)	(3.4)	(18.4)	(35.5)	(39.6)	84.9	5.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.6 (100.0)	(72.3) (100.0)	(2.0)	(55.5)	(0.2)	(42.3)	(—)	(27.8)	75.4	1.9
H 運輸・通信業	100.0	10.7 (100.0)	(57.7) (100.0)	(13.2)	(32.6)	(5.5)	(34.4)	(14.3)	(43.0)	85.6	3.7
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	9.3 (100.0)	(70.3) (100.0)	(31.3)	(32.7)	(0.0)	(2.9)	(33.1)	(37.9)	88.6	2.1
J 金融・保険業	100.0	10.0 (100.0)	(78.5) (100.0)	(20.4)	(88.7)	(0.7)	(—)	(10.3)	(24.1)	88.1	1.9
K 不動産業	100.0	6.5 (100.0)	(14.3) (100.0)	(—)	(41.1)	(—)	(28.9)	(30.0)	(91.0)	86.5	7.1
L サービス業	100.0	11.3 (100.0)	(84.6) (100.0)	(35.8)	(25.5)	(0.8)	(14.8)	(23.1)	(16.8)	86.7	2.0
【事業所規模】											
500人以上	100.0	19.4 (100.0)	(36.7) (100.0)	(4.3)	(29.1)	(18.5)	(17.0)	(31.2)	(71.5)	80.2	0.4
100~499人	100.0	12.2 (100.0)	(57.3) (100.0)	(25.2)	(30.2)	(2.8)	(11.2)	(30.9)	(49.6)	87.3	0.5
30~99人	100.0	9.7 (100.0)	(76.3) (100.0)	(20.5)	(32.4)	(5.1)	(13.3)	(28.7)	(32.5)	88.9	1.5
5~29人	100.0	10.4 (100.0)	(72.6) (100.0)	(35.6)	(28.9)	(0.3)	(8.9)	(26.3)	(33.0)	86.1	3.5
30人以上(再掲)	100.0	10.2 (100.0)	(71.3) (100.0)	(21.0)	(32.0)	(4.9)	(13.0)	(29.1)	(37.1)	88.5	1.3
【労働組合の有無】											
有り	100.0	17.0 (100.0)	(64.6) (100.0)	(21.4)	(44.1)	(2.2)	(11.9)	(16.2)	(42.9)	82.9	0.1
無し	100.0	8.7 (100.0)	(76.2) (100.0)	(38.1)	(23.4)	(0.6)	(8.6)	(31.1)	(29.2)	87.4	3.9
無回答	100.0	1.6 (100.0)	(—) (—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(*100.0)	98.4	—

事業所総数=100.0%

第7表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児休業期間中の会社や共済会等からの金銭支給の有無及び内容別事業所割合(子が1歳以上の休業期間中)

(%)

	総計	金銭の 支給あり (M.A.) 計	毎月 金銭の 支給あり (M.A.) 小計	所定内 給与額の 80%以上	所定内 給与額の 20~80% 未満	所定内 給与額の 20%未満	定額	労働者負 担分の社 会保険料 相当額	その他	一時金の 支給あり	金銭の 支給なし	無回答
【総計】	100.0	19.5 (100.0)	(90.5) (100.0)	(34.4)	(9.5)	(0.2)	(2.2)	(51.2)	(22.8)	(26.2)	76.2	4.3
【産業】												
D 鉱業	100.0	— (—)	(—) (—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	100.0	—
E 建設業	100.0	42.2 (100.0)	(100.0) (100.0)	(99.8)	(—)	(—)	(—)	(0.2)	(—)	(—)	15.8	42.1
F 製造業	100.0	21.3 (100.0)	(75.2) (100.0)	(30.4)	(2.2)	(1.6)	(12.8)	(51.7)	(1.9)	(30.3)	74.5	4.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.7 (100.0)	(80.8) (100.0)	(2.3)	(11.5)	(—)	(40.8)	(45.4)	(—)	(19.2)	48.4	0.9
H 運輸・通信業	100.0	10.9 (100.0)	(100.0) (100.0)	(—)	(11.8)	(—)	(—)	(87.3)	(0.9)	(—)	89.1	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	17.4 (100.0)	(99.8) (100.0)	(48.0)	(—)	(—)	(—)	(51.5)	(43.4)	(43.0)	82.6	—
J 金融・保険業	100.0	10.9 (100.0)	(87.7) (100.0)	(—)	(86.3)	(—)	(—)	(—)	(43.4)	(12.3)	88.8	0.2
K 不動産業	100.0	2.4 (100.0)	(89.7) (100.0)	(—)	(32.8)	(—)	(11.5)	(55.7)	(—)	(20.6)	97.6	—
L サービス業	100.0	21.6 (100.0)	(83.4) (100.0)	(1.3)	(14.8)	(—)	(0.7)	(78.1)	(19.3)	(21.5)	73.6	4.8
【事業所規模】												
500人以上	100.0	31.7 (100.0)	(72.5) (100.0)	(0.4)	(4.7)	(1.0)	(12.8)	(80.3)	(6.9)	(37.8)	66.5	1.9
100~499人	100.0	24.4 (100.0)	(90.9) (100.0)	(10.3)	(7.5)	(—)	(6.3)	(67.6)	(8.8)	(17.2)	74.9	0.8
30~99人	100.0	16.7 (100.0)	(77.7) (100.0)	(13.7)	(5.6)	(1.2)	(2.8)	(61.2)	(18.8)	(32.9)	82.3	1.1
5~29人	100.0	19.6 (100.0)	(93.2) (100.0)	(40.6)	(10.4)	(—)	(1.5)	(47.5)	(25.1)	(25.6)	75.2	5.3
30人以上(再掲)	100.0	19.3 (100.0)	(81.8) (100.0)	(11.7)	(6.2)	(0.7)	(4.7)	(64.7)	(14.4)	(27.9)	79.7	1.0
【労働組合の有無】												
有り	100.0	27.0 (100.0)	(86.5) (100.0)	(13.4)	(10.6)	(0.0)	(3.1)	(57.6)	(20.9)	(25.7)	72.8	0.2
無し	100.0	13.8 (100.0)	(96.4) (100.0)	(62.3)	(8.1)	(0.3)	(0.9)	(42.6)	(25.4)	(26.9)	78.9	7.3

1歳以上の子を対象とする育児休業制度がある事業所=100.0%

第8表 産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、育児休業を取得した者の休業期間中の定期昇給の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	定期昇給 制度あり 小 計	定期昇給 時期に 昇給する	復職後に 昇給する	復職後の 定期昇給に 持ち越す	定期昇給の 制度がない	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	66.3 (70.3) (100.0) (100.0)	(25.3) (26.2)	(23.0) (25.3)	(51.8) (48.5)	29.8 (26.5)	3.9 (3.2)
【産業】							
D 鉱業	100.0	62.7 (100.0)	(36.4)	(20.7)	(42.9)	26.9	10.3
E 建設業	100.0	50.6 (100.0)	(20.2)	(22.5)	(57.3)	44.3	5.1
F 製造業	100.0	63.3 (100.0)	(27.5)	(21.1)	(51.3)	30.9	5.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.4 (100.0)	(16.4)	(35.1)	(48.5)	12.3	2.2
H 運輸・通信業	100.0	61.2 (100.0)	(33.3)	(31.5)	(35.2)	36.0	2.8
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	65.8 (100.0)	(27.0)	(23.2)	(49.7)	30.7	3.5
J 金融・保険業	100.0	88.8 (100.0)	(15.1)	(29.4)	(55.5)	8.8	2.4
K 不動産業	100.0	62.4 (100.0)	(34.1)	(13.7)	(52.2)	30.5	7.1
L サービス業	100.0	75.7 (100.0)	(23.2)	(21.1)	(55.6)	21.4	2.9
【事業所規模】							
500人以上	100.0 (100.0)	92.6 (96.0) (100.0) (100.0)	(44.1) (48.2)	(22.8) (26.7)	(33.0) (25.0)	6.9 (4.0)	0.5 (0.1)
100～499人	100.0 (100.0)	86.4 (88.3) (100.0) (100.0)	(31.9) (36.3)	(26.5) (24.1)	(41.6) (39.6)	13.1 (11.2)	0.5 (0.6)
30～99人	100.0 (100.0)	76.4 (83.7) (100.0) (100.0)	(26.3) (32.5)	(22.6) (21.8)	(51.1) (45.7)	20.8 (14.8)	2.8 (1.4)
5～29人	100.0 (100.0)	63.9 (67.8) (100.0) (100.0)	(24.7) (24.6)	(22.9) (25.9)	(52.4) (49.5)	31.9 (28.7)	4.2 (3.5)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	78.4 (84.7) (100.0) (100.0)	(27.7) (33.5)	(23.4) (22.3)	(49.0) (44.2)	19.2 (14.0)	2.4 (1.3)
【育児休業制度の規定の有無】							
有り	100.0 (100.0)	82.5 (85.9) (100.0) (100.0)	(23.2) (27.5)	(23.3) (25.5)	(53.5) (47.0)	16.9 (12.5)	0.6 (1.7)
無し	100.0 (100.0)	44.4 (52.3) (100.0) (100.0)	(30.6) (23.7)	(22.2) (24.9)	(47.3) (51.4)	47.2 (42.7)	8.4 (5.0)
無回答	100.0	*100.0 (100.0)	(*100.0)	(—)	(—)	—	—

事業所総数=100.0%

第9表 産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、賞与の算定期間内に育児休業期間があった場合の賞与の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	賞与の制度 がある事業 所 小計	支給する	出勤日又は 休業期間に 応じて支給 する	出勤日又は 休業期間に かかわらず、一定額 又は一定率 支給する	支給しない	賞与の制度 がない	無回答
【総計】	100.0 <100.0>	85.5 <87.6> (100.0) <100.0>	(84.0) <72.0>	(78.6) <67.9>	(5.4) <4.1>	(16.0) <15.6>	10.8 <9.5>	3.7 <2.8>
【産業】								
D 鉱業	100.0	82.8 (100.0)	(73.2)	(72.9)	(0.2)	(26.8)	6.8	10.3
E 建設業	100.0	79.4 (100.0)	(87.7)	(82.7)	(5.0)	(12.3)	15.6	5.0
F 製造業	100.0	82.6 (100.0)	(84.6)	(80.2)	(4.4)	(15.4)	11.3	6.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.8 (100.0)	(92.6)	(90.5)	(2.1)	(7.4)	0.3	1.9
H 運輸・通信業	100.0	91.3 (100.0)	(79.5)	(73.5)	(6.0)	(20.5)	6.9	1.8
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	84.9 (100.0)	(82.7)	(76.9)	(5.8)	(17.3)	11.7	3.4
J 金融・保険業	100.0	97.8 (100.0)	(91.7)	(89.7)	(1.9)	(8.3)	0.3	1.9
K 不動産業	100.0	80.3 (100.0)	(84.7)	(77.5)	(7.2)	(15.3)	10.9	8.8
L サービス業	100.0	88.5 (100.0)	(83.5)	(77.4)	(6.1)	(16.5)	9.3	2.2
【事業所規模】								
500人以上	100.0 <100.0>	99.5 <99.6> (100.0) <100.0>	(93.5) <90.8>	(91.1) <88.8>	(2.4) <2.0>	(6.5) <8.8>	0.2 <0.4>	0.3 <0.1>
100～499人	100.0 <100.0>	98.3 <98.6> (100.0) <100.0>	(88.2) <85.9>	(84.7) <83.1>	(3.4) <2.7>	(11.8) <12.7>	1.3 <1.0>	0.4 <0.5>
30～99人	100.0 <100.0>	91.4 <95.5> (100.0) <100.0>	(85.9) <80.0>	(81.6) <75.4>	(4.3) <4.6>	(14.1) <15.5>	6.6 <3.2>	1.9 <1.3>
5～29人	100.0 <100.0>	84.0 <86.2> (100.0) <100.0>	(83.5) <70.4>	(77.8) <66.4>	(5.7) <4.0>	(16.5) <15.8>	11.9 <10.7>	4.1 <3.1>
30人以上(再掲)	100.0 <100.0>	92.7 <96.1> (100.0) <100.0>	(86.4) <81.2>	(82.3) <77.0>	(4.1) <4.2>	(13.6) <14.9>	5.6 <2.7>	1.7 <1.2>
【育児休業制度の規定の有無】								
有り	100.0 <100.0>	96.7 <95.9> (100.0) <100.0>	(86.3) <84.9>	(82.6) <83.4>	(3.7) <1.5>	(13.7) <11.0>	3.1 <3.5>	0.2 <0.6>
無し	100.0 <100.0>	70.2 <78.1> (100.0) <100.0>	(79.7) <57.2>	(71.2) <50.2>	(8.5) <7.0>	(20.3) <20.9>	21.4 <16.5>	8.4 <5.4>
無回答	100.0	*100.0 (*100.0)	(*100.0)	(*100.0)	(—)	(—)	—	—

事業所総数=100.0%

第10表 産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、復職後の賃金の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	休業前の賃金又はそれ以上の額を保障する	休業前の賃金を下回ることもある	その他	無回答
【総計】	100.0 <100.0>	70.7 <64.8>	7.3 <11.1>	18.4 <21.3>	3.6 <2.7>
【産業】					
D 鉱業	100.0	61.5	11.9	16.2	10.3
E 建設業	100.0	63.5	8.6	22.8	5.0
F 製造業	100.0	67.1	8.7	18.0	6.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.6	3.8	14.7	1.9
H 運輸・通信業	100.0	66.3	7.8	23.8	2.1
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	69.8	7.3	20.1	2.8
J 金融・保険業	100.0	82.5	5.4	9.9	2.1
K 不動産業	100.0	62.6	6.1	24.2	7.1
L サービス業	100.0	78.4	5.7	13.2	2.7
【事業所規模】					
500人以上	100.0 <100.0>	90.7 <85.8>	3.6 <5.2>	5.5 <9.0>	0.1 <->
100～499人	100.0 <100.0>	86.2 <84.0>	4.3 <5.6>	9.1 <10.0>	0.4 <0.4>
30～99人	100.0 <100.0>	78.4 <76.8>	7.3 <8.3>	12.2 <13.6>	2.2 <1.3>
5～29人	100.0 <100.0>	68.9 <62.5>	7.4 <11.6>	19.8 <22.8>	3.9 <3.0>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	79.9 <78.2>	6.7 <7.8>	11.5 <12.9>	1.8 <1.1>
【育児休業制度の規定の有無】					
有り	100.0 <100.0>	83.9 <76.7>	5.3 <9.2>	10.5 <13.5>	0.3 <0.6>
無し	100.0 <100.0>	52.5 <51.2>	9.9 <13.2>	29.4 <30.4>	8.2 <5.2>
無回答	100.0	*100.0	-	-	-

事業所総数=100.0%

第11表 産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、退職金の算定の際の育児休業期間の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	退職金の 制度あり	原則として 全期間を勤 続年数に算 入する	原則として 一定期間又 は一定割合 を勤続年数 に算入する	勤続年数に まったく算 入しない	退職金の 制度がない	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	81.9 (82.4) (100.0) (100.0)	(37.8) (39.0)	(14.8) (10.3)	(47.4) (50.7)	14.6 (13.8)	3.5 (3.8)
【産業】							
D 鉱業	100.0	75.6 (100.0)	(51.6)	(5.3)	(43.1)	14.1	10.3
E 建設業	100.0	78.1 (100.0)	(36.9)	(19.6)	(43.5)	16.8	5.0
F 製造業	100.0	79.2 (100.0)	(42.7)	(12.0)	(45.3)	14.8	6.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.1 (100.0)	(15.8)	(5.5)	(78.7)	-	2.9
H 運輸・通信業	100.0	85.2 (100.0)	(24.3)	(28.9)	(46.8)	12.7	2.1
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	80.5 (100.0)	(42.0)	(10.1)	(47.8)	16.6	2.8
J 金融・保険業	100.0	97.9 (100.0)	(12.4)	(13.0)	(74.6)	-	2.1
K 不動産業	100.0	74.2 (100.0)	(41.0)	(11.6)	(47.4)	15.2	10.6
L サービス業	100.0	85.1 (100.0)	(36.4)	(19.0)	(44.5)	12.7	2.2
【事業所規模】							
500人以上	100.0 (100.0)	99.0 (99.2) (100.0) (100.0)	(30.8) (31.4)	(17.3) (14.2)	(52.0) (54.4)	0.8 (0.9)	0.2 (-)
100～499人	100.0 (100.0)	97.2 (97.6) (100.0) (100.0)	(33.3) (31.5)	(15.2) (12.7)	(51.6) (55.8)	2.3 (1.9)	0.4 (0.4)
30～99人	100.0 (100.0)	90.5 (92.4) (100.0) (100.0)	(38.2) (39.0)	(13.4) (9.8)	(48.4) (51.2)	7.1 (6.2)	2.4 (1.4)
5～29人	100.0 (100.0)	79.9 (81.6) (100.0) (100.0)	(37.9) (37.7)	(15.1) (10.8)	(47.0) (51.5)	16.2 (15.3)	3.8 (3.1)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	91.8 (93.4) (100.0) (100.0)	(37.2) (37.5)	(13.8) (10.4)	(49.0) (52.1)	6.2 (5.4)	2.0 (1.2)
【育児休業制度の規定の有無】							
有り	100.0 (100.0)	94.0 (96.8) (100.0) (100.0)	(36.2) (37.7)	(11.9) (7.8)	(51.8) (54.5)	5.7 (2.7)	0.3 (0.5)
無し	100.0 (100.0)	65.4 (67.9) (100.0) (100.0)	(40.7) (37.6)	(20.6) (15.5)	(38.7) (46.9)	26.7 (26.7)	7.9 (5.4)
無回答	100.0	100.0 (*100.0)	(*100.0)	(-)	(-)	-	-

事業所総数=100.0%

第12表 産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、復職後の職場・職種の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	原則として原職 復帰する	本人の希望を考 慮し会社が決定 する	会社の人事管理 等の都合により 決定する	無回答
【総計】	100.0 <100.0>	71.3 <70.6>	15.1 <15.2>	9.7 <12.3>	3.9 <1.9>
【産業】					
D 鉱業	100.0	75.2	10.2	4.3	10.3
E 建設業	100.0	63.7	15.7	15.5	5.0
F 製造業	100.0	67.6	16.5	9.9	6.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.3	2.5	4.3	2.9
H 運輸・通信業	100.0	71.2	14.3	10.2	4.3
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	70.6	17.0	9.0	3.4
J 金融・保険業	100.0	86.4	6.9	4.9	1.9
K 不動産業	100.0	53.7	26.2	11.3	8.8
L サービス業	100.0	77.7	11.5	8.4	2.4
【事業所規模】					
500人以上	100.0 <100.0>	87.6 <80.2>	6.1 <8.4>	6.3 <11.5>	- <->
100～499人	100.0 <100.0>	86.6 <82.2>	7.3 <10.9>	5.7 <6.5>	0.4 <0.4>
30～99人	100.0 <100.0>	78.0 <78.5>	12.4 <12.3>	7.4 <8.2>	2.2 <1.0>
5～29人	100.0 <100.0>	69.6 <69.1>	15.8 <15.8>	10.3 <13.1>	4.3 <2.1>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	79.6 <79.2>	11.5 <12.0>	7.1 <7.9>	1.9 <0.9>
【育児休業制度の規定の有無】					
有り	100.0 <100.0>	84.1 <76.8>	9.9 <13.4>	5.8 <9.3>	0.3 <0.5>
無し	100.0 <100.0>	53.8 <63.4>	22.2 <17.3>	15.2 <15.8>	8.9 <3.5>
無回答	100.0	*100.0	-	-	-

事業所総数=100.0%

第13表 産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、育児休業者に対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容別事業所割合

(%)

	総計	請じている (M.A)	休業中の 情報提供	職場復帰の ための講習	その他	請じていない	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	31.6 (16.8) (100.0) (100.0)	(68.0) (81.3)	(25.5) (35.3)	(15.6) (15.8)	65.2 (82.3)	3.3 (0.9)
【産業】							
D 鉱業	100.0 (100.0)	23.3 (17.9) (100.0)	(62.3) (65.5)	(31.1) (53.2)	(15.3) (1.6)	66.3 (79.6)	10.3 (2.4)
E 建設業	100.0 (100.0)	22.7 (17.1) (100.0)	(46.3) (68.2)	(24.7) (33.6)	(29.6) (10.4)	72.3 (81.1)	5.0 (1.8)
F 製造業	100.0 (100.0)	22.1 (11.9) (100.0)	(65.3) (65.1)	(27.2) (41.4)	(14.5) (15.1)	72.1 (87.0)	5.8 (1.1)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (100.0)	73.0 (48.4) (100.0)	(89.8) (89.3)	(10.7) (28.0)	(4.4) (21.7)	25.1 (51.6)	1.9 (—)
H 運輸・通信業	100.0 (100.0)	35.3 (19.6) (100.0)	(71.3) (58.0)	(23.9) (41.8)	(13.9) (19.6)	62.6 (80.1)	2.1 (0.4)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0 (100.0)	33.4 (14.7) (100.0)	(70.8) (55.3)	(24.0) (45.8)	(14.6) (12.3)	64.4 (84.7)	2.2 (0.5)
J 金融・保険業	100.0 (100.0)	68.2 (51.0) (100.0)	(69.1) (58.4)	(36.4) (45.1)	(8.1) (29.4)	29.5 (49.0)	2.4 (—)
K 不動産業	100.0 (100.0)	28.6 (15.4) (100.0)	(65.8) (96.4)	(14.6) (13.6)	(20.7) (1.5)	64.3 (82.1)	7.1 (2.6)
L サービス業	100.0 (100.0)	32.8 (17.6) (100.0)	(71.1) (74.8)	(24.9) (14.3)	(15.4) (17.5)	64.8 (81.4)	2.4 (1.0)
【事業所規模】							
500人以上	100.0 (100.0)	65.3 (46.7) (100.0)	(92.6) (89.4)	(18.0) (21.6)	(6.7) (12.1)	34.7 (53.3)	— (—)
100～499人	100.0 (100.0)	48.9 (33.6) (100.0)	(79.4) (76.9)	(26.6) (33.8)	(10.1) (9.7)	50.7 (66.1)	0.5 (0.3)
30～99人	100.0 (100.0)	34.9 (23.7) (100.0)	(72.4) (71.5)	(25.6) (37.6)	(12.2) (10.3)	62.8 (75.6)	2.3 (0.7)
5～29人	100.0 (100.0)	30.3 (15.3) (100.0)	(66.4) (61.3)	(25.5) (35.0)	(16.6) (17.5)	66.2 (83.8)	3.5 (1.0)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	37.8 (25.8) (100.0)	(74.4) (73.2)	(25.6) (36.3)	(11.6) (10.2)	60.3 (73.6)	1.9 (0.6)
【育児休業制度の規定の有無】							
有り	100.0 (100.0)	46.4 (27.5) (100.0)	(69.9) (64.7)	(27.6) (37.3)	(12.4) (16.5)	53.4 (72.4)	0.2 (—)
無し	100.0 (100.0)	9.8 (4.6) (100.0)	(54.4) (59.0)	(10.9) (20.8)	(37.7) (11.0)	82.4 (93.5)	7.7 (1.9)
無回答	100.0	— (—)	(—)	(—)	(—)	*100.0	—

事業所総数=100.0%

第14表 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別、男女別育児休業者の有無別事業所割合及び女性常用労働者に占める出産者割合

(96)

(16)

	総計	出産者（配偶者が出産した男性を含む）ありの事業所										出産者なしの事業所	無回答	女性常用労働者計	出産者	
		女性出産者ありの事業所				配偶者が出産した男性ありの事業所										
		育児休業者ありの事業所	育児休業者なしの事業所	無回答		育児休業者ありの事業所	育児休業者なしの事業所	無回答	育児休業者ありの事業所	育児休業者なしの事業所	無回答					
【総計】	100.0	28.4 (100.0) [100.0]				(35.4) [100.0]	(71.2)	(28.8)	(80.4) [100.0]	(1.1)	(98.7)	[0.3]	70.9	0.7	100.0	1.7
【産業】																
D 鉱業	100.0	24.4 (100.0) [100.0]	[8.9]	[90.4]	[0.7]	(23.8) [100.0]	[37.2]	[62.8]	(79.5) [100.0]	(—)	[100.0]	(—)	74.0	1.6	100.0	2.4
E 建設業	100.0	36.6 (100.0) [100.0]	[10.7]	[89.3]	[0.0]	(24.5) [100.0]	[25.6]	[74.4]	(94.9) [100.0]	[4.6]	[95.4]	(—)	63.4	0.0	100.0	3.9
F 製造業	100.0	26.8 (100.0) [100.0]	[27.9]	[71.5]	[1.6]	(35.0) [100.0]	[75.2]	[24.8]	(85.1) [100.0]	[0.9]	[99.0]	[0.1]	73.0	0.2	100.0	1.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.2 (100.0) [100.0]	[31.1]	[68.3]	[2.6]	(36.3) [100.0]	[85.6]	[14.4]	(83.9) [100.0]	(—)	[100.0]	(—)	36.8	4.9	100.0	3.2
H 運輸・通信業	100.0	31.5 (100.0) [100.0]	[14.7]	[85.1]	[0.2]	(17.3) [100.0]	[83.6]	[16.4]	(87.4) [100.0]	[0.3]	[99.7]	(—)	67.6	0.9	100.0	1.8
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	22.4 (100.0) [100.0]	[20.2]	[79.7]	[8.1]	(25.2) [100.0]	[80.1]	[19.9]	(88.8) [100.0]	[0.0]	[100.0]	(—)	76.9	0.6	100.0	0.9
J 金融・保険業	100.0	39.3 (100.0) [100.0]	[53.4]	[46.6]	(—)	(59.4) [100.0]	[89.9]	[10.1]	(54.7) [100.0]	(—)	[100.0]	(—)	58.9	1.9	100.0	2.3
K 不動産業	100.0	26.1 (100.0) [100.0]	[13.7]	[86.3]	[0.4]	(28.5) [100.0]	[48.0]	[52.0]	(83.5) [100.0]	(—)	[100.0]	(—)	72.2	1.8	100.0	2.0
L サービス業	100.0	32.4 (100.0) [100.0]	[39.5]	[59.3]	[1.2]	(54.2) [100.0]	[72.9]	[27.1]	(62.0) [100.0]	[0.0]	[98.7]	[1.3]	66.5	1.1	100.0	2.3
【事業所規模】																
500人以上	100.0	92.8 (100.0) [100.0]	[82.7]	[17.0]	[0.3]	(85.9) [100.0]	[95.8]	[4.2]	(86.4) [100.0]	[2.6]	[97.4]	(—)	4.4	2.9	100.0	2.3
100～499人	100.0	77.8 (100.0) [100.0]	[50.1]	[49.2]	[0.6]	(57.7) [100.0]	[86.2]	[13.8]	(83.6) [100.0]	[0.4]	[99.6]	(—)	21.0	1.2	100.0	1.7
30～99人	100.0	47.9 (100.0) [100.0]	[39.3]	[60.6]	[1.1]	(39.7) [100.0]	[76.4]	[23.6]	(77.8) [100.0]	[0.0]	[99.9]	[0.0]	51.7	0.4	100.0	1.4
5～29人	100.0	22.3 (100.0) [100.0]	[21.1]	[78.9]	[1.8]	(30.7) [100.0]	[64.8]	[35.2]	(80.8) [100.0]	[1.5]	[98.2]	[0.4]	76.0	0.7	100.0	1.8
30人以上（再掲）	100.0	53.7 (100.0) [100.0]	[36.6]	[63.4]	[0.9]	(45.4) [100.0]	[80.4]	[19.6]	(79.5) [100.0]	[0.2]	[99.8]	[0.0]	45.7	0.6	100.0	1.6
【労働組合の有無】																
有り	100.0	45.7 (100.0) [100.0]	[29.6]	[70.4]	[1.6]	(38.3) [100.0]	[79.2]	[20.8]	(83.7) [100.0]	[1.1]	[98.9]	(—)	52.9	1.3	100.0	2.4
無し	100.0	24.1 (100.0) [100.0]	[24.5]	[75.5]	[1.4]	(35.1) [100.0]	[67.3]	[32.7]	(78.7) [100.0]	[1.9]	[98.6]	[0.4]	75.4	0.5	100.0	1.4
無回答	100.0	75.2 (100.0) [100.0]	(—)	[100.0]	(—)	(—) [100.0]	(—)	(—)	(100.0) [100.0]	(—)	[100.0]	(—)	24.8	—	100.0	—
【育児休業制度の規定の有無】																
有り	100.0	37.6 (100.0) [100.0]	[29.5]	[70.5]	[1.4]	(36.9) [100.0]	[77.9]	[22.1]	(80.1) [100.0]	[1.0]	[98.7]	[0.3]	61.8	0.7	100.0	1.9
無し	100.0	16.0 (100.0) [100.0]	[15.0]	[85.0]	[1.8]	(30.5) [100.0]	[45.8]	[54.2]	(81.1) [100.0]	[1.4]	[98.6]	(—)	83.3	0.7	100.0	1.2
無回答	100.0	(—) [100.0]	(—)	(—)	(—)	(—) [100.0]	(—)	(—)	(—) [100.0]	(—)	(—)	(—)	+100.0	—	100.0	—

事業所総数=100.0%

第15表 産業、事業所規模、育児休業制度の規定有り事業所別育児休業取得者割合
(H13. 4. 1～14. 3. 31)

	育児休業取得者の男女比			出産者に占める育児休業者の割合	配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合
	総計	女性	男性		
【総計】	100.0 <100.0>	98.1 <97.6>	1.9 <2.4>	64.0 <56.4>	0.33 <0.42>
【産業】					
D 鉱業	100.0	100.0	-	29.3	-
E 建設業	100.0	60.9	39.1	18.6	1.53
F 製造業	100.0	98.5	1.5	71.0	0.25
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	86.6	-
H 運輸・通信業	100.0	98.7	1.3	58.2	0.08
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	99.8	0.2	77.6	0.02
J 金融・保険業	100.0	100.0	-	86.6	-
K 不動産業	100.0	100.0	-	31.2	-
L サービス業	100.0	100.0	0.0	62.2	0.01
【事業所規模】					
500人以上	100.0 <100.0>	99.5 <99.6>	0.5 <0.4>	77.2 <76.3>	0.13 <0.11>
100～499人	100.0 <100.0>	99.7 <99.4>	0.3 <0.6>	75.9 <71.4>	0.06 <0.14>
30～99人	100.0 <100.0>	99.9 <95.6>	0.1 <4.4>	64.2 <47.2>	0.02 <0.91>
5～29人	100.0 <100.0>	95.7 <97.6>	4.3 <2.4>	55.6 <55.0>	0.53 <0.34>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	99.8 <97.6>	0.2 <2.4>	71.2 <57.9>	0.05 <0.55>
【参考】育児休業制度の規定有り事業所					
30人以上	100.0 <100.0>	99.8 <98.4>	0.2 <1.6>	73.7 <59.5>	0.06 <0.38>
5人以上	100.0 <100.0>	98.6 <99.2>	1.4 <0.8>	71.6 <64.0>	0.27 <0.18>

（注）全事業所において、H13. 4. 1～H14. 3. 31までの1年間に出産した者（配偶者が出産した男性を含む。）に占める、H14. 10. 1までの間に育児休業を開始した者の割合である。

第16表 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別、男女別復職者割合
(H13.4.1~14.3.31)

(%)

	育児休業者			女性の育児休業者			男性の育児休業者		
		復職者	退職者		復職者	退職者		復職者数	退職者数
【総計】	100.0 (100.0) (100.0) (100.0)			99.1 (98.4) (100.0) (100.0)			0.9 (1.6) (100.0) (100.0)		
		(88.8) (82.4)	(11.2) (17.6)		(88.7) (82.1)	(11.3) (17.9)		(100.0) (100.0)	(-) (0.0)
【産業】									
D 鉱業	100.0 (100.0)	(100.0)	(-)	*100.0 (100.0)	(*100.0)	(-)	- (-)	(-)	(-)
E 建設業	100.0 (100.0)	(94.0)	(6.0)	100.0 (100.0)	(94.0)	(6.0)	- (-)	(-)	(-)
F 製造業	100.0 (100.0)	(87.6)	(12.4)	99.7 (100.0)	(87.6)	(12.4)	0.3 (100.0)	(100.0)	(-)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (100.0)	(98.0)	(2.0)	100.0 (100.0)	(98.0)	(2.0)	- (-)	(-)	(-)
H 運輸・通信業	100.0 (100.0)	(79.8)	(20.2)	99.3 (100.0)	(79.7)	(20.3)	0.7 (100.0)	(*100.0)	(-)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0 (100.0)	(79.7)	(20.3)	99.8 (100.0)	(79.6)	(20.4)	0.2 (100.0)	(100.0)	(-)
J 金融・保険業	100.0 (100.0)	(96.6)	(3.4)	100.0 (100.0)	(96.6)	(3.4)	- (-)	(-)	(-)
K 不動産業	100.0 (100.0)	(96.3)	(3.7)	75.7 (100.0)	(95.2)	(4.8)	24.3 (100.0)	(*100.0)	(-)
L サービス業	100.0 (100.0)	(92.5)	(7.5)	98.8 (100.0)	(92.4)	(7.6)	1.2 (100.0)	(100.0)	(-)
【事業所規模】									
500人以上	100.0 (100.0)	(92.5)	(7.5)	99.7 (100.0)	(92.5)	(7.5)	0.3 (100.0)	(100.0)	(-)
100~499人	100.0 (100.0)	(90.6)	(9.4)	99.6 (100.0)	(90.5)	(9.5)	0.4 (100.0)	(100.0)	(-)
30~99人	100.0 (100.0)	(88.9)	(11.1)	99.9 (100.0)	(88.9)	(11.1)	0.1 (100.0)	(*100.0)	(-)
5~29人	100.0 (100.0)	(86.1)	(13.9)	98.0 (100.0)	(85.8)	(14.2)	2.0 (100.0)	(*100.0)	(-)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	(90.4)	(9.6)	99.7 (100.0)	(90.4)	(9.6)	0.3 (100.0)	(100.0)	(-)
【労働組合の有無】									
有り	100.0 (100.0)	(92.8)	(7.2)	98.9 (100.0)	(92.7)	(7.3)	1.1 (100.0)	(100.0)	(-)
無し	100.0 (100.0)	(84.9)	(15.1)	99.2 (100.0)	(84.8)	(15.2)	0.8 (100.0)	(100.0)	(-)
【育児休業制度の規定の有無】									
有り	100.0 (100.0)	(89.8)	(10.2)	99.0 (100.0)	(89.7)	(10.3)	1.0 (100.0)	(100.0)	(-)
無し	100.0 (100.0)	(77.2)	(22.8)	100.0 (100.0)	(77.2)	(22.8)	- (-)	(-)	(-)

※ H13.4.1~14.3.31までの1年間に育児休業を終了し、復職予定だった者=100.0%

第17表 産業、事業所規模、最長育児休業期間別、男女・取得休業期間別育児休業取得者割合 (H13.4.1~14.3.31)

(%)

	男女計											
	計	1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	1.1 (22.3)	8.7 (16.1)	14.7 (16.1)	10.7 (6.9)	15.9 (16.9)	41.0 (28.7)	5.4 (6.5)	0.7 (0.7)	0.9 (2.7)	0.7 (0.1)	0.1 (—)
【産業】												
D 鉱業	100.0	—	65.9	17.0	17.0	—	—	—	—	—	—	—
E 建設業	100.0	—	0.7	30.2	36.2	1.7	30.7	0.3	—	—	—	—
F 製造業	100.0	1.3	8.8	17.5	7.2	13.3	43.9	6.7	0.9	0.3	0.2	—
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	6.2	8.6	4.6	22.2	55.9	0.6	1.7	0.2	—	—
H 運輸・通信業	100.0	0.8	10.3	2.5	2.3	6.1	68.9	4.6	2.5	1.9	—	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	1.8	4.7	12.9	7.3	5.8	50.4	14.0	1.4	0.5	0.2	0.8
J 金融・保険業	100.0	0.5	12.7	10.2	4.3	26.1	42.0	2.5	1.5	—	0.2	—
K 不動産業	100.0	25.6	29.2	9.2	26.6	4.4	10.9	—	—	0.2	—	—
L サービス業	100.0	0.6	9.0	16.3	14.3	20.3	34.3	2.6	0.2	1.3	1.2	0.0
【事業所規模】												
500人以上	100.0	0.9	6.4	14.3	11.0	17.7	37.5	7.8	2.7	0.6	0.1	0.9
100～499人	100.0	1.0	8.0	18.3	10.5	16.0	39.4	5.6	0.5	0.5	0.1	—
30～99人	100.0	2.3	14.7	17.2	10.8	12.1	32.8	8.9	0.9	0.1	0.1	—
5～29人	100.0	0.6	6.5	11.0	10.5	17.6	48.4	2.0	0.0	1.6	1.6	—
30人以上(再掲)	100.0	1.4	10.0	17.0	10.8	15.0	36.6	7.3	1.2	0.4	0.1	0.2
【育児休業制度の最長利用期間】	100.0	— (13.1)	—	— (16.8)	— (9.7)	— (15.5)	— (28.9)	— (9.5)	— (1.4)	— (5.0)	— (0.2)	— (—)
1歳未満	100.0	1.5	10.6	14.9	10.9	17.7	39.4	2.9	0.0	1.0	1.0	0.2
1歳～1歳6か月未満	100.0	0.4	1.5	10.0	7.5	5.1	67.2	7.6	0.2	0.2	—	—
1歳6か月～2歳未満	100.0	1.8	6.8	9.6	9.3	14.5	26.1	20.2	11.4	0.3	—	—
2歳～3歳未満	100.0	0.3	6.6	12.6	10.5	15.6	41.7	10.6	0.6	1.0	0.4	—
3歳以上	100.0	0.2	1.2	13.8	10.6	11.4	23.8	22.0	10.7	6.3	—	—
1歳に達した後の最初の3月末日まで	100.0	0.6	4.3	13.7	9.2	11.6	37.6	17.3	5.8	—	—	—
無回答	100.0	—	3.8	7.7	3.8	15.4	69.2	—	—	—	—	—

	女性											
	計	1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	0.9 (21.5)	8.7 (15.7)	14.2 (15.7)	10.8 (7.0)	16.1 (16.3)	41.4 (29.2)	5.4 (5.7)	0.8 (0.7)	0.9 (2.7)	0.7 (0.1)	0.1 (—)
【産業】												
D 鉱業	100.0	—	65.9	17.0	17.0	—	—	—	—	—	—	—
E 建設業	100.0	—	0.7	30.2	36.2	1.7	30.7	0.3	—	—	—	—
F 製造業	100.0	1.1	8.7	17.5	7.2	13.3	44.0	6.8	1.0	0.3	0.2	—
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	6.2	8.6	4.6	22.2	55.9	0.6	1.7	0.2	—	—
H 運輸・通信業	100.0	0.8	9.5	2.6	2.3	6.1	69.5	4.7	2.8	1.9	—	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	1.8	4.7	12.8	7.3	5.9	50.5	14.0	1.4	0.5	0.2	0.8
J 金融・保険業	100.0	0.5	12.7	10.2	4.3	26.1	42.0	2.5	1.5	—	0.2	—
K 不動産業	100.0	0.4	39.1	4.2	35.5	5.9	14.6	—	—	0.2	—	—
L サービス業	100.0	0.6	9.1	15.2	14.5	20.5	34.7	2.7	0.2	1.3	1.3	0.0
【事業所規模】												
500人以上	100.0	0.8	6.2	14.4	11.0	17.7	37.6	7.8	2.7	0.6	0.1	0.9
100～499人	100.0	1.0	7.9	18.3	10.6	16.0	39.5	5.7	0.5	0.5	0.1	—
30～99人	100.0	2.2	14.7	17.3	10.8	12.1	32.9	8.9	0.9	0.1	0.1	—
5～29人	100.0	—	6.7	9.6	10.8	18.0	49.5	2.1	0.0	1.7	1.7	—
30人以上(再掲)	100.0	1.4	9.9	17.0	10.8	15.0	36.8	7.4	1.2	0.4	0.1	0.2
【育児休業制度の最長利用期間】	100.0	— (11.0)	—	— (17.2)	— (10.0)	— (15.8)	— (29.6)	— (9.7)	— (1.4)	— (5.1)	— (0.2)	— (—)
1歳未満	100.0	1.1	10.7	14.1	11.0	18.0	40.0	2.9	0.0	1.0	1.0	0.2
1歳～1歳6か月未満	100.0	0.4	1.5	10.0	7.5	5.1	67.3	7.7	0.2	0.2	—	—
1歳6か月～2歳未満	100.0	1.8	6.7	9.6	9.2	14.5	26.1	20.3	11.5	0.3	—	—
2歳～3歳未満	100.0	0.3	6.6	12.6	10.5	15.6	41.7	10.6	0.6	1.0	0.4	—
3歳以上	100.0	0.2	1.2	13.8	10.6	11.4	23.8	22.0	10.7	6.3	—	—
1歳に達した後の最初の3月末日まで	100.0	0.6	4.1	13.8	9.2	11.6	37.6	17.4	5.8	—	—	—
無回答	100.0	—	3.8	7.7	3.8	15.4	69.2	—	—	—	—	—

	男性											
	計	1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	25.5 (63.0)	6.5 (32.3)	62.8 (32.3)	0.8 (0.8)	1.0 (1.1)	2.4 (2.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
【産業】												
D 鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
F 製造業	100.0	49.2	23.3	—	3.3	17.6	6.7	—	—	—	—	—
G 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
H 運輸・通信業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	16.0	—	64.0	—	—	—	—	—	—	—	—
J 金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
K 不動産業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サービス業	100.0	—	1.0	94.8	1.0	—	3.2	—	—	—	—	—
【事業所規模】												
500人以上	100.0	21.6	43.0	5.8	15.3	7.1	7.1	—	—	—	—	—
100～499人	100.0	—	42.0	31.3	—	6.5	20.3	—	—	—	—	—
30～99人	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5～29人	100.0	28.0	—	72.0	—	—	—	—	—	—	—	—
30人以上(再掲)	100.0	19.7	35.9	19.4	4.7	5.8	13.6	—	—	—	—	—
【育児休業制度の最長利用期間】	100.0	— (92.8)	—	— (0.2)	— (1.1)	— (1.8)	— (4.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1歳未満	100.0	26.9	5.3	64.1	0.6	0.8	2.2	—	—	—	—	—
1歳～1歳6か月未満	100.0	21.6	56.9	—	—	21.6	—	—	—	—	—	—
1歳6か月～2歳未満	100.0	—	68.7	—	33.3	—	—	—	—	—	—	—
2歳～3歳未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1歳に達した後の最初の3月末日まで	100.0	—	68.7	—	—	—	33.3	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ H13.4.1～14.3.31までに復職した者＝100.0%

第18表 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無、最長育児休業期間別、育児休業取得者があった際の雇用管理状況別事業所割合

(%)

	総計	育児休業取得者があった際の雇用管理状況 (M. A.)				
		代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	派遣労働者やアルバイトを代替要員として雇用した	その他	無回答
【総計】	100.0	51.7	19.4	39.7	5.3	0.9
【産業】						
D 鉱業	100.0	22.7	—	77.3	—	—
E 建設業	100.0	91.1	2.9	6.9	—	—
F 製造業	100.0	58.8	18.0	33.7	5.8	2.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.6	5.6	43.2	7.8	—
H 運輸・通信業	100.0	39.4	50.1	5.3	1.8	7.2
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	65.5	25.1	43.2	0.2	0.2
J 金融・保険業	100.0	37.1	44.3	36.6	0.2	—
K 不動産業	100.0	68.5	5.7	30.7	—	—
L サービス業	100.0	38.8	9.8	49.8	11.0	0.7
【事業所規模】						
500人以上	100.0	64.7	37.1	51.3	4.2	0.9
100～499人	100.0	54.9	26.3	39.7	5.1	0.7
30～99人	100.0	53.0	15.7	31.5	5.6	2.3
5～29人	100.0	49.5	18.5	43.2	5.3	0.3
30人以上(再掲)	100.0	54.3	20.5	35.4	5.4	1.7
【労働組合の有無】						
有り	100.0	46.8	25.9	45.3	2.9	0.9
無し	100.0	54.5	15.8	36.6	6.7	1.0
【育児休業制度の規定の有無】						
有り	100.0	47.6	21.0	40.7	5.9	0.9
無し	100.0	77.0	10.0	33.4	1.7	1.1
【最長育児休業期間】						
1歳未満	100.0	45.6	19.4	38.3	7.2	0.8
1歳～1歳6か月未満	100.0	60.4	36.4	56.2	0.2	—
1歳6か月～2歳未満	100.0	66.5	17.7	39.6	0.7	0.3
2歳～3歳未満	100.0	69.3	9.5	39.0	2.9	0.1
3歳以上	100.0	31.5	9.8	43.1	4.3	32.1
1歳に達した後の最初の3月末日まで	100.0	61.3	20.8	36.0	4.6	3.2
無回答	100.0	*100.0	*100.0	—	—	—

育児休業取得者のあった事業所=100.0%

第19表 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別、育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無別事業所割合

(%)

	総計	勤務時間短縮等の措置を実施している(M.A.)	短時間勤務制度	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設	育児に要する経費の補助措置	1歳以上の子を対象とする育児休業	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	50.6 (40.6) (100.0) (100.0)	38.5 (29.9) (76.0) (73.8)	7.1 (8.9) (14.0) (21.9)	21.6 (21.7) (42.6) (53.4)	24.1 (22.9) (47.6) (56.3)	0.9 (0.8) (1.9) (1.9)	1.3 (1.1) (2.7) (2.6)	6.1 (—) (12.1) (—)	49.3 (59.2)	0.0 (0.2)
【産業】											
D 鉱業	100.0 (100.0)	38.3 (100.0)	35.7 (93.3)	1.9 (5.0)	9.9 (25.9)	17.2 (45.0)	— (—)	— (—)	0.2 (0.6)	61.7	—
E 建設業	100.0 (100.0)	39.2 (100.0)	30.9 (78.8)	2.6 (6.6)	18.2 (46.5)	19.3 (49.3)	1.6 (4.1)	1.6 (4.2)	0.5 (1.3)	60.8	—
F 製造業	100.0 (100.0)	41.0 (100.0)	30.2 (73.7)	6.5 (15.8)	17.1 (41.7)	18.6 (45.4)	0.4 (1.0)	0.6 (1.4)	4.1 (10.1)	59.0	0.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (100.0)	87.8 (100.0)	78.2 (89.1)	11.2 (12.8)	24.0 (27.4)	43.4 (49.5)	0.6 (0.6)	16.0 (18.2)	33.8 (38.5)	12.2	—
H 運輸・通信業	100.0 (100.0)	55.5 (100.0)	33.3 (60.0)	13.4 (24.1)	27.3 (49.2)	35.8 (84.5)	1.8 (3.2)	4.5 (8.0)	4.0 (7.1)	44.5	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0 (100.0)	53.1 (100.0)	43.1 (81.1)	8.4 (15.7)	22.9 (43.1)	24.0 (45.2)	0.1 (0.1)	0.9 (1.8)	6.0 (11.2)	46.9	—
J 金融・保険業	100.0 (100.0)	87.3 (100.0)	46.6 (53.4)	7.1 (8.2)	25.5 (29.2)	58.4 (66.8)	— (—)	0.9 (1.0)	15.0 (17.2)	12.4	0.3
K 不動産業	100.0 (100.0)	51.5 (100.0)	36.4 (70.8)	7.8 (15.2)	21.0 (40.8)	23.7 (46.1)	— (—)	0.2 (0.3)	12.1 (23.5)	48.5	—
L サービス業	100.0 (100.0)	51.9 (100.0)	40.6 (78.3)	6.3 (12.1)	22.4 (42.2)	22.0 (42.3)	2.5 (4.8)	1.7 (3.2)	9.5 (18.4)	48.1	—
【事業所規模】											
500人以上	100.0 (100.0)	93.4 (100.0)	63.0 (67.4)	17.3 (18.6)	33.5 (35.9)	80.8 (65.0)	6.1 (6.5)	9.4 (10.1)	27.7 (29.6)	6.6	—
100～499人	100.0 (100.0)	81.9 (100.0)	59.1 (72.2)	11.4 (13.9)	33.7 (41.1)	45.3 (55.3)	3.8 (4.7)	4.2 (5.1)	15.5 (19.0)	18.1	—
30～99人	100.0 (100.0)	64.0 (100.0)	46.4 (72.6)	9.7 (15.2)	26.0 (40.7)	32.9 (51.4)	0.8 (1.3)	1.6 (2.5)	9.2 (14.4)	35.9	0.1
5～29人	100.0 (100.0)	47.2 (100.0)	36.4 (77.0)	6.5 (13.7)	20.4 (43.2)	21.8 (46.2)	0.8 (1.8)	1.2 (2.5)	5.2 (11.1)	52.8	0.0
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	67.6 (100.0)	48.9 (72.4)	10.1 (15.0)	27.5 (40.7)	35.5 (52.5)	1.4 (2.1)	2.1 (3.2)	10.6 (15.7)	32.4	0.1
【労働組合の有無】											
有り	100.0 (100.0)	82.9 (100.0)	56.5 (73.9)	12.4 (16.2)	27.3 (35.7)	41.8 (54.6)	0.4 (0.5)	3.4 (4.5)	13.9 (18.1)	17.0	0.0
無し	100.0 (100.0)	42.3 (100.0)	33.3 (77.1)	5.6 (12.9)	19.9 (46.2)	19.0 (44.1)	1.1 (2.6)	0.7 (1.7)	3.9 (9.1)	57.7	0.0
無回答	100.0 (100.0)	19.1 (100.0)	7.2 (43.6)	— (—)	9.2 (55.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9	—
【育児休業制度の規定の有無】											
有り	100.0 (100.0)	79.8 (100.0)	60.8 (77.4)	10.8 (13.7)	32.6 (41.5)	37.2 (47.3)	1.2 (1.6)	2.1 (2.7)	9.8 (12.5)	20.1	0.0
無し	100.0 (100.0)	6.0 (100.0)	2.9 (47.8)	1.2 (20.1)	4.0 (65.8)	3.4 (54.9)	0.5 (7.9)	0.2 (2.5)	0.3 (5.0)	94.0	—
無回答	100.0 (100.0)	*100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	24.7 (*100.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	—	—

事業所総数=100.0%

1965

(36)

		総計	推定あり	利用することができる年の年齢の上端（最長利用期間）											無回答	（両端） 1歳以上	（両端） 「3歳に達 するまで」 以上	（両端） 「小学校の始 まるまで」 以上
				1歳未満	1歳～2歳 以下	3歳に達する まで	3歳～小学 校就学前 まで	小学校入学 ～小学校低 学年（3年生 又は12歳） まで	小学校低学 年～小学校 卒業（又は12 歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能								
防衛関係 機関等特 定法人	【総計】	100.0 (100.0)	50.6 (40.6) (100.0)	21.8 (16.8) (43.0)	① 1.7 → (1.7) ← (4.0)	② 16.4 (1.7) (30.3)	③ 2.0 → (4.5) ← (8.0)	④ 7.4 (18.0)	⑤ 0.5 (0.9)	⑥ 0.3 (0.5)	⑦ 1.2 (2.3) (2.4)	⑧ 0.2 (10.6) (6.4)	⑨ 28.7 (11.0) (55.5)	⑩ 27.0 (8.7) (53.2)	⑪ 9.6 → (7.0) ← (18.9)			
	30人以上（両端）	100.0 (100.0)	57.5 (49.6) (100.0)	26.9 (28.2) (39.7)	2.7 → (1.1) ← (6.6)	19.3 (2.5) (37.5)	2.8 (4.4)	11.7 (17.4)	0.6 (0.8)	0.6 (0.9)	3.0 (1.1) (17.8)	0.1 (17.8) (6.4)	40.6 (13.6) (55.5)	37.9 (11.7) (53.2)	15.8 → (9.2) ← (18.9)			

		合計	得意あり	利用することができる子の年齢の上限（最長利用年齢）											
				1歳未満	1歳～2歳 +1	3歳に達する まで	3歳～小学校 就学前 +2	4歳 +3	5歳 +4	6歳 +5	7歳 +6	8歳 +7	9歳 +8	10歳以上 +9	
短時間活動 原制度	【総計】	100.0 (100.0)	38.5 (29.9) (100.0) (100.0)	18.8 (48.9) (57.9)	0.9 (2.3) (4.8)	13.1 (34.1) (4.8)	1.2 (3.0) (9.8)	3.8 (9.8) (9.8)	0.3 (0.9) (0.3)	0.1 (0.5) (0.5)	0.2 (0.5) (0.5)	0.0 (0.1) (0.5)	19.6 (51.0) (48.8)	18.8 (48.8) (48.8)	4.5 (11.6) (11.6)
	【事業所規模 500人以上】	100.0	63.0 (18.5)	11.7 (2.8)	1.8 (2.8)	31.1 (49.5)	5.1 (18.0)	11.5 (18.2)	1.3 (2.1)	0.3 (0.5)	0.2 (0.3)	-	51.3 (81.5)	49.5 (78.7)	13.3 (21.1)
	100～499人	100.0	59.1 (35.0)	20.7 (31.1)	1.8 (3.1)	23.2 (39.3)	2.5 (4.3)	9.4 (16.0)	0.6 (0.6)	0.1 (0.2)	0.5 (0.9)	0.2 (0.3)	38.3 (64.7)	36.4 (61.6)	10.7 (18.0)
	30～99人	100.0	46.4 (109.0)	17.4 (46.9)	1.7 (3.6)	16.0 (30.2)	1.7 (2.7)	5.8 (12.4)	0.2 (0.5)	0.2 (0.3)	0.4 (0.9)	0.1 (0.2)	23.6 (47.3)	21.9 (43.3)	6.7 (14.2)
	5～29人	100.0	36.4 (109.0)	18.1 (49.9)	0.7 (1.9)	12.6 (34.5)	1.1 (3.0)	3.2 (8.9)	0.4 (1.0)	0.1 (0.3)	0.2 (0.4)	-	18.2 (50.1)	17.6 (48.2)	3.9 (10.6)
	30人以上（両端）	100.0 (100.0)	46.9 (42.1) (100.0)	22.2 (45.4) (71.2)	1.7 (3.5) (7.2)	15.9 (32.5) (16.7)	1.5 (3.2) (15.0)	6.5 (12.3) (9.9)	0.3 (0.5) (0.9)	0.2 (0.5) (0.5)	0.4 (0.9) (1.3)	0.1 (0.2) (0.6)	26.6 (54.3) (50.9)	24.0 (48.2) (15.2)	7.4 (10.6) (15.2)
	フレック スタイム 制度	【総計】	100.0 (100.0)	7.1 (8.9) (100.0) (100.0)	3.7 (52.2) (52.2)	0.1 (1.1) (3.3)	2.0 (28.5) (6.2)	0.4 (5.4) (10.7)	0.5 (7.3) (7.3)	0.0 (0.1) (0.2)	0.0 (0.2) (0.2)	0.4 (4.9) (13.6)	-	3.4 (47.8) (48.8)	3.3 (48.8) (48.8)
30人以上（両端）		100.0 (100.0)	10.1 (13.5) (100.0) (100.0)	5.0 (49.6) (58.5)	0.3 (2.6) (6.6)	2.3 (22.4) (6.2)	0.3 (3.3) (7.8)	0.8 (9.1) (10.2)	0.1 (0.1) (0.2)	0.0 (0.2) (0.2)	1.4 (13.9) (11.5)	-	5.1 (50.4) (47.8)	4.8 (47.8) (47.8)	2.2 (22.2) (22.2)
10人以上（両端）		100.0 (100.0)	21.6 (21.7) (100.0) (100.0)	10.3 (47.6) (56.0)	0.8 (2.5) (6.6)	6.2 (28.7) (6.2)	0.5 (2.4) (10.9)	2.4 (10.9) (17.5)	0.3 (0.3) (0.7)	0.2 (0.2) (0.7)	0.8 (3.6) (9.2)	0.2 (1.0) (1.3)	11.1 (51.6) (48.0)	10.4 (48.0) (48.0)	3.6 (18.8) (18.8)
出庫・検 査時刻の 繰上げ・ 繰下げ	【総計】	100.0 (100.0)	21.6 (21.7) (100.0) (100.0)	10.3 (47.6) (56.0)	0.8 (2.5) (6.6)	6.2 (28.7) (6.2)	0.5 (2.4) (10.9)	2.4 (10.9) (17.5)	0.3 (0.3) (0.7)	0.2 (0.2) (0.7)	0.8 (3.6) (9.2)	0.2 (1.0) (1.3)	11.1 (51.6) (48.0)	10.4 (48.0) (48.0)	3.6 (18.8) (18.8)
	30人以上（両端）	100.0 (100.0)	27.5 (42.1) (100.0) (100.0)	13.8 (50.0) (71.2)	1.1 (3.9) (6.6)	7.4 (26.9) (6.2)	0.8 (2.8) (10.9)	3.5 (12.6) (17.5)	0.2 (0.2) (0.7)	0.2 (0.2) (0.7)	0.6 (2.2) (1.8)	0.1 (0.3) (0.6)	13.6 (49.6) (45.7)	12.6 (45.7) (45.7)	4.4 (16.1) (16.1)
	10人以上（両端）	100.0 (100.0)	27.5 (42.1) (100.0) (100.0)	13.8 (50.0) (71.2)	1.1 (3.9) (6.6)	7.4 (26.9) (6.2)	0.8 (2.8) (10.9)	3.5 (12.6) (17.5)	0.2 (0.2) (0.7)	0.2 (0.2) (0.7)	0.6 (2.2) (1.8)	0.1 (0.3) (0.6)	13.6 (49.6) (45.7)	12.6 (45.7) (45.7)	4.4 (16.1) (16.1)
所定外歩 留の免除	【総計】	100.0 (100.0)	24.1 (22.9) (100.0) (100.0)	9.5 (38.4) (83.6)	0.5 (2.1) (5.9)	7.4 (30.8) (6.8)	0.7 (2.9) (17.5)	5.1 (21.2) (17.5)	0.1 (0.3) (1.1)	0.2 (0.7) (1.1)	0.4 (1.7) (4.7)	0.2 (0.9) (0.9)	14.4 (59.2) (57.6)	13.9 (57.6) (57.6)	5.8 (23.9) (23.9)
	30人以上（両端）	100.0 (100.0)	35.5 (30.7) (100.0) (100.0)	14.6 (41.1) (69.1)	1.0 (2.8) (2.3)	9.9 (22.8) (13.6)	1.3 (3.7) (18.0)	7.8 (22.0) (18.0)	0.1 (0.3) (1.1)	0.2 (0.6) (1.1)	0.5 (1.3) (2.9)	0.1 (0.4) (1.0)	20.8 (58.5) (55.7)	19.8 (55.7) (55.7)	8.6 (24.2) (24.2)
	10人以上（両端）	100.0 (100.0)	9.9 (0.8) (100.0) (100.0)	0.2 (22.5) (36.9)	0.0 (0.1) (1.9)	0.4 (39.3) (13.6)	0.0 (4.3) (36.2)	0.2 (21.5) (36.2)	0.0 (0.1) (1.1)	0.1 (1.8) (1.8)	- (2.4) (2.5)	0.0 (7.1) (7.1)	0.7 (75.1) (75.1)	0.7 (75.1) (75.1)	0.3 (31.5) (31.5)
事業内託 児施設	【総計】	100.0 (100.0)	9.9 (0.8) (100.0) (100.0)	0.2 (22.5) (36.9)	0.0 (0.1) (1.9)	0.4 (39.3) (13.6)	0.0 (4.3) (36.2)	0.2 (21.5) (36.2)	0.0 (0.1) (1.1)	0.1 (1.8) (1.8)	- (2.4) (2.5)	0.0 (7.1) (7.1)	0.7 (75.1) (75.1)	0.7 (75.1) (75.1)	0.3 (31.5) (31.5)
	30人以上（両端）	100.0 (100.0)	1.4 (1.8) (100.0) (100.0)	0.1 (10.2) (15.9)	0.0 (0.3) (1.9)	0.3 (23.4) (11.9)	0.2 (16.9) (49.8)	0.4 (39.6) (49.8)	0.0 (0.4) (10.3)	0.1 (6.7) (10.3)	- (9.5) (7.2)	0.1 (30.2) (30.2)	1.1 (30.2) (30.2)	1.1 (30.2) (30.2)	0.6 (39.7) (39.7)
	10人以上（両端）	100.0 (100.0)	1.2 (1.3) (100.0) (100.0)	0.3 (20.2) (31.9)	0.1 (4.8) (11.9)	0.3 (21.6) (13.8)	0.0 (1.8) (30.5)	0.3 (18.5) (21.5)	0.0 (21.5) (9.5)	0.1 (9.8) (3.8)	0.0 (0.2) (1.8)	0.1 (19.6) (18.1)	1.0 (74.8) (38.4)	1.0 (74.8) (38.4)	0.7 (51.4) (71.5)
育児に要 する経費 の補助制 度	【総計】	100.0 (100.0)	1.2 (1.3) (100.0) (100.0)	0.3 (20.2) (31.9)	0.1 (4.8) (11.9)	0.3 (21.6) (13.8)	0.0 (1.8) (30.5)	0.3 (18.5) (21.5)	0.0 (21.5) (9.5)	0.1 (9.8) (3.8)	0.0 (0.2) (1.8)	0.1 (19.6) (18.1)	1.0 (74.8) (38.4)	1.0 (74.8) (38.4)	0.7 (51.4) (71.5)
	30人以上（両端）	100.0 (100.0)	2.1 (2.0) (100.0) (100.0)	0.2 (11.0) (21.5)	0.0 (1.3) (1.3)	0.2 (0.1) (12.3)	0.1 (5.8) (20.8)	0.4 (12.8) (11.8)	0.0 (1.8) (1.8)	0.0 (38.1) (0.8)	0.0 (0.8) (0.8)	0.0 (88.1) (88.1)	1.9 (38.4) (38.4)	1.9 (38.4) (38.4)	1.5 (71.5) (71.5)

		総計	増量あり	平日1日に短縮する時間の長さ				
				1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 3時間未満	4時間 以上	無回答
短時間勤務 制度	【総計】	100.0 (100.0)	38.5 (29.9) (100.0) (100.0)	(1.7) (1.6)	(40.2) (37.3)	(50.2) (49.8)	(3.8) (7.2)	(4.3) (4.1)
	30人以上(両務)	100.0 (100.0)	48.9 (42.1) (100.0) (100.0)	(1.7) (2.0)	(40.6) (38.5)	(46.5) (45.2)	(8.2) (7.1)	(5.8) (5.8)

		総計	得意あり	初創することができる子の年齢の上限【最長可保期間】										
				1歳～2歳 ※1	3歳に達する まで	3歳～小学校 就学年齢 ※2	小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校低 学年(3年生 又は10歳)	小学校低 学年～小学 卒業(又は12 歳)まで	小学校高 学年～初 級中等教育 期	初級中等 教育期	1歳以上	(両端) 「3歳に達 するまで」 以上	(両端) 「小学校の 始期に達する まで」以上
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑧～⑨	⑩～⑪	⑫～⑬
1歳以上の 子と対象とする 育児休業 料	【総計】	100.0	6.1 (100.0)	2.3 (37.5)	3.3 (52.8)	0.2 (2.8)	0.7 (1.2)	0.2 (4.9)	0.0 (0.0)	0.0 (0.4)	0.0 (0.1)	6.1 (99.9)	3.8 (62.3)	0.3 (5.0)
	30人以上(両端)	100.0	10.5 (100.0)	5.0 (46.9)	4.3 (40.9)	0.5 (6.0)	0.5 (4.2)	0.0 (0.3)	0.0 (0.1)	0.1 (1.4)	0.0 (0.2)	10.5 (99.8)	5.5 (52.8)	0.5 (8.0)

<p> $\text{基價所除費} = 100.0\%$ </p>	
--	--

(注) *1は2歳半など、2歳から3歳の間としている場合を含む。
*2は4歳など、3歳と小学校入学の間としている場合を含む。

*2は4歳など、3歳と小学校就学の態としている場合を含む。

※は1歳～1歳6か月未満の幼児である。
※は1歳6か月～2歳未満の幼児である。

*4は1歳6か月～2歳未満の數據である。
*5は2歳～3歳未満の數據である。

*5は2歳～3歳未満の散植である。
*6の総回散植は③+④+⑤+⑥+⑦である。

第21表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児のための短時間勤務制度の短縮時間分賃金取扱い状況別事業所割合

(%)

	総計	有給	一部有給	無給	無回答
【総計】	100.0	10.8	8.8	80.2	0.3
【産業】					
D 鉱業	100.0	10.2	5.5	84.3	-
E 建設業	100.0	12.1	10.5	77.3	-
F 製造業	100.0	7.0	9.1	83.5	0.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.2	9.2	86.3	1.2
H 運輸・通信業	100.0	4.1	8.7	87.2	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	8.3	7.4	83.9	0.4
J 金融・保険業	100.0	13.1	9.6	77.3	-
K 不動産業	100.0	11.6	6.5	77.0	4.9
L サービス業	100.0	17.8	10.3	71.9	-
【事業所規模】					
500人以上	100.0	9.9	8.8	81.4	-
100～499人	100.0	9.6	8.8	81.6	0.0
30～99人	100.0	12.1	8.8	78.0	1.1
5～29人	100.0	10.6	8.8	80.5	0.1
30人以上（再掲）	100.0	11.5	8.8	78.8	0.9
【労働組合の有無】					
有り	100.0	11.5	10.1	78.4	-
無し	100.0	10.4	8.1	81.0	0.4
無回答	100.0	-	-	*100.0	-

育児のための短時間勤務制度がある事業所＝100.0%

第22表 育児のための勤務時間短縮等措置の利用者の有無別事業所割合

(%)

		総計	配偶者が 出産した 者ありの 事業所						
			出産者 ありの 事業所	利用者 あり	利用者 なし	無回答	利用者 あり	利用者 なし	無回答
短時間勤務制度	【総計】	100.0	12.8 (100.0)	(18.1)	(80.7)	(1.2)	30.5 (100.0)	(0.1)	(99.9)
	30人以上（再掲）	100.0	28.8 (100.0)	(24.6)	(75.3)	(0.1)	47.8 (100.0)	(0.4)	(99.6)
フレックスタイム制度	【総計】	100.0	11.9 (100.0)	(13.4)	(86.2)	(0.5)	36.4 (100.0)	(0.9)	(99.0)
	30人以上（再掲）	100.0	24.9 (100.0)	(13.0)	(86.0)	(0.9)	46.1 (100.0)	(2.9)	(96.7)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	【総計】	100.0	12.1 (100.0)	(17.0)	(80.6)	(2.3)	25.8 (100.0)	(0.0)	(99.9)
	30人以上（再掲）	100.0	26.7 (100.0)	(17.3)	(82.5)	(0.2)	46.9 (100.0)	(0.0)	(99.6)
所定外労働の免除	【総計】	100.0	13.0 (100.0)	(7.8)	(90.2)	(2.0)	29.4 (100.0)	(0.0)	(99.9)
	30人以上（再掲）	100.0	27.9 (100.0)	(11.2)	(88.5)	(0.4)	50.6 (100.0)	(0.0)	(99.8)
事業内託児施設	【総計】	100.0	31.7 (100.0)	(64.6)	(34.7)	(0.7)	40.1 (100.0)	(4.1)	(95.9)
	30人以上（再掲）	100.0	70.8 (100.0)	(80.0)	(18.7)	(1.3)	51.2 (100.0)	(12.7)	(87.1)
育児に要する経費の援助措置	【総計】	100.0	15.4 (100.0)	(45.4)	(53.8)	(0.8)	37.1 (100.0)	(3.7)	(95.9)
	30人以上（再掲）	100.0	36.8 (100.0)	(26.9)	(71.9)	(1.2)	65.5 (100.0)	(7.7)	(91.4)
1歳以上の子を対象とする育児休業制度	【総計】	100.0	18.8 (100.0)	(21.8)	(74.9)	(3.3)	25.7 (100.0)	(0.0)	(94.5)
	30人以上（再掲）	100.0	40.4 (100.0)	(24.9)	(71.8)	(3.3)	47.6 (100.0)	(0.0)	(98.5)

短時間勤務制度等各種措置がある事業所＝100.0%

第23表 産業、事業所規模、労働組合の有無別育児のための勤務時間短縮等措置あり事業所における利用者割合 (H13.4.1～H14.3.31)

(%)

	短時間勤務制度				フレックスタイム制度				始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ				所定外労働の免除			
	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	出産者が出産した者に対する利用者の割合	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	出産者が出産した者に対する利用者の割合	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	出産者が出産した者に対する利用者の割合	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	出産者が出産した者に対する利用者の割合
【総計】	0.18 (100.0)	(97.3)	(2.7)	14.7 (24.2)	0.13 (100.0)	(41.7)	(58.3)	8.2 (33.1)	0.17 (100.0)	(99.1)	(0.9)	14.4 (14.7)	0.07 (100.0)	(99.5)	(1.4)	6.7 (12.6)
【産業】																
D 鉱業	0.24 (100.0)	(100.0)	(—)	75.8 —	0.00 (—)	(—)	(—)	—	0.19 (100.0)	(+100.0)	(—)	22.5 —	0.04 (100.0)	(+100.0)	(—)	40.0 —
E 建設業	0.07 (100.0)	(100.0)	(—)	7.4 —	0.00 (—)	(—)	(—)	—	0.02 (100.0)	(100.0)	(—)	2.0 —	0.02 (100.0)	(100.0)	(—)	2.7 —
F 製造業	0.12 (100.0)	(98.0)	(2.0)	17.0 0.1	0.04 (100.0)	(99.1)	(3.9)	6.8 0.0	0.05 (100.0)	(98.4)	(1.6)	9.9 0.0	0.04 (100.0)	(99.8)	(0.2)	7.0 0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.24 (100.0)	(100.0)	(—)	42.0 —	0.19 (100.0)	(100.0)	(—)	14.1 —	0.09 (100.0)	(100.0)	(—)	15.1 —	0.07 (100.0)	(100.0)	(—)	10.9 —
H 運輸・通信業	0.05 (100.0)	(100.0)	(—)	8.5 —	0.00 (100.0)	(+100.0)	(—)	0.3 —	0.01 (100.0)	(+100.0)	(—)	4.6 —	0.00 (—)	(—)	(—)	—
I 卸売・小売業、飲食店	0.15 (100.0)	(99.9)	(0.1)	13.8 0.0	0.61 (100.0)	(17.5)	(82.5)	5.3 7.5	0.05 (100.0)	(100.0)	(—)	3.3 —	0.06 (100.0)	(100.0)	(—)	4.2 —
J 金融・保険業	0.07 (100.0)	(100.0)	(—)	2.8 —	0.00 (100.0)	(+100.0)	(—)	5.7 —	0.15 (100.0)	(100.0)	(—)	11.5 —	0.02 (100.0)	(100.0)	(—)	1.2 —
K 不動産業	0.11 (100.0)	(100.0)	(—)	14.4 —	0.09 (100.0)	(+100.0)	(—)	5.6 —	0.13 (100.0)	(100.0)	(—)	12.8 —	0.03 (100.0)	(100.0)	(—)	3.4 —
L サービス業	0.34 (100.0)	(95.5)	(4.5)	16.9 0.5	0.23 (100.0)	(—)	(—)	18.4 —	0.31 (100.0)	(99.0)	(1.0)	24.3 0.2	0.17 (100.0)	(97.6)	(2.4)	11.4 0.2
【事業所規模】																
500人以上	0.14 (100.0)	(98.7)	(0.3)	17.8 0.0	0.04 (100.0)	(91.2)	(8.8)	6.1 0.1	0.06 (100.0)	(100.0)	(—)	9.9 —	0.03 (100.0)	(99.1)	(0.9)	4.5 0.0
100～499人	0.18 (100.0)	(97.0)	(2.1)	21.1 0.2	0.04 (100.0)	(100.0)	(—)	5.8 —	0.11 (100.0)	(99.4)	(0.6)	15.1 0.0	0.10 (100.0)	(100.0)	(—)	13.0 —
30～99人	0.22 (100.0)	(99.6)	(0.4)	16.5 0.4	0.25 (100.0)	(19.0)	(80.1)	17.9 15.3	0.12 (100.0)	(95.3)	(4.7)	10.4 0.2	0.06 (100.0)	(93.3)	(6.7)	5.6 0.1
5～29人	0.22 (100.0)	(100.0)	(—)	8.2 —	0.19 (100.0)	(+100.0)	(—)	6.2 —	0.58 (100.0)	(100.0)	(—)	16.5 —	0.07 (100.0)	(+100.0)	(—)	2.7 —
30人以上(両端)	0.17 (100.0)	(98.6)	(1.4)	18.5 0.2	0.19 (100.0)	(31.5)	(68.5)	9.8 4.9	0.10 (100.0)	(96.1)	(1.9)	12.7 0.1	0.07 (100.0)	(98.4)	(1.6)	8.4 0.0
【労働組合の有無】																
有り	0.19 (100.0)	(97.0)	(3.0)	18.8 0.1	0.21 (100.0)	(26.5)	(73.5)	7.9 5.1	0.16 (100.0)	(98.5)	(1.5)	19.5 0.1	0.06 (100.0)	(97.5)	(2.5)	5.7 0.0
無し	0.16 (100.0)	(97.9)	(2.1)	10.4 0.1	0.15 (100.0)	(100.0)	(—)	8.5 —	0.19 (100.0)	(99.8)	(0.2)	10.2 0.0	0.10 (100.0)	(99.9)	(0.1)	6.6 0.0

	事業所内託児施設				育児に要する経費の補助				1歳以上の子を対象とする育児休業			
	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	出産者が出産した者に対する利用者の割合	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	出産者が出産した者に対する利用者の割合	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	出産者が出産した者に対する利用者の割合
【総計】	1.39 (100.0)	(96.0)	(4.0)	52.5 (68.2)	0.35 (100.0)	(66.6)	(33.4)	20.6 (79.4)	0.18 (100.0)	(99.9)	(0.1)	13.9 0.0
【産業】												
D 鉱業	— (—)	(—)	(—)	— —	— (—)	(—)	(—)	— —	— (—)	(—)	(—)	— —
E 建設業	— (—)	(—)	(—)	— —	— (—)	(—)	(—)	— —	0.01 (100.0)	(100.0)	(—)	4.0 —
F 製造業	0.08 (100.0)	(95.9)	(4.1)	6.1 1.2	0.30 (100.0)	(43.0)	(57.0)	22.4 5.5	0.14 (100.0)	(100.0)	(—)	16.8 —
G 電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	(—)	(—)	— —	0.00 (100.0)	(+100.0)	(—)	0.4 —	0.05 (100.0)	(100.0)	(—)	8.0 —
H 運輸・通信業	— (—)	(—)	(—)	— —	0.27 (100.0)	(15.5)	(84.5)	4.2 10.1	0.06 (100.0)	(100.0)	(—)	4.0 —
I 卸売・小売業、飲食店	0.84 (100.0)	(100.0)	(—)	44.4 —	0.12 (100.0)	(48.0)	(52.0)	6.8 2.1	0.21 (100.0)	(100.0)	(—)	15.2 —
J 金融・保険業	— (—)	(—)	(—)	— —	— (—)	(—)	(—)	— —	0.35 (100.0)	(100.0)	(—)	25.5 —
K 不動産業	— (—)	(—)	(—)	— —	— (—)	(—)	(—)	— —	0.05 (100.0)	(100.0)	(—)	4.0 —
L サービス業	1.63 (100.0)	(95.2)	(4.8)	54.5 6.6	0.90 (100.0)	(94.1)	(5.9)	30.2 2.9	0.24 (100.0)	(99.8)	(0.2)	12.8 0.0
【事業所規模】												
500人以上	0.76 (100.0)	(96.2)	(3.8)	37.8 1.7	0.30 (100.0)	(42.3)	(57.7)	17.6 7.4	0.15 (100.0)	(99.8)	(0.2)	15.7 0.0
100～499人	1.32 (100.0)	(96.5)	(3.5)	58.5 5.7	0.34 (100.0)	(76.5)	(23.5)	27.5 3.9	0.16 (100.0)	(100.0)	(—)	18.2 —
30～99人	2.90 (100.0)	(90.9)	(9.1)	66.7 22.2	0.11 (100.0)	(+50.0)	(+50.0)	6.7 1.2	0.21 (100.0)	(100.0)	(—)	10.2 —
5～29人	0.42 (100.0)	(+100.0)	(—)	47.2 —	0.42 (100.0)	(+100.0)	(—)	29.2 —	0.44 (100.0)	(+100.0)	(—)	11.6 —
30人以上(両端)	1.28 (100.0)	(95.2)	(4.8)	53.7 5.9	0.29 (100.0)	(57.3)	(42.7)	19.9 4.7	0.17 (100.0)	(99.9)	(0.1)	14.4 0.0
【労働組合の有無】												
有り	0.66 (100.0)	(95.3)	(4.7)	33.5 2.0	0.22 (100.0)	(42.9)	(57.1)	11.7 3.8	0.16 (100.0)	(99.9)	(0.1)	13.6 0.0
無し	1.98 (100.0)	(96.2)	(3.8)	61.9 3.4	1.34 (100.0)	(97.0)	(3.0)	37.9 1.8	0.28 (100.0)	(100.0)	(—)	14.5 —

(注) 勤務時間短縮等の措置がある事業所において、H13.4.1～H14.3.31までの1年間に出生した者(配偶者が出生した男性含む。)のうち、H14.10.1までの間に利用を開始した者(利用の申し出をしている者を含む。)の割合である。

(注) H13年度は、勤務時間短縮等の措置がある事業所において、H10.4.1～H13.3.31までの1年間に出生した者(配偶者が出生した男性を含む。)のうち、H14.10.1までの間に利用を開始した者(利用の申し出をしている者を含む。)の割合である。

第24表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護休業制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	合計	規定あり	規定なし	無回答
【総計】	100.0 <100.0>	55.3 <40.2>	44.7 <59.8>	0.0
【産業】				
D 鉱業	100.0 <100.0>	43.5 <32.0>	56.5 <68.0>	-
E 建設業	100.0 <100.0>	40.5 <26.6>	59.5 <73.4>	-
F 製造業	100.0 <100.0>	44.5 <30.7>	55.5 <69.3>	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 <100.0>	90.0 <94.2>	10.0 <5.8>	-
H 運輸・通信業	100.0 <100.0>	63.5 <47.9>	36.5 <52.1>	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0 <100.0>	58.7 <43.3>	41.2 <56.7>	0.1
J 金融・保険業	100.0 <100.0>	94.4 <90.6>	5.6 <9.4>	-
K 不動産業	100.0 <100.0>	57.8 <38.5>	42.2 <61.5>	-
L サービス業	100.0 <100.0>	56.4 <40.4>	43.6 <59.6>	-
【事業所規模】				
500人以上	100.0 <100.0>	98.0 <96.8>	2.0 <3.2>	-
100～499人	100.0 <100.0>	88.2 <78.1>	11.8 <21.9>	-
30～99人	100.0 <100.0>	69.5 <58.7>	30.3 <41.3>	0.2
5～29人	100.0 <100.0>	51.7 <36.4>	48.3 <63.6>	-
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	73.2 <62.7>	26.7 <37.3>	0.1
【労働組合の有無】				
有り	100.0 <100.0>	89.5 <82.0>	10.4 <18.0>	0.1
無し	100.0 <100.0>	46.2 <29.4>	53.8 <70.6>	-
無回答	100.0	86.2	13.8	-

事業所総数=100.0%

第25表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、最長介護休業期間別事業所割合

(%)

	総計	期間の最 長限度を 定めてい る	3か月 まで	3か月を 超え6か 月未満	6か月	6か月を 超え1年 未満	1年	1年を超 える期間	期間の制 限はなく 必要日数 取得でき る	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	96.1 (94.9) (100.0) (100.0)	(73.6) (63.7)	(1.0) (6.1)	(5.1) (4.2)	(1.5)	(17.7) (25.1)	(1.2) (0.8)	3.5 (5.1)	0.4 (0.0)
【産業】										
D 鉱業	100.0	95.9 (100.0)	(69.8)	(—)	(4.4)	(4.0)	(21.7)	(—)	4.1	—
E 建設業	100.0	94.9 (100.0)	(68.9)	(0.0)	(13.8)	(0.6)	(16.4)	(0.3)	5.1	—
F 製造業	100.0	95.6 (100.0)	(73.9)	(1.2)	(4.4)	(1.4)	(18.6)	(0.4)	4.4	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	(15.3)	(1.4)	(4.2)	(2.0)	(55.9)	(21.3)	—	—
H 運輸・通信業	100.0	98.4 (100.0)	(65.1)	(0.6)	(4.2)	(0.1)	(28.8)	(1.1)	1.6	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	95.2 (100.0)	(72.9)	(1.2)	(3.0)	(1.7)	(19.8)	(1.4)	3.7	1.1
J 金融・保険業	100.0	100.0 (100.0)	(60.8)	(1.7)	(5.2)	(2.1)	(28.2)	(2.0)	0.0	—
K 不動産業	100.0	99.5 (100.0)	(73.2)	(0.2)	(4.8)	(—)	(21.9)	(—)	0.5	—
L サービス業	100.0	96.2 (100.0)	(83.7)	(1.1)	(5.8)	(1.8)	(6.5)	(1.1)	3.8	—
【事業所規模】										
500人以上	100.0 (100.0)	99.8 (99.1) (100.0) (100.0)	(30.8) (26.3)	(1.2) (4.7)	(10.3) (4.2)	(2.0)	(52.1) (60.5)	(3.7) (4.4)	0.2 (0.9)	— (—)
100～499人	100.0 (100.0)	98.4 (98.1) (100.0) (100.0)	(55.6) (51.9)	(2.0) (5.9)	(6.7) (2.4)	(2.0)	(31.3) (37.1)	(2.3) (2.7)	1.6 (1.9)	0.0 (0.0)
30～99人	100.0 (100.0)	95.6 (96.5) (100.0) (100.0)	(68.5) (64.0)	(1.0) (4.9)	(5.7) (2.8)	(2.2)	(21.2) (27.4)	(1.3) (0.6)	3.4 (3.5)	— (—)
5～29人	100.0 (100.0)	95.8 (94.3) (100.0) (100.0)	(76.1) (64.7)	(1.0) (6.5)	(4.8) (4.7)	(1.3)	(15.8) (23.5)	(1.1) (0.7)	3.6 (5.7)	0.6 (0.1)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	97.0 (96.9) (100.0) (100.0)	(65.0) (60.4)	(1.2) (5.1)	(6.0) (2.7)	(2.1)	(24.0) (30.4)	(1.6) (1.2)	3.0 (3.1)	0.0 (0.0)
【労働組合の有無】										
有り	100.0	97.5 (100.0)	(48.8)	(1.0)	(6.7)	(2.0)	(38.8)	(2.9)	1.2	1.3
無し	100.0	95.4 (100.0)	(86.6)	(1.1)	(4.2)	(1.2)	(6.7)	(0.3)	4.6	0.0
無回答	100.0	100.0 (100.0)	(89.8)	(—)	(1.8)	(—)	(8.5)	(—)	—	—

介護休業制度の規定がある事業所=100.0%

第26表 経営、事業所規模、労働組合の有無別、介護休業取得回数、介護休業取得回数の有無別事業所割合

	総計	小計	取得回数の制限あり												制限なし	無回答
			同一要介護者について				同一要介護者の同一事業所について				その他					
			1回	2回	3回以上	無回答	1回	2回	3回以上	無回答	1回	2回	3回以上	無回答		
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
【総計】	100.0	83.8 (100.0)	(92.9) (100.0)	(3.2)	(1.6)	(0.2)	(6.2) (100.0)	(97.3)	(2.3)	(0.1)	(0.2) (100.0)	(58.3)	(2.8)	(0.9) (100.0)	16.0	0.2
【産業】																
D 鉱業	100.0	81.1 (100.0)	(98.5) (100.0)	(—)	(—)	(—)	(1.0) (100.0)	(+100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0.5) (100.0)	18.9	—
E 建設業	100.0	85.7 (100.0)	(99.3) (100.0)	(4.7)	(0.0)	(—)	(0.7) (100.0)	(100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0.0) (100.0)	14.3	—
F 製造業	100.0	79.5 (100.0)	(91.2) (100.0)	(1.8)	(1.0)	(0.1)	(6.4) (100.0)	(98.0)	(11.3)	(0.4)	(0.2) (100.0)	(73.1)	(2.5)	(2.4) (100.0)	19.8	0.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	78.7 (100.0)	(93.4) (100.0)	(8.0)	(1.9)	(1.5)	(6.3) (100.0)	(98.6)	(41.4)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0.4) (100.0)	21.0	0.3
H 運輸・通信業	100.0	84.0 (100.0)	(94.1) (100.0)	(9.5)	(0.3)	(—)	(3.9) (100.0)	(100.0)	(—)	(—)	(—)	(38.2)	(—)	(2.0) (100.0)	16.0	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	85.3 (100.0)	(91.9) (100.0)	(1.9)	(3.2)	(—)	(7.6) (100.0)	(99.8)	(0.2)	(—)	(—)	(77.0)	(0.3)	(0.5) (100.0)	14.7	—
J 金融・保険業	100.0	91.8 (100.0)	(95.2) (100.0)	(2.0)	(0.3)	(—)	(4.7) (100.0)	(98.9)	(—)	(1.1)	(—)	(+100.0)	(—)	(0.1) (100.0)	8.2	—
K 不動産業	100.0	82.6 (100.0)	(93.6) (100.0)	(0.3)	(0.3)	(—)	(16.2) (100.0)	(100.0)	(—)	(—)	(—)	(+100.0)	(—)	(0.2) (100.0)	17.4	—
L サービス業	100.0	80.5 (100.0)	(92.2) (100.0)	(4.2)	(0.9)	(0.6)	(6.7) (100.0)	(96.3)	(2.8)	(—)	(0.9) (100.0)	(35.0)	(6.9)	(11.2) (100.0)	19.0	0.5
【事業所規模】																
500人以上	100.0	83.0 (100.0)	(90.2) (100.0)	(5.2)	(2.1)	(—)	(18.7) (100.0)	(91.7)	(6.7)	(1.0)	(0.5) (100.0)	(87.3)	(12.7)	(1.1) (100.0)	17.0	—
100～499人	100.0	84.4 (100.0)	(88.0) (100.0)	(3.6)	(1.8)	(—)	(8.8) (100.0)	(91.6)	(6.5)	(1.6)	(0.3) (100.0)	(79.5)	(8.6)	(2.2) (100.0)	15.6	0.0
30～99人	100.0	82.6 (100.0)	(80.3) (100.0)	(3.6)	(1.3)	(0.1)	(7.8) (100.0)	(95.9)	(3.7)	(—)	(1.0) (100.0)	(65.3)	(3.7)	(2.9) (100.0)	17.3	0.1
5～29人	100.0	84.0 (100.0)	(93.9) (100.0)	(3.1)	(1.7)	(0.2)	(5.7) (100.0)	(98.5)	(1.5)	(—)	(—)	(38.5)	(—)	(0.4) (100.0)	15.8	0.2
30人以上(業種)	100.0	83.0 (100.0)	(99.0) (100.0)	(3.7)	(1.4)	(0.1)	(8.2) (100.0)	(94.3)	(4.5)	(0.4)	(0.8) (100.0)	(68.0)	(4.3)	(2.7) (100.0)	16.9	0.0
【労働組合の有無】																
あり	100.0	85.6 (100.0)	(90.8) (100.0)	(5.3)	(2.1)	(0.3)	(8.0) (100.0)	(96.6)	(2.7)	(0.2)	(0.5) (100.0)	(41.1)	(5.5)	(1.2) (100.0)	14.4	0.0
無し	100.0	82.8 (100.0)	(93.9) (100.0)	(2.1)	(1.4)	(0.1)	(5.3) (100.0)	(97.9)	(2.1)	(0.0)	(—)	(76.8)	(—)	(0.8) (100.0)	16.9	0.3
無回答	100.0	100.0 (100.0)	(100.0) (100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—

介護休業制度の適用がある事業所=100.0%

第27表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、対象となる要介護者の範囲別事業所割合

(%)

	総計	制限あり										制限なし	無回答	
		小計	対象家族(M.A.)								その他			無回答
			育児・介護休業法の対象家族	労働者が同居していない家族			労働者が扶養していない家族							
				祖父母	兄弟姉妹	孫	祖父母	兄弟姉妹	孫					
【総計】	100.0	83.1 (100.0)	(99.1)	(4.0)	(2.7)	(1.9)	(4.0)	(3.1)	(2.4)	(13.6)	(0.0)	6.9	0.0	
【産業】														
D 鉱業	100.0	91.5 (100.0)	(99.8)	(4.8)	(0.2)	(0.2)	(4.8)	(0.3)	(0.3)	(6.0)	-	8.5	-	
E 建設業	100.0	82.8 (100.0)	(99.9)	(5.6)	(5.5)	(5.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(21.0)	-	17.2	-	
F 製造業	100.0	94.1 (100.0)	(97.4)	(5.6)	(3.8)	(3.4)	(3.7)	(3.0)	(2.8)	(11.3)	(0.0)	5.9	0.0	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.4 (100.0)	(95.1)	(23.6)	(29.0)	(23.3)	(28.5)	(28.8)	(28.4)	(28.8)	-	0.6	-	
H 運輸・通信業	100.0	91.8 (100.0)	(99.2)	(9.3)	(5.2)	(4.1)	(5.8)	(0.7)	-	(5.9)	-	8.2	-	
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	93.9 (100.0)	(99.7)	(2.9)	(1.5)	(0.3)	(4.1)	(3.9)	(2.7)	(13.7)	-	6.1	-	
J 金融・保険業	100.0	96.2 (100.0)	(99.7)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(4.2)	(3.9)	(3.9)	(13.6)	(0.3)	3.8	-	
K 不動産業	100.0	98.6 (100.0)	(99.3)	(3.8)	(0.5)	(0.5)	(4.2)	(0.9)	(0.9)	(14.0)	-	1.4	-	
L サービス業	100.0	94.5 (100.0)	(98.4)	(3.5)	(2.4)	(1.7)	(4.5)	(3.1)	(2.5)	(14.2)	-	5.5	-	
【事業所規模】														
500人以上	100.0	97.7 (100.0)	(98.8)	(11.4)	(8.9)	(8.2)	(10.8)	(8.8)	(8.2)	(11.2)	-	2.3	-	
100～499人	100.0	96.2 (100.0)	(97.9)	(7.4)	(5.6)	(4.4)	(6.7)	(5.0)	(4.2)	(11.4)	(0.0)	3.8	0.0	
30～99人	100.0	93.4 (100.0)	(97.9)	(4.4)	(3.4)	(2.7)	(4.3)	(2.7)	(2.2)	(14.0)	(0.1)	6.6	-	
5～29人	100.0	92.9 (100.0)	(99.4)	(3.7)	(2.3)	(1.5)	(3.8)	(3.1)	(2.3)	(13.7)	-	7.1	-	
30人以上(再掲)	100.0	94.1 (100.0)	(97.9)	(5.2)	(4.0)	(3.2)	(4.9)	(3.3)	(2.7)	(13.4)	(0.1)	5.9	0.0	
【労働組合の有無】														
有り	100.0	95.8 (100.0)	(98.4)	(6.7)	(4.8)	(3.4)	(6.9)	(6.2)	(4.9)	(16.8)	(0.1)	4.2	0.0	
無し	100.0	92.0 (100.0)	(99.4)	(3.2)	(1.6)	(1.1)	(2.5)	(1.5)	(1.1)	(12.0)	(0.0)	8.0	-	
無回答	100.0	7.0 (100.0)	(*)100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	93.0	-	

介護休業制度の規定がある事業所=100.0%

第28表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護休業対象者からの除外の有無別事業所割合

	総計	期間を定めて雇用される者						所定労働日数が週2日以下の者			勤続1年未満の者			3か月以内に退職することが明らかな者		
		(H.A.)						対象	対象外	無回答	対象	対象外	無回答	対象	対象外	無回答
		対象	一部対象	1回当たり雇用期間一定期間以上	雇用契約一定回数以上更新	その他	対象外									
【総計】	100.0 <100.0>	14.7 <12.6>	6.6 <3.9>	1.9 <1.4>	3.3 <0.2>	2.3 <2.5>	78.7 <83.3>	9.4 <14.6>	90.6 <85.0>	0.0 <0.3>	14.0 <21.0>	86.0 <78.9>	0.0 <0.1>	17.5 <23.2>	82.0 <76.4>	0.5 <0.5>
【産業】	100.0	12.6	8.2	8.1	0.0	0.1	79.2	7.5	92.5	-	9.0	91.0	-	12.7	87.3	-
D 鉱業	100.0	13.4	4.1	0.1	0.1	4.0	82.5	6.1	93.9	0.0	14.5	85.5	-	23.3	76.4	0.3
E 建設業	100.0	12.6	4.6	2.1	1.4	1.5	82.8	13.0	86.9	0.1	16.3	83.5	0.3	18.6	80.7	0.6
F 製造業	100.0	19.4	25.4	2.2	0.3	23.0	55.2	17.7	80.8	1.4	21.8	77.1	1.1	36.6	63.0	0.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.2	4.8	1.1	1.1	3.2	81.0	7.1	92.9	0.0	22.1	77.8	0.1	27.2	72.3	0.5
H 運輸・通信業	100.0	16.9	7.7	1.2	6.3	1.4	75.4	10.3	89.7	0.0	9.9	90.0	0.0	13.5	86.3	0.2
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	16.0	3.1	0.3	0.0	2.9	80.9	5.0	94.9	0.0	6.1	93.9	-	8.5	89.8	1.7
J 金融・保険業	100.0	14.2	7.7	7.0	0.7	0.3	78.1	20.3	79.7	-	11.3	88.7	-	16.6	83.4	-
K 不動産業	100.0	12.3	7.8	4.3	2.3	3.2	79.9	8.4	91.6	-	19.6	80.4	-	21.6	77.7	0.7
L サービス業	100.0	18.8	9.4	3.7	2.4	4.2	71.7	11.2	88.3	0.5	20.9	78.7	0.3	23.7	76.1	0.3
【事業所規模】	100.0	13.3	8.8	3.7	2.1	3.5	77.8	9.5	90.4	0.1	17.5	82.3	0.2	19.7	79.9	0.4
500人以上	100.0	15.5	6.2	2.1	2.9	1.7	78.2	9.6	90.3	0.1	16.4	83.6	0.0	20.9	77.9	1.2
100～499人	100.0	14.6	6.5	1.8	3.5	2.4	78.9	9.4	90.6	0.0	13.2	86.8	0.0	16.6	83.0	0.3
30～99人	100.0	15.1	6.8	2.4	2.8	2.1	78.0	9.6	90.3	0.1	16.7	83.2	0.1	20.7	78.3	1.0
5～29人	100.0	13.6	4.2	1.9	1.0	2.0	82.0	9.1	90.0	0.9	13.1	86.6	0.3	16.5	83.2	0.3
30人以上（再掲）	100.0	13.9	9.0	1.6	2.7	4.5	77.1	8.7	91.3	0.0	12.0	87.9	0.1	17.7	81.8	0.5
【労働組合の有無】	100.0	15.1	5.3	2.1	3.6	1.2	79.6	9.8	90.2	0.0	14.9	85.1	-	17.3	82.2	0.5
有り	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	*87.8	*12.2	-	*88.3	*11.7	-
無し	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

介護休業制度の規定がある事業所＝100.0%

第29表 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別、介護休業中・休業後の労働条件の明示の有無及び方法別事業所割合

(%)

	総計	書面	口頭	明示なし	無回答
【総計】	100.0	36.9	29.1	31.1	2.9
【産業】					
D 鉱業	100.0	25.3	24.4	45.1	5.2
E 建設業	100.0	28.5	22.0	44.4	5.0
F 製造業	100.0	31.1	26.0	38.3	4.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.1	19.9	19.1	1.9
H 運輸・通信業	100.0	48.2	21.6	27.9	2.3
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	36.3	32.5	29.6	1.7
J 金融・保険業	100.0	76.9	10.2	10.4	2.4
K 不動産業	100.0	35.6	24.0	36.7	3.6
L サービス業	100.0	36.7	35.4	25.1	2.7
【事業所規模】					
500人以上	100.0	63.8	26.8	9.1	0.3
100～499人	100.0	57.6	28.1	13.0	1.3
30～99人	100.0	46.8	28.8	21.7	2.7
5～29人	100.0	34.4	29.2	33.3	3.0
30人以上（再掲）	100.0	48.9	28.6	20.0	2.4
【労働組合の有無】					
有り	100.0	63.2	23.7	12.3	0.8
無し	100.0	30.2	30.5	35.9	3.4
無回答	100.0	16.7	75.3	-	8.0
【介護休業制度の規定の有無】					
有り	100.0	60.8	29.2	9.8	0.2
無し	100.0	10.1	29.0	55.0	5.9
無回答	100.0	-	*100.0	-	-

事業所総数=100.0%

第30表 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業期間中の会社や共済会等からの金銭支給の有無及び内容別事業所割合

(%)

(%)

	総計	金銭の 支給あり (M.A.) 計	毎月 金銭の 支給あり (M.A.) 小計	所定内 給与額の 60%以上	所定内 給与額の 20~60% 未満	所定内 給与額の 20%未満	定額	労働者負 担分の社 会保険料 相当額	その他	一時金の 支給あり	金銭の 支給なし	無回答
【総計】	100.0	12.5 (100.0)	(82.1) (100.0)	(22.1)	(19.3)	(0.6)	(9.2)	(27.3)	(23.0)	(22.7)	83.8	3.7
【産業】												
D 鉱業	100.0	14.1 (100.0)	(98.7) (100.0)	(11.5)	(39.4)	(11.5)	-	(24.3)	(13.3)	(13.1)	80.5	5.4
E 建設業	100.0	16.0 (100.0)	(78.2) (100.0)	(41.4)	(15.5)	-	(13.0)	(15.2)	(14.8)	(32.7)	79.0	5.0
F 製造業	100.0	12.3 (100.0)	(76.4) (100.0)	(16.4)	(17.5)	(1.9)	(12.9)	(31.7)	(22.6)	(29.4)	81.8	5.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.5 (100.0)	(84.8) (100.0)	(7.3)	(37.7)	(0.2)	(31.2)	(36.9)	(9.0)	(18.9)	66.6	2.9
H 運輸・通信業	100.0	18.1 (100.0)	(76.7) (100.0)	(5.9)	(29.8)	-	(15.3)	(14.4)	(34.6)	(35.4)	79.6	2.3
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	9.7 (100.0)	(78.0) (100.0)	(18.6)	(19.3)	(0.8)	(3.4)	(30.0)	(28.7)	(22.9)	87.4	2.9
J 金融・保険業	100.0	8.7 (100.0)	(99.4) (100.0)	-	(82.7)	(0.6)	-	(24.3)	(12.4)	(4.1)	89.4	1.9
K 不動産業	100.0	15.6 (100.0)	(64.7) (100.0)	(17.5)	(36.6)	-	(2.6)	(21.0)	(22.2)	(37.8)	79.1	5.3
L サービス業	100.0	14.3 (100.0)	(93.6) (100.0)	(25.6)	(13.3)	(0.2)	(10.3)	(32.7)	(20.4)	(9.4)	82.4	3.3
【事業所規模】												
500人以上	100.0	30.0 (100.0)	(69.0) (100.0)	(3.0)	(21.7)	(5.0)	(9.5)	(57.2)	(9.8)	(42.9)	69.7	0.3
100~499人	100.0	18.4 (100.0)	(77.5) (100.0)	(12.5)	(16.9)	(2.1)	(6.7)	(48.5)	(16.7)	(34.2)	80.5	1.2
30~99人	100.0	12.4 (100.0)	(83.5) (100.0)	(14.1)	(19.0)	(2.4)	(11.2)	(34.4)	(22.3)	(22.4)	84.9	2.7
5~29人	100.0	12.2 (100.0)	(82.2) (100.0)	(24.0)	(19.5)	(0.2)	(9.0)	(24.9)	(23.5)	(22.1)	83.8	4.0
30人以上(再掲)	100.0	13.7 (100.0)	(81.6) (100.0)	(13.4)	(18.5)	(2.4)	(10.1)	(38.1)	(20.8)	(25.8)	83.9	2.4
【労働組合の有無】												
有り	100.0	21.0 (100.0)	(76.9) (100.0)	(14.7)	(23.6)	(1.1)	(10.5)	(33.4)	(19.8)	(28.8)	78.3	0.7
無し	100.0	10.4 (100.0)	(84.7) (100.0)	(25.4)	(17.4)	(0.4)	(8.6)	(24.6)	(24.4)	(19.7)	85.1	4.4
無回答	100.0	1.7 (100.0)	(-) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(92.4)	90.7	7.6

事業所総数=100.0%

第31表 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、介護休業を取得した者の休業期間中の定期昇給の取扱い別事業所割合

(%)							
	総計	定期昇給 制度あり 小計	定期昇給時 期に昇級す る	復職後に 昇給する	復職後の 定期昇給に 持ち越す	定期昇給の 制度がない	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	65.6 (69.9) (100.0) (100.0)	(26.0) (25.7)	(22.5) (25.1)	(51.6) (49.2)	29.6 (26.5)	4.8 (3.6)
【産業】							
D 鉱業	100.0	64.3 (100.0)	(38.1)	(20.6)	(41.3)	25.2	10.5
E 建設業	100.0	50.6 (100.0)	(23.4)	(19.3)	(57.2)	44.3	5.1
F 製造業	100.0	62.5 (100.0)	(27.3)	(21.4)	(51.3)	30.8	6.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.4 (100.0)	(15.4)	(35.2)	(49.4)	12.3	3.2
H 運輸・通信業	100.0	60.9 (100.0)	(33.5)	(31.1)	(35.4)	35.9	3.2
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	65.0 (100.0)	(27.1)	(22.5)	(50.3)	30.6	4.4
J 金融・保険業	100.0	88.8 (100.0)	(19.0)	(29.4)	(51.6)	9.1	2.2
K 不動産業	100.0	64.1 (100.0)	(38.8)	(13.6)	(47.7)	30.6	5.3
L サービス業	100.0	74.3 (100.0)	(23.7)	(21.3)	(55.0)	21.0	4.7
【事業所規模】							
500人以上	100.0 (100.0)	92.4 (95.9) (100.0) (100.0)	(45.4) (48.8)	(22.7) (26.7)	(31.9) (24.5)	7.0 (4.0)	0.6 (0.1)
100～499人	100.0 (100.0)	85.8 (88.0) (100.0) (100.0)	(32.7) (36.1)	(26.3) (24.4)	(41.0) (39.5)	12.8 (11.1)	1.4 (0.9)
30～99人	100.0 (100.0)	75.1 (83.3) (100.0) (100.0)	(26.8) (31.6)	(22.4) (22.6)	(50.8) (45.9)	20.8 (14.9)	4.1 (1.9)
5～29人	100.0 (100.0)	63.3 (67.4) (100.0) (100.0)	(25.4) (24.2)	(22.3) (25.5)	(52.3) (50.3)	31.7 (28.6)	5.0 (3.9)
30人以上（再掲）	100.0 (100.0)	77.2 (84.3) (100.0) (100.0)	(28.3) (32.7)	(23.2) (23.0)	(48.6) (44.3)	19.2 (14.0)	3.6 (1.7)
【介護休業制度の規定の有無】							
有り	100.0 (100.0)	84.2 (87.9) (100.0) (100.0)	(24.0) (29.6)	(23.1) (23.5)	(52.9) (46.9)	15.2 (11.5)	0.6 (0.6)
無し	100.0 (100.0)	46.7 (57.8) (100.0) (100.0)	(29.6) (21.8)	(21.3) (26.6)	(49.1) (51.6)	44.3 (36.6)	9.0 (5.6)
無回答	100.0	100.0 (*100.0)	(*100.0)	(—)	(—)	—	—

事業所総数=100.0%

第32表 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、賞与の算定期間内に介護休業期間があった場合の賞与の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	賞与の制度 がある事業 所 小計	支給する	出勤日又は 休業期間に 応じて支給 する	出勤日又は 休業期間に かかわらず、一定額 又は一定率 支給する	支給しない	賞与の制度 がない	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	84.7 (87.0) (100.0) (100.0)	(84.6) (71.4)	(79.1) (67.3)	(5.5) (4.1)	(15.4) (15.6)	10.7 (9.2)	4.6 (3.8)
【産業】								
D 鉱業	100.0	82.8 (100.0)	(73.2)	(73.0)	(0.2)	(26.8)	6.8	10.3
E 建設業	100.0	79.4 (100.0)	(87.9)	(82.9)	(5.0)	(12.1)	15.6	5.0
F 製造業	100.0	81.9 (100.0)	(85.0)	(80.6)	(4.4)	(15.0)	11.2	6.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.8 (100.0)	(92.0)	(89.8)	(2.1)	(8.0)	0.3	2.9
H 運輸・通信業	100.0	90.9 (100.0)	(79.2)	(73.1)	(6.0)	(20.8)	6.9	2.2
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	84.1 (100.0)	(83.3)	(77.4)	(5.9)	(16.7)	11.7	4.2
J 金融・保険業	100.0	97.7 (100.0)	(92.0)	(87.9)	(4.1)	(8.0)	0.3	2.0
K 不動産業	100.0	82.1 (100.0)	(87.0)	(77.8)	(9.2)	(13.0)	10.9	7.1
L サービス業	100.0	86.9 (100.0)	(84.7)	(78.7)	(6.0)	(15.3)	9.0	4.0
【事業所規模】								
500人以上	100.0 (100.0)	99.3 (99.5) (100.0) (100.0)	(93.4) (91.0)	(90.3) (88.8)	(3.1) (2.2)	(6.6) (8.5)	0.3 (0.4)	0.4 (0.1)
100~499人	100.0 (100.0)	97.2 (98.1) (100.0) (100.0)	(88.7) (84.9)	(84.8) (81.9)	(3.9) (3.1)	(11.3) (13.2)	1.4 (1.0)	1.4 (0.8)
30~99人	100.0 (100.0)	90.2 (94.9) (100.0) (100.0)	(86.3) (78.8)	(81.5) (74.1)	(4.8) (4.7)	(13.7) (16.1)	6.5 (3.2)	3.3 (1.9)
5~29人	100.0 (100.0)	83.3 (85.6) (100.0) (100.0)	(84.1) (69.9)	(78.4) (65.8)	(5.7) (4.1)	(15.9) (15.7)	11.8 (10.3)	4.9 (4.2)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	91.6 (95.4) (100.0) (100.0)	(86.8) (80.1)	(82.2) (75.7)	(4.6) (4.4)	(13.2) (15.4)	5.5 (2.8)	2.9 (1.7)
【介護休業制度の規定の有無】								
有り	100.0 (100.0)	97.8 (98.2) (100.0) (100.0)	(88.8) (89.0)	(84.9) (87.7)	(3.9) (1.3)	(11.2) (9.2)	2.0 (1.1)	0.2 (0.6)
無し	100.0 (100.0)	71.3 (79.4) (100.0) (100.0)	(78.7) (59.5)	(70.9) (53.5)	(7.9) (6.0)	(21.3) (19.9)	19.7 (14.6)	9.0 (6.0)
無回答	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(100.0)	-	-	0.0	0.0

事業所総数=100.0%

第33表 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、復職後の賃金の取扱い別事業所割合

(%)

	総計	休業前の賃金 又はそれ以上 の額を保障する	休業前の賃金 を下回ること もある	その他	無回答
【総計】	100.0 <100.0>	69.9 <64.0>	7.2 <11.3>	18.5 <21.0>	4.5 <12.3>
【産業】					
D 鉱業	100.0	63.3	11.8	14.6	10.3
E 建設業	100.0	63.5	8.6	22.8	5.0
F 製造業	100.0	66.6	8.5	18.0	7.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	78.6	3.8	14.7	2.9
H 運輸・通信業	100.0	65.6	7.8	24.1	2.5
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	69.0	7.3	20.1	3.7
J 金融・保険業	100.0	82.5	5.4	9.9	2.2
K 不動産業	100.0	62.6	7.9	24.3	5.3
L サービス業	100.0	76.6	5.4	13.5	4.5
【事業所規模】					
500人以上	100.0 <100.0>	90.2 <85.8>	3.6 <5.1>	5.9 <9.1>	0.3 <—>
100～499人	100.0 <100.0>	85.5 <82.8>	4.2 <5.5>	9.0 <10.9>	1.3 <0.8>
30～99人	100.0 <100.0>	77.0 <75.2>	7.2 <8.3>	12.1 <14.5>	3.7 <1.9>
5～29人	100.0 <100.0>	68.1 <61.8>	7.3 <11.9>	19.9 <22.2>	4.7 <4.1>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	78.7 <76.7>	6.6 <7.8>	11.5 <13.8>	3.2 <1.7>
【介護休業制度の規定の有無】					
有り	100.0 <100.0>	84.5 <78.2>	4.9 <8.7>	10.4 <12.4>	0.2 <0.7>
無し	100.0 <100.0>	54.7 <54.4>	9.6 <13.0>	26.8 <26.8>	8.9 <5.8>
無回答	100.0	*100.0	—	—	—

事業所総数=100.0%

第34表 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、退職金の算定の際の介護休業期間の取扱い別事業所割合

(%)

	総数	退職金の 制度あり	原則として 全期間を勤 続年数に算 入する	原則として 一定期間又 は一定割合 を勤続年数 に算入する	勤続年数に まったく算 入しない	退職金の 制度がない	無回答
【総数】	100.0 (100.0)	81.1 (82.4) (100.0) (100.0)	(41.2) (39.0)	(13.6) (10.3)	(45.2) (50.7)	14.6 (13.8)	4.4 (3.8)
【産業】							
D 鉱業	100.0	75.6 (100.0)	(51.9)	(5.2)	(42.9)	14.1	10.3
E 建設業	100.0	78.1 (100.0)	(37.3)	(19.6)	(43.1)	16.8	5.0
F 製造業	100.0	78.3 (100.0)	(44.4)	(12.0)	(43.6)	14.9	6.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.1 (100.0)	(14.9)	(4.2)	(80.9)	—	3.9
H 運輸・通信業	100.0	84.8 (100.0)	(30.1)	(24.6)	(45.3)	12.7	2.5
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	79.7 (100.0)	(44.4)	(10.1)	(45.4)	16.6	3.7
J 金融・保険業	100.0	98.1 (100.0)	(19.3)	(9.6)	(71.2)	—	1.9
K 不動産業	100.0	76.0 (100.0)	(45.6)	(10.3)	(44.1)	15.2	8.8
L サービス業	100.0	83.3 (100.0)	(43.2)	(15.4)	(41.4)	12.7	4.1
【事業所規模】							
500人以上	100.0 (100.0)	98.8 (99.1) (100.0) (100.0)	(32.9) (32.2)	(14.0) (12.6)	(53.1) (55.2)	0.8 (0.9)	0.4 (—)
100～499人	100.0 (100.0)	96.3 (97.3) (100.0) (100.0)	(36.5) (34.0)	(12.9) (11.6)	(50.6) (54.4)	2.3 (1.9)	1.3 (0.8)
30～99人	100.0 (100.0)	89.2 (91.6) (100.0) (100.0)	(41.2) (40.8)	(12.3) (9.3)	(46.5) (49.9)	7.1 (6.3)	3.7 (2.1)
5～29人	100.0 (100.0)	79.1 (80.5) (100.0) (100.0)	(41.4) (38.9)	(13.8) (10.4)	(44.7) (50.7)	16.3 (15.3)	4.6 (4.2)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	90.6 (92.8) (100.0) (100.0)	(40.2) (39.4)	(12.4) (9.8)	(47.4) (50.8)	6.1 (5.4)	3.2 (1.8)
【介護休業制度の規定の有無】							
有り	100.0 (100.0)	94.3 (96.6) (100.0) (100.0)	(41.4) (37.4)	(9.1) (6.2)	(49.4) (56.5)	5.5 (2.8)	0.3 (0.6)
無し	100.0 (100.0)	67.5 (72.7) (100.0) (100.0)	(40.9) (40.4)	(19.9) (13.9)	(39.2) (45.6)	23.9 (21.2)	8.6 (6.0)
無回答	100.0	100.0 (*100.0)	(*100.0)	(—)	(—)	—	—

事業所総数=100.0%

第35表 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、復職後の職場・職種の取扱い別
事業所割合

(%)

	総数	原則として原 職復帰する	本人の希望を 考慮し会社が 決定する	会社の人事管 理等の都合に より決定する	無回答
【総数】	100.0 <100.0>	70.4 <71.1>	15.1 <14.8>	9.8 <11.4>	4.8 <2.7>
【産業】					
D 鉱業	100.0	75.3	10.0	4.4	10.3
E 建設業	100.0	63.7	15.7	15.5	5.0
F 製造業	100.0	67.3	16.3	9.6	6.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.3	2.5	4.3	3.9
H 運輸・通信業	100.0	68.6	14.3	12.5	4.7
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	69.8	16.9	9.0	4.2
J 金融・保険業	100.0	86.0	8.7	3.3	1.9
K 不動産業	100.0	55.3	24.3	13.2	7.2
L サービス業	100.0	75.8	11.5	8.4	4.3
【事業所規模】					
500人以上	100.0 <100.0>	88.0 <81.0>	6.0 <7.8>	5.9 <11.2>	0.1 <0.1>
100～499人	100.0 <100.0>	85.6 <82.1>	6.8 <9.9>	6.2 <7.2>	1.3 <0.9>
30～99人	100.0 <100.0>	76.8 <77.5>	12.3 <12.0>	7.3 <8.9>	3.6 <1.6>
5～29人	100.0 <100.0>	68.8 <69.8>	15.8 <15.3>	10.3 <11.9>	5.1 <3.0>
30人以上（再掲）	100.0 <100.0>	78.5 <78.4>	11.2 <11.5>	7.1 <8.7>	3.2 <1.4>
【介護休業制度の規定の有無】					
有り	100.0 <100.0>	85.4 <80.7>	9.2 <11.4>	5.2 <7.2>	0.2 <0.6>
無し	100.0 <100.0>	55.0 <64.6>	21.1 <17.0>	14.4 <14.2>	9.4 <4.2>
無回答	100.0	*100.0	—	—	—

事業所総数=100.0%

第36表 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、介護休業者に対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容別事業所割合

(%)

	総計	講じている (M.A.)	休業中の 情報提供	職場復帰の ための講習	その他	講じていない	無回答
【総計】	100.0 (100.0)	31.1 (15.1) (100.0) (100.0)	(67.1) (69.0)	(26.9) (38.8)	(14.5) (7.8)	64.7 (83.4)	4.1 (1.5)
【産業】							
D 鉱業	100.0 (100.0)	23.5 (20.3) (100.0) (100.0)	(61.8) (58.1)	(31.6) (56.7)	(15.2) (1.9)	66.1 (77.3)	10.3 (2.4)
E 建設業	100.0 (100.0)	22.5 (15.5) (100.0) (100.0)	(45.8) (75.3)	(32.1) (36.2)	(22.7) (1.0)	72.5 (82.6)	5.0 (1.9)
F 製造業	100.0 (100.0)	22.1 (11.3) (100.0) (100.0)	(64.3) (64.0)	(27.3) (44.8)	(14.6) (12.5)	71.3 (87.6)	6.6 (1.1)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (100.0)	73.0 (47.8) (100.0) (100.0)	(89.4) (89.1)	(11.7) (27.7)	(4.8) (22.0)	24.1 (52.2)	2.9 (—)
H 運輸・通信業	100.0 (100.0)	34.6 (18.2) (100.0) (100.0)	(70.9) (55.1)	(24.4) (47.0)	(13.0) (11.9)	62.9 (81.2)	2.5 (0.6)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0 (100.0)	34.1 (13.3) (100.0) (100.0)	(69.4) (63.0)	(25.4) (50.8)	(14.3) (0.5)	62.9 (84.8)	3.0 (2.0)
J 金融・保険業	100.0 (100.0)	61.1 (50.4) (100.0) (100.0)	(68.6) (57.9)	(32.2) (47.9)	(8.6) (25.4)	36.5 (49.6)	2.4 (—)
K 不動産業	100.0 (100.0)	25.7 (15.5) (100.0) (100.0)	(63.4) (95.5)	(15.6) (14.4)	(22.1) (1.5)	67.8 (80.3)	5.4 (4.2)
L サービス業	100.0 (100.0)	31.3 (14.2) (100.0) (100.0)	(71.1) (85.0)	(27.1) (13.6)	(14.0) (9.4)	64.4 (84.6)	4.3 (1.2)
【事業所規模】							
500人以上	100.0 (100.0)	63.3 (43.6) (100.0) (100.0)	(92.4) (89.7)	(14.4) (16.4)	(6.7) (11.9)	36.6 (56.4)	0.1 (—)
100～499人	100.0 (100.0)	47.4 (31.0) (100.0) (100.0)	(79.4) (76.1)	(24.5) (35.1)	(9.5) (9.4)	51.3 (68.4)	1.3 (0.6)
30～99人	100.0 (100.0)	33.8 (22.8) (100.0) (100.0)	(71.8) (70.1)	(26.0) (37.3)	(11.5) (9.8)	62.6 (76.0)	3.6 (1.3)
5～29人	100.0 (100.0)	30.0 (13.5) (100.0) (100.0)	(65.4) (68.1)	(27.3) (39.6)	(15.4) (7.2)	65.6 (84.9)	4.3 (1.6)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	36.6 (24.5) (100.0) (100.0)	(74.1) (72.0)	(25.4) (36.3)	(10.9) (9.7)	60.3 (74.3)	3.2 (1.1)
【介護休業制度の規定の有無】							
有り	100.0 (100.0)	49.3 (30.3) (100.0) (100.0)	(68.6) (69.4)	(29.6) (44.2)	(11.1) (7.3)	50.6 (69.7)	0.1 (0.0)
無し	100.0 (100.0)	11.2 (4.8) (100.0) (100.0)	(60.0) (67.3)	(13.9) (16.3)	(31.3) (10.0)	80.3 (92.6)	8.5 (2.5)
無回答	100.0	— (—)	(—)	(—)	(—)	100.0	—

事業所総数=100.0%

第37表 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、男女別常用労働者に占める介護休業
取得者割合 (H13. 4. 1~14. 3. 31)

	常用労働者	介護休業 取得者			(%)	
			女性	男性	女性常用労働 者に占める介 護休業者の割 合	男性常用労働 者に占める介 護休業取得者 の割合
【総計】	100.0 <100.0>	0.05 <0.06> (100.0) <100.0>	(66.2) <90.7>	(33.8) <9.3>	0.08 <0.15>	0.03 <0.01>
【産業】						
D 鉱業	100.0	0.01 (100.0)	(*)100.0)	(—)	0.06	0.00
E 建設業	100.0	0.00 (100.0)	(5.8)	(94.2)	0.00	0.00
F 製造業	100.0	0.05 (100.0)	(80.1)	(19.9)	0.14	0.01
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.01 (100.0)	(71.2)	(28.8)	0.07	0.01
H 運輸・通信業	100.0	0.02 (100.0)	(84.0)	(16.0)	0.09	0.00
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	0.07 (100.0)	(54.6)	(45.4)	0.08	0.06
J 金融・保険業	100.0	0.01 (100.0)	(96.2)	(3.8)	0.02	0.00
K 不動産業	100.0	0.01 (100.0)	(*)91.3)	(*)8.7)	0.02	0.00
L サービス業	100.0	0.06 (100.0)	(69.0)	(31.0)	0.07	0.04
【事業所規模】						
500人以上	100.0 <100.0>	0.04 <0.02> (100.0) <100.0>	(74.9) <71.2>	(25.1) <28.8>	0.10 <0.06>	0.01 <0.01>
100~499人	100.0 <100.0>	0.03 <0.03> (100.0) <100.0>	(81.6) <76.6>	(18.4) <23.4>	0.07 <0.05>	0.01 <0.01>
30~99人	100.0 <100.0>	0.02 <0.06> (100.0) <100.0>	(80.2) <97.4>	(19.8) <2.6>	0.05 <0.15>	0.01 <0.00>
5~29人	100.0 <100.0>	0.07 <0.09> (100.0) <100.0>	(59.1) <91.4>	(40.9) <8.6>	0.11 <0.22>	0.05 <0.01>
30人以上(再掲)	100.0 <100.0>	0.03 <0.04> (100.0) <100.0>	(79.5) <89.5>	(20.5) <10.5>	0.06 <0.10>	0.01 <0.01>
【介護休業制度の規定の有無】						
有り	100.0 <100.0>	0.05 <0.09> (100.0) <100.0>	(65.2) <91.2>	(34.8) <8.2>	0.10 <0.23>	0.03 <0.01>
無し	100.0 <100.0>	0.03 <0.02> (100.0) <100.0>	(70.5) <87.2>	(29.5) <12.8>	0.05 <0.04>	0.02 <0.00>

(注) 1 労働者に占める介護休業取得者の割合とは、常用労働者に占めるH13. 4. 1~14. 3. 31までに介護休業を開始した者の割合である。

(注) 2 前回数値はH11. 4. 1~11. 9. 30までに介護休業を開始した者の割合である。
前回報告書にある「最長介護休業期間別」は今回集計されていない。

第38表 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の有無別、男女別復職者割合
(H13.4.1~14.3.31)

(%)

	介護休業者			女性の介護休業者			男性の介護休業者		
		復職者	退職者		復職者	退職者		復職者	退職者
【総数】	100.0 (100.0) (100.0)	(90.6) (90.8)	(9.4) (9.2)	64.1 (91.3) (100.0) (100.0)	(89.7) (90.4)	(10.3) (9.6)	35.9 (8.7) (100.0) (100.0)	(92.1) (95.7)	(7.9) (4.3)
【産業】									
D 鉱業	100.0 (100.0)	(100.0)	(—)	*100.0 (100.0)	(*100.0)	(—)	— (—)	(—)	(—)
E 建設業	100.0 (100.0)	(82.8)	(17.2)	17.2 (100.0)	(*100.0)	(—)	82.8 (100.0)	(79.3)	(20.7)
F 製造業	100.0 (100.0)	(90.5)	(9.5)	79.2 (100.0)	(91.8)	(8.2)	20.8 (100.0)	(85.5)	(14.5)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (100.0)	(95.8)	(4.2)	72.3 (100.0)	(94.1)	(5.9)	27.7 (100.0)	(*100.0)	(—)
H 運輸・通信業	100.0 (100.0)	(82.0)	(18.0)	84.0 (100.0)	(79.8)	(20.2)	16.0 (100.0)	(93.8)	(6.2)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0 (100.0)	(94.8)	(5.2)	50.6 (100.0)	(98.6)	(1.4)	49.4 (100.0)	(91.0)	(9.0)
J 金融・保険業	100.0 (100.0)	(98.1)	(1.9)	96.3 (100.0)	(100.0)	(—)	3.7 (100.0)	(*50.0)	(*50.0)
K 不動産業	100.0 (100.0)	(100.0)	(—)	100.0 (100.0)	(*100.0)	(—)	— (—)	(—)	(—)
L サービス業	100.0 (100.0)	(85.1)	(14.9)	68.4 (100.0)	(78.9)	(21.1)	31.6 (100.0)	(98.3)	(1.7)
【事業所規模】									
500人以上	100.0 (100.0)	(87.8)	(12.2)	75.7 (100.0)	(89.2)	(10.8)	24.3 (100.0)	(83.4)	(16.6)
100~499人	100.0 (100.0)	(86.6)	(13.4)	82.6 (100.0)	(90.6)	(9.4)	17.4 (100.0)	(67.5)	(32.5)
30~99人	100.0 (100.0)	(80.2)	(19.8)	66.8 (100.0)	(90.8)	(9.2)	33.2 (100.0)	(58.8)	(41.2)
5~29人	100.0 (100.0)	(93.7)	(6.3)	58.5 (100.0)	(89.2)	(10.8)	41.5 (100.0)	(100.0)	(—)
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	(84.4)	(15.6)	75.0 (100.0)	(90.4)	(9.6)	25.0 (100.0)	(66.4)	(33.6)
【労働組合の有無】									
有り	100.0 (100.0)	(92.0)	(8.0)	45.3 (100.0)	(92.0)	(8.0)	54.7 (100.0)	(92.0)	(8.0)
無し	100.0 (100.0)	(89.6)	(10.4)	76.1 (100.0)	(88.8)	(11.2)	23.9 (100.0)	(92.3)	(7.7)
【介護休業制度の規定の有無】									
有り	100.0 (100.0)	(88.5)	(11.5)	62.8 (100.0)	(87.2)	(12.8)	37.2 (100.0)	(90.6)	(9.4)
無し	100.0 (100.0)	(99.0)	(1.0)	69.1 (100.0)	(98.7)	(1.3)	30.9 (100.0)	(99.7)	(0.3)

H13.4.1~14.3.31までに介護休業を終了し、復職予定だった者=100.0%

(注) 前回数値はH11.4.1~11.9.30までに介護休業を終了し、復職予定だった者=100.0%

第39表 産業、事業所規模、最長介護休業期間別、男女・利用期間別介護休業利用者割合 (H13.4.1~14.3.31)

(%)

	男女計							
	計	1週間未満	1週間～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月から 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上
【総計】	100.0 (100.0)	3.6 (3.3)	5.2 (4.8)	10.3 (6.5)	62.9 (55.9)	14.1 (5.1)	1.6 (22.8)	2.1 (0.7)
【産業】								
D 鉱業	100.0	-	-	-	-	*100.0	-	-
E 建設業	100.0	-	-	-	10.4	79.3	10.4	-
F 製造業	100.0	13.0	18.0	15.3	28.1	21.7	2.5	1.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	28.9	-	37.8	28.9	4.4	-
H 運輸・通信業	100.0	-	-	2.4	42.7	34.1	7.3	13.4
I 卸売・小売業 飲食店	100.0	0.1	0.6	0.1	93.3	1.5	1.0	3.4
J 金融・保険業	100.0	-	-	-	23.0	77.0	-	-
K 不動産業	100.0	-	-	-	*100.0	-	-	-
L サービス業	100.0	1.6	2.2	23.3	48.1	22.9	1.9	-
【事業所規模】								
500人以上	100.0	11.0	5.6	10.0	34.7	22.1	8.8	6.9
100～499人	100.0	3.2	7.7	6.2	52.5	15.2	3.0	11.2
30～99人	100.0	1.5	4.6	17.4	47.6	21.7	5.8	1.5
5～29人	100.0	3.2	4.9	10.0	70.3	11.6	-	-
30人以上 (再掲)	100.0	4.3	6.1	11.2	46.7	19.5	5.6	6.7
	(100.0)	(2.0)	(5.3)	(18.9)	(51.7)	(15.3)	(4.4)	(2.3)
【最長介護休業期間】								
期間の最長限度を定めている	100.0	2.6	4.2	9.4	68.5	11.8	1.2	2.3
3か月まで	100.0	7.9	9.2	14.3	54.8	12.9	-	0.8
3か月を超え6か月未満	100.0	-	74.9	8.1	13.4	3.6	-	-
6か月	100.0	-	-	1.3	94.9	3.2	0.6	-
6か月を超え1年未満	100.0	-	-	0.4	88.8	0.5	0.3	0.1
1年	100.0	3.3	3.2	27.6	15.3	37.3	4.5	8.8
1年を超える期間	100.0	-	0.1	0.2	94.7	3.1	0.8	1.2
期間の制限はなく、必要日数取得できる	100.0	*4.2	-	-	-	*95.8	-	-
無回答	100.0	*50.0	-	*50.0	-	-	-	-

	女性							
	計	1週間未満	1週間～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月から 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上
【総計】	100.0 (100.0)	5.0 (1.7)	7.8 (4.9)	8.6 (5.5)	56.4 (55.7)	16.8 (5.2)	2.2 (26.1)	3.3 (0.8)
【産業】								
D 鉱業	100.0	-	-	-	-	*100.0	-	-
E 建設業	100.0	-	-	-	*50.0	-	*50.0	-
F 製造業	100.0	14.1	21.9	17.9	29.3	13.7	1.5	1.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	53.1	40.7	6.2	-
H 運輸・通信業	100.0	-	-	1.5	31.4	41.8	9.0	16.4
I 卸売・小売業 飲食店	100.0	-	1.2	0.1	87.9	2.6	1.7	6.5
J 金融・保険業	100.0	-	-	-	21.5	78.5	-	-
K 不動産業	100.0	-	-	-	*100.0	-	-	-
L サービス業	100.0	2.5	2.5	10.9	48.9	32.3	2.9	-
【事業所規模】								
500人以上	100.0	7.3	6.0	10.3	35.7	21.9	10.2	8.7
100～499人	100.0	3.2	6.7	5.9	52.5	15.7	3.0	12.9
30～99人	100.0	2.0	6.1	22.9	38.4	23.0	5.6	2.0
5～29人	100.0	5.8	8.7	5.8	64.6	15.0	-	-
30人以上 (再掲)	100.0	3.7	8.3	12.7	44.0	19.6	5.5	8.2
	(100.0)	(1.7)	(4.8)	(18.3)	(53.3)	(15.9)	(3.5)	(2.6)
【最長介護休業期間】								
期間の最長限度を定めている	100.0	3.5	6.1	6.4	62.1	16.7	1.6	3.7
3か月まで	100.0	8.6	9.0	15.4	55.6	10.6	-	0.9
3か月を超え6か月未満	100.0	-	79.0	5.1	14.1	1.7	-	-
6か月	100.0	-	-	2.5	93.5	2.7	1.3	-
6か月を超え1年未満	100.0	-	-	14.0	38.8	19.4	22.9	7.0
1年	100.0	1.9	3.9	2.6	18.9	53.9	5.4	13.3
1年を超える期間	100.0	-	0.1	0.1	93.7	3.7	0.9	1.5
期間の制限はなく、必要日数取得できる	100.0	*100.0	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

	男性							
	計	1週間未満	1週間～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月から 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上
【総計】	100.0 (100.0)	1.2 (17.4)	0.9 (3.3)	13.4 (13.7)	74.2 (57.5)	9.4 (3.9)	1.0 (4.0)	0.0 (0.2)
【産業】								
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	100.0	-	-	-	-	*100.0	-	-
F 製造業	100.0	8.7	2.0	4.7	23.0	54.5	8.7	0.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	*100.0	-	-	-	-	-
H 運輸・通信業	100.0	-	-	6.7	93.3	-	-	-
I 卸売・小売業 飲食店	100.0	0.1	-	0.1	99.3	0.3	0.1	-
J 金融・保険業	100.0	-	-	-	*100.0	-	-	-
K 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
L サービス業	100.0	-	1.7	44.8	46.7	6.5	0.2	-
【事業所規模】								
500人以上	100.0	23.1	4.2	9.0	31.6	22.8	8.3	0.9
100～499人	100.0	2.8	13.9	8.5	52.9	19.1	2.8	-
30～99人	100.0	-	-	-	76.2	17.5	6.3	-
5～29人	100.0	-	-	15.2	77.5	7.3	-	-
30人以上 (再掲)	100.0	7.0	5.0	4.8	57.8	19.4	5.9	0.2
	(100.0)	(4.5)	(9.2)	(23.7)	(40.2)	(10.9)	(11.1)	(0.4)
【最長介護休業期間】								
期間の最長限度を定めている	100.0	1.1	0.9	14.4	79.4	3.6	0.6	0.0
3か月まで	100.0	-	11.6	1.5	46.1	40.8	-	-
3か月を超え6か月未満	100.0	-	-	62.1	-	37.9	-	-
6か月	100.0	-	-	-	96.4	3.6	-	-
6か月を超え1年未満	100.0	-	-	0.3	99.5	0.2	-	-
1年	100.0	6.1	1.9	75.1	8.3	5.7	2.7	0.2
1年を超える期間	100.0	-	-	0.6	99.6	0.3	0.3	-
期間の制限はなく、必要日数取得できる	100.0	-	-	-	-	*100.0	-	-
無回答	100.0	*50.0	-	*50.0	-	-	-	-

H13.4.1～14.3.31までに復職した者=100.0%

(注) 前回答者はH11.4.1～H11.9.30までに復職した者=100.0%

第40表 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無、最長介護休業期間別、介護休業取得者があった際の雇用管理状況別事業所割合

(%)

	総計	介護休業取得者があった際の雇用管理状況 (M.A.)				
		代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	派遣労働者やアルバイトを代替要員として雇用した	その他	無回答
【総計】	100.0	60.4	30.3	15.2	2.4	0.0
【産業】						
D 鉱業	100.0	100.0	-	-	-	-
E 建設業	100.0	71.6	3.7	-	28.4	-
F 製造業	100.0	86.7	8.4	4.0	7.1	0.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	74.5	3.9	3.9	25.5	-
H 運輸・通信業	100.0	94.6	3.6	1.8	-	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	51.8	44.0	9.3	0.1	-
J 金融・保険業	100.0	84.2	3.8	15.8	-	-
K 不動産業	100.0	8.7	8.7	8.7	91.3	-
L サービス業	100.0	51.5	29.6	31.8	1.6	-
【事業所規模】						
500人以上	100.0	80.8	17.6	20.8	5.1	0.4
100～499人	100.0	77.9	10.3	14.0	3.0	-
30～99人	100.0	74.0	8.7	28.4	5.7	-
5～29人	100.0	53.7	38.5	12.6	1.5	-
30人以上(再掲)	100.0	76.5	10.6	21.5	4.5	0.0
【労働組合の有無】						
有り	100.0	59.0	56.8	20.9	1.3	-
無し	100.0	61.1	16.3	12.2	2.9	0.0
【介護休業制度の規定の有無】						
有り	100.0	58.5	32.8	16.5	1.2	0.0
無し	100.0	82.7	1.2	0.3	15.8	-
【最長介護休業期間】						
介護休業規定あり	100.0	58.5	32.8	16.5	1.2	0.0
期間の最高限度を定めている	100.0	57.8	33.3	17.0	1.3	0.0
3か月まで	100.0	75.5	4.5	22.9	0.8	0.1
3か月を超え6か月未満	100.0	87.5	1.6	12.6	-	-
6か月	100.0	76.7	3.0	53.3	12.6	-
6か月を超え1年未満	100.0	99.9	0.3	-	-	-
1年	100.0	55.6	30.9	41.3	2.6	-
1年を超える期間	100.0	5.0	94.9	0.3	-	-
期間の制限はなく、必要日数取得できる	100.0	82.2	17.8	-	-	-
無回答	100.0	*100.0	-	-	-	-
介護休業制度なし	100.0	82.7	1.2	0.3	15.8	-

介護休業取得者のあった事業所=100.0%

第41表 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別、介護のための勤務時間短縮等措置の制度の有無別事業所割合

(%)

	総計	勤務時間短縮等の措置を実施している(M.A.)	短時間勤務制度	介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	無回答
【総計】	100.0	43.9 (34.1) (100.0) (100.0)	38.5 (27.7) (87.7) (81.2)	6.3 (8.1) (14.3) (23.8)	18.9 (19.0) (43.1) (55.8)	1.3 (1.3) (3.0) (3.7)	56.1 (65.6)	0.0 (0.3)
【産業】								
D 鉱業	100.0	31.3 (100.0)	31.0 (99.2)	1.7 (5.3)	8.2 (26.4)	- -	68.7	-
E 建設業	100.0	32.3 (100.0)	26.6 (82.2)	2.7 (8.4)	15.9 (49.1)	1.8 (5.5)	67.7	-
F 製造業	100.0	35.1 (100.0)	30.4 (86.5)	5.2 (14.9)	15.6 (44.4)	0.6 (1.7)	64.8	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.0 (100.0)	81.2 (94.4)	9.4 (10.9)	26.3 (30.6)	13.2 (15.4)	14.0	-
H 運輸・通信業	100.0	41.7 (100.0)	33.1 (79.4)	10.8 (25.9)	22.2 (53.2)	4.1 (9.8)	58.2	0.1
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	48.7 (100.0)	43.4 (89.1)	8.7 (17.8)	20.5 (42.2)	1.1 (2.3)	51.3	0.0
J 金融・保険業	100.0	76.0 (100.0)	65.1 (85.6)	3.9 (5.2)	30.3 (39.8)	0.7 (0.9)	24.0	-
K 不動産業	100.0	51.9 (100.0)	41.9 (80.8)	4.0 (7.8)	22.7 (43.7)	3.7 (7.1)	48.1	-
L サービス業	100.0	42.8 (100.0)	39.0 (91.1)	4.3 (10.1)	17.3 (40.4)	1.1 (2.5)	57.2	-
【事業所規模】								
500人以上	100.0	84.3 (100.0)	68.4 (81.2)	17.9 (21.2)	32.1 (38.1)	6.7 (8.0)	15.7	-
100~499人	100.0	71.3 (100.0)	61.8 (86.8)	10.8 (15.1)	30.3 (42.6)	3.0 (4.1)	28.4	0.3
30~99人	100.0	54.4 (100.0)	47.5 (87.3)	7.3 (13.4)	24.8 (45.6)	2.1 (3.9)	45.6	0.0
5~29人	100.0	41.1 (100.0)	36.1 (87.9)	5.9 (14.4)	17.5 (42.6)	1.1 (2.7)	58.9	-
30人以上(再掲)	100.0	57.8 (100.0)	50.3 (87.1)	8.0 (13.9)	25.9 (44.8)	2.4 (4.1)	42.1	0.1
【労働組合の有無】								
有り	100.0	75.2 (100.0)	64.8 (86.2)	12.9 (17.2)	29.4 (39.1)	4.2 (5.5)	24.8	0.0
無し	100.0	35.8 (100.0)	31.7 (88.5)	4.6 (12.7)	16.2 (45.3)	0.6 (1.6)	64.2	0.0
無回答	100.0	10.3 (100.0)	0.0 -	0.0 -	10.7 (*100.0)	0.0 -	89.7	-
【介護休業制度の規定の有無】								
有り	100.0	79.2 (100.0)	70.0 (88.4)	10.9 (13.8)	33.8 (42.7)	2.3 (2.9)	20.8	0.0
無し	100.0	3.4 (100.0)	2.4 (69.4)	1.0 (28.7)	1.8 (53.2)	0.1 (4.2)	96.6	-
無回答	100.0	*100.0 (100.0)	- -	- -	*100.0 (*100.0)	- -	-	-

事業所総数=100.0%

第42表 介護のための勤務時間短縮等の措置の有無・最長利用期間別事業所割合

(%)

		総計	措置あり	最長利用期間						措置なし	無回答
				3か月未満	3か月	3か月を超え1年未満	1年	1年を超える期間	無回答		
勤務時間短縮等措置全体	【総計】	100.0	43.9 (100.0)	(25.0)	(48.0)	(6.7)	(12.0)	(5.9)	(2.5)	56.1	0.0
	30人以上(再掲)	100.0	57.8 (100.0)	(24.0)	(41.6)	(7.8)	(15.8)	(9.0)	(1.9)	42.1	0.1

		総計	措置あり	最長利用期間						措置なし	無回答
				3か月未満	3か月	3か月を超え1年未満	1年	1年を超える期間	無回答		
短時間勤務制度	【総計】	100.0	38.5 (100.0)	(25.6)	(48.5)	(6.5)	(11.6)	(5.2)	(2.6)	61.5	0.0
	30人以上(再掲)	100.0	50.3 (100.0)	(25.2)	(42.1)	(7.9)	(16.0)	(7.3)	(1.6)	49.6	0.1
フレックスタイム制度	【総計】	100.0	6.3 (100.0)	(33.6)	(26.6)	(3.0)	(20.8)	(11.9)	(4.0)	93.6	0.1
	30人以上(再掲)	100.0	8.0 (100.0)	(23.1)	(28.9)	(6.4)	(19.1)	(21.5)	(1.0)	91.6	0.4
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	【総計】	100.0	18.9 (100.0)	(24.2)	(45.4)	(7.9)	(14.0)	(6.4)	(2.1)	81.0	0.1
	30人以上(再掲)	100.0	25.9 (100.0)	(23.7)	(41.5)	(9.6)	(15.8)	(7.8)	(1.6)	73.8	0.3
介護に要する経費の援助措置	【総計】	100.0	1.3 (100.0)	(16.2)	(24.0)	(23.4)	(16.1)	(18.1)	(2.3)	98.6	0.1
	30人以上(再掲)	100.0	2.4 (100.0)	(13.0)	(17.2)	(1.8)	(19.4)	(40.9)	(7.7)	97.2	0.4

		総計	措置あり	平日1日に短縮する時間の長さ				
				1時間未満	1時間以上2時間未満	2時間以上3時間未満	4時間以上	無回答
短時間勤務制度	【総計】	100.0	43.9 (100.0)	(1.7)	(27.4)	(58.9)	(6.0)	(6.0)
	30人以上(再掲)	100.0	57.8 (100.0)	(0.8)	(29.2)	(56.0)	(7.2)	(6.8)

事業所総数=100.0%

第43表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護のための短時間勤務制度の短縮時間分賃金
取扱い状況別事業所割合

(%)

	総計	有給	一部有給	無給	無回答
【総計】	100.0	7.8	8.4	83.6	0.2
【産業】					
D 鉱業	100.0	11.1	0.6	88.3	-
E 建設業	100.0	13.8	1.0	85.2	-
F 製造業	100.0	5.0	8.8	86.2	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.1	1.5	94.1	1.2
H 運輸・通信業	100.0	4.5	8.6	87.0	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	4.0	8.7	86.9	0.4
J 金融・保険業	100.0	14.5	13.1	72.4	-
K 不動産業	100.0	10.0	5.5	80.3	4.2
L サービス業	100.0	12.8	9.5	77.7	-
【事業所規模】					
500人以上	100.0	8.5	6.1	85.0	0.3
100～499人	100.0	7.7	8.8	83.5	0.0
30～99人	100.0	9.9	8.8	80.3	1.0
5～29人	100.0	7.3	8.4	84.2	0.1
30人以上（再掲）	100.0	9.4	8.7	81.1	0.8
【労働組合の有無】					
有り	100.0	8.0	9.5	82.5	0.0
無し	100.0	7.6	7.9	84.1	0.4

介護のための短時間勤務制度がある事業所＝100.0%

第44表 介護のための勤務時間短縮等措置の利用者の有無別事業所割合

(%)

		総計	利用者あり			利用者なし	無回答
			利用者あり	男性利用者あり	女性利用者あり		
短時間勤務制度	【総計】	100.0	0.4 (100.0)	(20.8)	(80.6)	98.7	0.9
	30人以上（再掲）	100.0	0.6 (100.0)	(33.3)	(70.8)	98.9	0.5
フレックスタイム制度	【総計】	100.0	0.2 (100.0)	(44.0)	(58.2)	95.8	4.0
	30人以上（再掲）	100.0	0.9 (100.0)	(44.0)	(58.2)	98.3	0.7
始業、終業時刻の繰上げ、繰下げ	【総計】	100.0	0.8 (100.0)	(56.5)	(43.5)	98.6	0.6
	30人以上（再掲）	100.0	0.8 (100.0)	(75.5)	(24.5)	98.3	0.9
介護に要する経費の援助措置	【総計】	100.0	0.3 (100.0)	(45.7)	(79.1)	99.4	0.3
	30人以上（再掲）	100.0	1.1 (100.0)	(45.7)	(79.1)	97.9	1.0

短時間勤務制度等各々措置がある事業所＝100.0%

第45表 事業所規模別介護のための勤務時間短縮等措置あり事業所の常用労働者に占める男女別利用者割合 (H13. 4. 1~14. 3. 31)

(%)

	短時間勤務制度					フレックスタイム制度				
	常用労働者にしめる利用者の割合	女性	男性	女性常用労働者に占める利用者の割合	男性常用労働者に占める利用者の割合	常用労働者にしめる利用者の割合	女性	男性	女性常用労働者に占める利用者の割合	男性常用労働者に占める利用者の割合
【総計】	0.01	(83.1) (99.8)	(16.9) (0.2)	0.03 (0.23)	0.00 (0.00)	0.01	(44.7) (98.5)	(55.3) (1.5)	0.01 (0.09)	0.00 (0.00)
【事業所規模】										
500人以上	0.01	(86.3)	(13.7)	0.02	0.00	0.00	(42.3)	(57.7)	0.01	0.00
100~499人	0.01	(69.4)	(30.6)	0.02	0.00	0.02	(35.7)	(64.3)	0.02	0.02
30~99人	0.00	(60.1)	(39.9)	0.00	0.00	0.00	(100.0)	(0.0)	0.01	0.00
5~29人	0.03	(88.9)	(11.1)	0.06	0.01	0.00	(0.0)	(0.0)	0.00	0.00
30人以上(再掲)	0.01	(71.2)	(28.8)	0.01	0.00	0.01	(44.7)	(55.3)	0.01	0.01

	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ					介護に要する経費の援助措置				
	常用労働者にしめる利用者の割合	女性	男性	女性常用労働者に占める利用者の割合	男性常用労働者に占める利用者の割合	常用労働者にしめる利用者の割合	女性	男性	女性常用労働者に占める利用者の割合	男性常用労働者に占める利用者の割合
【総計】	0.02	(52.5) (92.0)	(47.5) (8.0)	0.03 (0.11)	0.02 (0.00)	0.02	(34.3) (69.0)	(65.7) (31.8)	0.02 (0.01)	0.02 (0.00)
【事業所規模】										
500人以上	0.00	(71.1)	(28.9)	0.00	0.00	0.04	(22.7)	(77.3)	0.05	0.04
100~499人	0.01	(54.9)	(45.1)	0.01	0.00	0.01	(83.6)	(16.4)	0.03	0.00
30~99人	0.01	(9.6)	(90.4)	0.00	0.02	0.00	-	-	0.00	0.00
5~29人	0.06	(59.2)	(40.8)	0.08	0.04	0.00	-	-	0.00	0.00
30人以上(再掲)	0.01	(25.1)	(74.9)	0.00	0.01	0.02	(34.3)	(65.7)	0.03	0.02

(注) 労働者に占める措置利用者の割合とは、勤務時間短縮等の措置がある事業所の労働者に占めるH13. 4. 1~14. 3. 31の間に利用を開始した者(開始予定の申し出をしている者を含む。)の割合である。

第46表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児のための時間外労働制限規定の有無及び内容別事業所割合

(%)

	総計	時間外労働がある	育児を行う労働者についての時間外労働制限規定がある	小学校就学開始期まで	小学校入学～小学校低学年(3年生又は10歳)まで	小学校低学年～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	無回答	育児を行う労働者についての時間外労働制限規定がない	無回答	時間外労働がない	無回答
【総計】	100.0	80.0 (100.0)	(31.6) (100.0)	(93.9)	(2.1)	(0.6)	(3.1)	(0.4)	(68.4)	(0.0)	20.0	0.0
【産業】												
D 鉱業	100.0	86.1 (100.0)	(21.5) (100.0)	(100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(78.5)	(—)	13.9	—
E 建設業	100.0	84.3 (100.0)	(13.5) (100.0)	(83.6)	(1.1)	(0.2)	(15.1)	(—)	(86.5)	(—)	15.7	—
F 製造業	100.0	79.5 (100.0)	(23.8) (100.0)	(91.1)	(2.4)	(1.2)	(4.5)	(0.9)	(76.2)	(—)	20.5	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.3 (100.0)	(77.0) (100.0)	(99.3)	(—)	(—)	(0.7)	(—)	(23.0)	(—)	4.7	—
H 運輸・通信業	100.0	92.4 (100.0)	(41.4) (100.0)	(93.3)	(0.0)	(0.9)	(5.8)	(—)	(58.5)	(0.1)	7.6	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	77.4 (100.0)	(38.1) (100.0)	(94.9)	(2.2)	(0.4)	(2.4)	(0.0)	(61.9)	(—)	22.6	—
J 金融・保険業	100.0	93.6 (100.0)	(79.0) (100.0)	(96.5)	(2.2)	(0.1)	(0.4)	(0.7)	(21.0)	(—)	6.4	—
K 不動産業	100.0	72.5 (100.0)	(23.0) (100.0)	(88.7)	(—)	(0.7)	(—)	(10.6)	(77.0)	(—)	27.5	—
L サービス業	100.0	77.0 (100.0)	(24.4) (100.0)	(95.1)	(2.8)	(0.8)	(0.9)	(0.4)	(75.6)	(—)	23.0	—
【事業所規模】												
500人以上	100.0	98.1 (100.0)	(73.8) (100.0)	(92.1)	(1.2)	(4.3)	(2.0)	(0.4)	(26.2)	(—)	1.9	—
100～499人	100.0	93.4 (100.0)	(51.7) (100.0)	(94.5)	(1.1)	(1.5)	(2.0)	(0.8)	(48.1)	(0.1)	6.5	0.0
30～99人	100.0	86.3 (100.0)	(38.5) (100.0)	(93.9)	(0.5)	(2.2)	(2.4)	(0.9)	(61.5)	(—)	13.7	—
5～29人	100.0	78.4 (100.0)	(29.3) (100.0)	(93.8)	(2.5)	(0.1)	(3.4)	(0.2)	(70.7)	(—)	21.6	—
30人以上(再掲)	100.0	87.7 (100.0)	(41.6) (100.0)	(94.0)	(0.7)	(2.1)	(2.3)	(0.9)	(58.4)	(0.0)	12.3	0.0
【労働組合の有無】												
有り	100.0	92.2 (100.0)	(58.0) (100.0)	(96.6)	(1.3)	(0.7)	(0.9)	(0.4)	(42.0)	(—)	7.8	—
無し	100.0	77.0 (100.0)	(23.5) (100.0)	(91.8)	(2.6)	(0.4)	(4.9)	(0.3)	(76.5)	(0.0)	23.0	0.0
無回答	100.0	100.0 (100.0)	(10.4) (100.0)	(+100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(89.6)	(—)	—	—

事業所総数=100.0%

第47表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、介護のための時間外労働制限規定の有無別事業所割合

(%)

	総計	時間外労働 がある	家族の介護 を行う労働 者について の時間外労働 制限規定 がある	家族の介護 を行う労働 者について の時間外労働 制限規定 がない	無回答	時間外労働 がない	無回答
【総計】	100.0	80.0 (100.0)	(29.3)	(70.7)	(0.0)	20.0	0.0
【産業】							
D 鉱業	100.0	86.1 (100.0)	(21.5)	(78.5)	(—)	13.9	—
E 建設業	100.0	84.3 (100.0)	(15.4)	(84.6)	(—)	15.7	—
F 製造業	100.0	79.5 (100.0)	(21.9)	(78.1)	(0.0)	20.5	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.3 (100.0)	(74.1)	(25.9)	(—)	4.7	—
H 運輸・通信業	100.0	92.4 (100.0)	(40.9)	(59.1)	(—)	7.6	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	77.4 (100.0)	(33.6)	(66.4)	(—)	22.6	—
J 金融・保険業	100.0	93.6 (100.0)	(76.7)	(23.3)	(—)	6.4	—
K 不動産業	100.0	72.5 (100.0)	(17.5)	(82.5)	(—)	27.5	—
L サービス業	100.0	77.0 (100.0)	(22.4)	(77.6)	(—)	23.0	—
【事業所規模】							
500人以上	100.0	98.1 (100.0)	(69.7)	(30.3)	(—)	1.9	—
100～499人	100.0	93.4 (100.0)	(48.4)	(51.6)	(0.0)	6.5	0.0
30～99人	100.0	86.3 (100.0)	(36.3)	(63.7)	(0.0)	13.7	—
5～29人	100.0	78.4 (100.0)	(27.1)	(72.9)	(—)	21.6	—
30人以上（再掲）	100.0	87.7 (100.0)	(39.1)	(60.9)	(0.0)	12.3	0.0
【労働組合の有無】							
有り	100.0	92.5 (100.0)	(54.5)	(45.5)	(0.0)	7.5	—
無し	100.0	76.8 (100.0)	(21.5)	(78.5)	(0.0)	23.2	0.0
無回答	100.0	100.0 (100.0)	(10.4)	(89.6)	(—)	—	—

事業所総数＝100.0%

第48表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、育児・介護のための深夜業制限規定の有無別事業所割合

(96)

	総計	深夜労働 がある	所定内労働に 深夜労働がある	所定外労働にのみ 深夜労働がある	育児のための深夜業の制限			介護のための深夜業の制限			深夜労働 がない	無回答
					規定あり	規定なし	無回答	規定あり	規定なし	無回答		
【総計】	100.0	39.7 (100.0)	(56.1)	(43.9)	(49.0)	(51.0)	(0.0)	(50.1)	(49.9)	(0.0)	60.3	0.0
【産業】												
D 鉱業	100.0	36.1 (100.0)	(58.6)	(41.4)	(50.8)	(49.2)	(—)	(51.3)	(48.7)	(—)	63.9	—
E 建設業	100.0	36.4 (100.0)	(37.3)	(62.7)	(38.9)	(61.1)	(—)	(47.6)	(52.4)	(—)	63.6	0.0
F 製造業	100.0	31.1 (100.0)	(54.5)	(45.5)	(46.7)	(53.2)	(0.0)	(45.6)	(54.3)	(0.1)	68.8	0.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.5 (100.0)	(49.1)	(50.9)	(80.6)	(19.4)	(—)	(82.1)	(17.9)	(—)	15.5	—
H 運輸・通信業	100.0	63.6 (100.0)	(58.6)	(41.4)	(43.3)	(56.7)	(—)	(43.6)	(56.4)	(—)	36.4	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	39.7 (100.0)	(57.8)	(42.2)	(52.1)	(47.9)	(—)	(51.9)	(48.1)	(—)	60.3	—
J 金融・保険業	100.0	53.5 (100.0)	(19.3)	(80.7)	(93.3)	(6.7)	(—)	(93.0)	(7.0)	(—)	46.5	—
K 不動産業	100.0	45.8 (100.0)	(47.6)	(52.4)	(45.9)	(54.1)	(—)	(45.8)	(54.2)	(—)	52.4	1.9
L サービス業	100.0	38.5 (100.0)	(72.4)	(27.6)	(41.3)	(58.7)	(—)	(42.6)	(57.3)	(0.1)	61.5	—
【事業所規模】												
500人以上	100.0	89.0 (100.0)	(69.6)	(30.4)	(79.2)	(20.8)	(—)	(77.6)	(22.4)	(—)	10.9	0.1
100～499人	100.0	73.1 (100.0)	(67.0)	(33.0)	(63.2)	(36.8)	(—)	(61.8)	(38.2)	(0.0)	26.9	—
30～99人	100.0	55.1 (100.0)	(60.4)	(39.6)	(51.2)	(48.7)	(0.0)	(51.1)	(48.8)	(0.1)	44.9	0.0
6～29人	100.0	35.8 (100.0)	(54.1)	(45.9)	(47.2)	(52.8)	(—)	(48.8)	(51.2)	(—)	64.2	0.0
30人以上（再掲）	100.0	58.8 (100.0)	(62.1)	(37.9)	(54.5)	(45.5)	(0.0)	(54.0)	(45.9)	(0.1)	41.2	0.0
【労働組合の有無】												
有り	100.0	65.4 (100.0)	(54.6)	(45.4)	(70.9)	(29.1)	(—)	(70.7)	(29.3)	(0.0)	34.6	0.0
無し	100.0	33.1 (100.0)	(56.7)	(43.3)	(38.0)	(62.0)	(0.0)	(39.5)	(60.4)	(0.0)	66.9	0.0
無回答	100.0	92.0 (100.0)	(91.8)	(8.2)	(8.3)	(91.7)	(—)	(8.4)	(91.6)	(—)	8.0	—

事業所総数=100.0%

第49表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、子の看護休暇制度の有無別事業所割合

(%)

	総計	子の看護休暇制度あり	就業規則等で明文化している	慣行で休暇を認めている	無回答	子の看護休暇制度なし
【総計】	100.0	10.3 (8.0) (100.0) (100.0)	(78.5) (75.9)	(21.4) (24.1)	(—)	89.7 (92.0)
【産業】						
D 鉱業	100.0	16.3 (11.2) (100.0) (100.0)	(70.5) (56.4)	(29.5) (43.6)	(—)	83.7 (88.8)
E 建設業	100.0	7.0 (2.6) (100.0) (100.0)	(75.4) (38.2)	(24.6) (61.8)	(—)	93.0 (94.4)
F 製造業	100.0	6.5 (6.4) (100.0) (100.0)	(71.1) (60.1)	(28.4) (39.9)	(0.5)	93.5 (93.6)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.1 (35.3) (100.0) (100.0)	(95.7) (97.7)	(4.3) (2.3)	(—)	70.9 (64.7)
H 運輸・通信業	100.0	8.1 (7.3) (100.0) (100.0)	(100.0) (82.5)	(—) (17.5)	(—)	91.9 (92.7)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	13.1 (9.4) (100.0) (100.0)	(84.9) (89.1)	(15.1) (10.9)	(—)	86.9 (90.6)
J 金融・保険業	100.0	15.0 (15.9) (100.0) (100.0)	(99.7) (80.9)	(0.3) (19.1)	(—)	85.0 (84.1)
K 不動産業	100.0	4.8 (5.5) (100.0) (100.0)	(100.0) (38.1)	(—) (61.9)	(—)	95.2 (94.5)
L サービス業	100.0	10.2 (7.0) (100.0) (100.0)	(58.6) (73.1)	(41.4) (26.9)	(—)	89.8 (92.8)
【事業所規模】						
500人以上	100.0	20.8 (20.1) (100.0) (100.0)	(98.7) (89.3)	(1.3) (10.7)	(—)	79.2 (79.9)
100～499人	100.0	14.5 (13.1) (100.0) (100.0)	(93.1) (81.4)	(6.7) (18.6)	(0.1)	85.5 (86.9)
30～99人	100.0	8.6 (10.7) (100.0) (100.0)	(88.4) (77.0)	(11.2) (23.0)	(0.4)	91.4 (89.3)
5～29人	100.0	10.4 (7.4) (100.0) (100.0)	(76.4) (75.3)	(23.6) (24.7)	(—)	89.6 (92.6)
30人以上(再掲)	100.0	9.8 (11.2) (100.0) (100.0)	(90.0) (78.2)	(9.7) (21.8)	(0.3)	90.2 (88.8)
【労働組合の有無】						
有り	100.0	19.0 (100.0)	(96.7)	(3.3)	(—)	81.0
無し	100.0	8.2 (100.0)	(67.1)	(32.8)	(0.1)	91.8
無回答	100.0	— (—)	(—)	(—)	(—)	100.0

事業所総数=100.0%

※ 前回数値は「家族看護休暇制度」についての数値である。

第50表 事業所規模別、子の看護休暇制度の実施予定状況別制度なし事業所割合

(%)

	総計	実施予定あり						検討中	予定なし	無回答
		小計	平成15年度末まで	平成16年度末まで	平成17年度末まで	未定	無回答			
【総計】	100.0	1.4 (100.0)	(53.4)	(0.2)	(4.7)	(41.1)	(0.7)	21.3	77.3	—
【事業所規模】										
500人以上	100.0	1.8 (100.0)	(91.1)	(—)	(—)	(8.9)	(—)	25.9	71.7	0.6
100～499人	100.0	1.5 (100.0)	(71.3)	(1.6)	(—)	(21.9)	(5.1)	21.9	76.5	—
30～99人	100.0	1.5 (100.0)	(50.0)	(1.2)	(—)	(45.3)	(3.4)	23.3	75.2	0.1
5～29人	100.0	1.4 (100.0)	(53.1)	(—)	(5.7)	(41.2)	(—)	20.9	77.7	—
30人以上(再掲)	100.0	1.5 (100.0)	(54.3)	(1.3)	(—)	(40.7)	(3.7)	23.1	75.3	0.1

子の看護休暇制度なしの事業所=100.0%

第51表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、看護休暇制度の子以外の対象家族の内容別事業所割合

(%)

(99)

	総計	子以外の 家族も対 象として いる	子以外で、看護休暇制度の対象としている家族								対象とし ていない	無回答
			M. A.							対象に 制限なし		
			配偶者	本人の父 母	配偶者の 父母	祖父母	兄弟姉妹	孫	その他の 親族			
【総計】	100.0	61.0 (100.0)	(83.1)	(85.7)	(78.2)	(43.9)	(40.4)	(36.8)	(12.8)	(12.4)	35.9	3.1
【産業】												
D 鉱業	100.0	69.3 (100.0)	(85.8)	(85.8)	(71.6)	(28.4)	(28.4)	(28.4)	(—)	(14.2)	30.7	—
E 建設業	100.0	74.4 (100.0)	(68.9)	(97.7)	(97.6)	(36.2)	(36.2)	(36.2)	(31.0)	(2.3)	25.6	—
F 製造業	100.0	79.9 (100.0)	(80.7)	(78.4)	(71.6)	(47.8)	(39.3)	(39.8)	(15.2)	(19.2)	18.1	2.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.7 (100.0)	(89.3)	(89.3)	(89.3)	(69.8)	(72.1)	(67.6)	(7.3)	(10.7)	60.3	—
H 運輸・通信業	100.0	25.3 (100.0)	(96.5)	(80.1)	(76.3)	(61.9)	(58.4)	(54.8)	(21.3)	(3.5)	74.7	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	62.9 (100.0)	(90.8)	(90.7)	(82.7)	(41.4)	(41.4)	(33.6)	(9.4)	(9.2)	32.2	4.8
J 金融・保険業	100.0	55.3 (100.0)	(78.4)	(78.4)	(73.4)	(59.9)	(40.5)	(59.9)	(23.1)	(4.2)	44.7	—
K 不動産業	100.0	88.8 (100.0)	(100.0)	(97.3)	(97.3)	(97.3)	(97.3)	(94.7)	(3.6)	(—)	11.2	—
L サービス業	100.0	51.2 (100.0)	(73.1)	(73.5)	(66.1)	(43.1)	(35.9)	(32.2)	(7.0)	(25.3)	46.3	2.6
【事業所規模】												
500人以上	100.0	56.3 (100.0)	(95.4)	(94.7)	(83.8)	(68.9)	(62.6)	(60.0)	(16.8)	(4.0)	43.7	—
100～499人	100.0	62.2 (100.0)	(91.6)	(89.2)	(81.9)	(48.6)	(44.0)	(40.0)	(10.4)	(8.2)	37.7	0.1
30～99人	100.0	60.6 (100.0)	(85.7)	(83.2)	(75.1)	(50.9)	(47.0)	(39.7)	(16.2)	(11.6)	38.8	0.6
5～29人	100.0	61.0 (100.0)	(82.3)	(85.8)	(79.6)	(42.5)	(39.2)	(36.1)	(12.4)	(12.7)	35.4	3.6
30人以上(再掲)	100.0	60.9 (100.0)	(87.6)	(85.1)	(77.1)	(51.1)	(46.6)	(40.3)	(14.7)	(10.5)	38.7	0.4
【労働組合の有無】												
有り	100.0	(57.8) (100.0)	(99.5)	(102.3)	(93.5)	(58.0)	(54.7)	(44.3)	(14.5)	(2.7)	42.2	—
無し	100.0	(62.8) (100.0)	(74.5)	(77.0)	(71.7)	(36.4)	(32.8)	(32.8)	(11.9)	(17.5)	32.3	4.9

子の看護休暇制度のある事業所=100.0%

第52表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、子の看護休暇制度の年齢制限別事業所割合

(%)

	総計	～小学校就学前	小学校の就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校低学年(3年生又は10歳まで)	小学校低学年～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	無回答
【総計】	100.0	30.8	22.0	0.2	1.5	42.5	3.0
【産業】							
D 鉱業	100.0	29.5	31.1	-	9.8	29.5	-
E 建設業	100.0	48.0	2.1	-	0.2	49.7	-
F 製造業	100.0	21.8	20.8	1.4	6.7	48.8	0.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.3	60.5	-	-	31.2	-
H 運輸・通信業	100.0	27.4	57.5	-	-	15.1	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	31.7	21.7	-	-	41.8	4.8
J 金融・保険業	100.0	34.2	34.3	-	-	31.6	-
K 不動産業	100.0	2.4	43.4	-	4.7	49.5	-
L サービス業	100.0	27.7	19.0	0.3	3.2	47.1	2.7
【事業所規模】							
500人以上	100.0	13.3	30.3	1.4	5.4	49.5	-
100～499人	100.0	21.2	30.2	0.1	0.8	46.6	1.1
30～99人	100.0	33.3	26.9	0.5	2.3	36.6	0.4
5～29人	100.0	31.1	20.9	0.2	1.3	43.1	3.4
30人以上(再掲)	100.0	29.6	27.9	0.5	2.0	39.6	0.5
【労働組合の有無】							
有り	100.0	23.7	31.4	0.0	0.3	44.5	0.0
無し	100.0	34.8	16.8	0.3	2.1	41.4	4.6

子の看護休暇制度がある事業所=100.0%

第53表 子の看護休暇制度の休暇日数制限状況別事業所割合

(%)

	総計	制限あり																
		計	同一の労働者につき								同一の子につき							
			小計	1日～ 4日	5日	6日～ 9日	10日	11日～ 20日	21日～	無回答	小計	1日～ 4日	5日	6日～ 9日	10日	11日～ 20日	21日～	
【総計】	100.0	78.9 (100.0)	(41.3) (100.0)	(4.1)	(46.0)	(6.2)	(1.9)	(11.2)	(30.5)	(0.1)	(28.8) (100.0)	(11.4)	(44.3)	(0.7)	(0.1)	(1.6)	(42.0)	
30人以上(再掲)	100.0	74.8 (100.0)	(45.8) (100.0)	(4.1)	(50.0)	(1.8)	(10.8)	(10.5)	(22.2)	(0.5)	(28.2) (100.0)	(4.0)	(51.7)	(4.8)	(0.5)	(6.8)	(32.2)	

	総計	制限あり									制限なし	無回答
		計	失効年次有給休暇で							その他		
			小計	1日～ 4日	5日	6日～ 9日	10日	11日～ 20日	21日～			
【総計】	100.0	78.9 (100.0)	(11.5) (100.0)	(56.3)	(5.0)	(6.4)	(27.1)	(0.4)	(4.8)	(18.3)	18.0	3.1
30人以上(再掲)	100.0	74.8 (100.0)	(7.9) (100.0)	(19.1)	(41.2)	(2.3)	(1.8)	(3.5)	(32.2)	(18.1)	24.0	1.1

子の看護休暇制度がある事業所=100.0%

第54表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、子の看護休暇取得時の賃金取扱い状況別事業所割合

(%)

	総計	有給	一部有給	無給	無回答
【総計】	100.0	33.9	13.5	49.6	3.1
【産業】					
D 鉱業	100.0	40.5	-	59.5	-
E 建設業	100.0	25.2	24.4	50.4	-
F 製造業	100.0	26.9	19.1	53.5	0.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.2	-	19.8	-
H 運輸・通信業	100.0	35.1	5.0	59.9	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	32.4	9.9	52.8	4.9
J 金融・保険業	100.0	39.6	23.2	35.4	1.7
K 不動産業	100.0	56.0	-	44.0	-
L サービス業	100.0	40.2	14.5	42.8	2.6
【事業所規模】					
500人以上	100.0	45.2	11.7	43.0	-
100～499人	100.0	39.8	7.9	51.5	0.9
30～99人	100.0	40.8	7.5	50.5	1.2
5～29人	100.0	32.6	14.6	49.4	3.4
30人以上（再掲）	100.0	40.7	7.7	50.5	1.1
【労働組合の有無】					
有り	100.0	45.2	6.8	47.8	0.2
無し	100.0	27.5	17.2	50.6	4.7

子の看護休暇制度がある事業所＝100.0%

第55表 産業、事業所規模別、子の看護休暇取得者の有無別事業所割合

(%)

	総計	取得者あり	取得者なし	無回答
【総計】	100.0	6.2	90.7	3.1
【産業】				
D 鉱業	100.0	9.8	90.2	-
E 建設業	100.0	1.6	98.4	-
F 製造業	100.0	6.2	93.3	0.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.3	86.1	3.7
H 運輸・通信業	100.0	4.2	95.8	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	1.1	94.0	4.9
J 金融・保険業	100.0	3.7	94.6	1.7
K 不動産業	100.0	4.0	96.0	-
L サービス業	100.0	20.2	77.2	2.6
【事業所規模】				
500人以上	100.0	33.2	65.5	1.4
100～499人	100.0	9.8	89.0	1.2
30～99人	100.0	12.3	86.5	1.3
5～29人	100.0	5.1	91.5	3.4
30人以上（再掲）	100.0	12.3	86.5	1.3

子の看護休暇制度がある事業所＝100.0%

第56表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、配偶者出産休暇制度の有無及び取得可能日数別事業所割合 (%)

	総計	配偶者出 産休暇制 度あり	取得可能日数						配偶者出 産休暇制 度なし	無回答
			1日～ 5日	6日～ 10日	11日～ 15日	16日～ 20日	21日 以上	無回答		
【総計】	100.0	33.1 (100.0)	(97.1)	(1.3)	(0.1)	(0.0)	(1.3)	(0.2)	66.8	0.1
【産業】										
D 鉱業	100.0	32.6 (100.0)	(95.1)	(4.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	67.4	—
E 建設業	100.0	30.2 (100.0)	(98.8)	(0.1)	(—)	(—)	(1.1)	(—)	69.8	—
F 製造業	100.0	31.3 (100.0)	(96.9)	(1.2)	(0.1)	(0.0)	(1.4)	(0.3)	68.6	0.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.0 (100.0)	(99.7)	(—)	(0.3)	(—)	(—)	(—)	14.7	0.3
H 運輸・通信業	100.0	38.2 (100.0)	(93.1)	(6.0)	(0.9)	(0.0)	(—)	(—)	61.8	—
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	32.0 (100.0)	(97.6)	(0.2)	(0.0)	(—)	(2.0)	(0.2)	68.0	—
J 金融・保険業	100.0	48.1 (100.0)	(99.5)	(0.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	51.9	—
K 不動産業	100.0	34.7 (100.0)	(99.9)	(—)	(—)	(—)	(0.1)	(—)	65.3	—
L サービス業	100.0	33.6 (100.0)	(95.9)	(2.8)	(0.1)	(—)	(1.0)	(0.2)	66.2	0.3
【事業所規模】										
500人以上	100.0	67.2 (100.0)	(96.4)	(3.4)	(—)	(0.2)	(—)	(—)	32.8	—
100～499人	100.0	57.3 (100.0)	(97.5)	(1.5)	(0.4)	(—)	(0.2)	(0.4)	42.7	0.0
30～99人	100.0	42.4 (100.0)	(95.9)	(1.6)	(0.6)	(0.0)	(1.4)	(0.6)	57.6	—
5～29人	100.0	30.7 (100.0)	(97.4)	(1.3)	(—)	(—)	(1.3)	(0.1)	69.2	0.1
30人以上(再掲)	100.0	45.3 (100.0)	(96.2)	(1.6)	(0.5)	(0.0)	(1.1)	(0.6)	54.7	0.0
【労働組合の有無】										
有り	100.0	62.2 (100.0)	(98.4)	(1.3)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	37.8	0.0
無し	100.0	26.0 (100.0)	(96.3)	(1.3)	(0.1)	(0.0)	(2.0)	(0.2)	73.9	0.1
無回答	100.0	89.7 (100.0)	(100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	10.3	—

事業所総数=100.0%

第57表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、配偶者出産休暇取得時の賃金取扱い状況別事業所割合

(%)

	総計	有給	一部有給	無給	無回答
【総計】	100.0	92.6	1.0	6.4	0.0
【産業】					
D 鉱業	100.0	84.5	5.1	10.4	-
E 建設業	100.0	93.1	0.4	6.5	-
F 製造業	100.0	85.7	3.6	10.7	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.7	2.0	1.3	-
H 運輸・通信業	100.0	93.9	2.6	3.4	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	92.9	0.2	6.9	-
J 金融・保険業	100.0	98.9	-	1.1	-
K 不動産業	100.0	93.3	5.4	1.3	-
L サービス業	100.0	94.4	0.4	5.2	-
【事業所規模】					
500人以上	100.0	89.5	6.9	3.6	-
100～499人	100.0	91.8	2.3	5.9	0.0
30～99人	100.0	89.6	2.9	7.5	-
5～29人	100.0	93.3	0.5	6.2	-
30人以上（再掲）	100.0	90.1	2.9	7.0	0.0
【労働組合の有無】					
有り	100.0	95.7	1.2	3.0	0.0
無し	100.0	90.7	0.9	8.4	-
無回答	100.0	100.0	-	-	-

配偶者出産休暇制度がある事業所＝100.0%

第58表 産業、事業所規模別、配偶者出産休暇取得者の有無別事業所割合

(%)

	総計	取得者あり	取得者なし	無回答
【総計】	100.0	22.8	13.5	63.7
【産業】				
D 鉱業	100.0	15.3	21.5	63.1
E 建設業	100.0	23.2	14.3	62.5
F 製造業	100.0	32.2	11.8	56.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.6	11.9	42.5
H 運輸・通信業	100.0	22.3	12.2	65.5
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	22.7	11.7	65.6
J 金融・保険業	100.0	10.6	23.9	65.5
K 不動産業	100.0	8.9	8.3	82.9
L サービス業	100.0	19.7	15.3	65.0
【事業所規模】				
500人以上	100.0	64.2	16.6	19.2
100～499人	100.0	54.1	19.9	26.0
30～99人	100.0	33.1	17.1	49.7
5～29人	100.0	18.1	12.3	69.7
30人以上（再掲）	100.0	38.4	17.7	43.8

配偶者出産休暇制度がある事業所＝100.0%

第59表 産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別配偶者出産休暇取得者割合

(%)

	配偶者出産休暇制度	
	配偶者が出産した男性労働者に占める休暇取得者の割合	配偶者出産休暇制度のある事業所において配偶者が出産した男性労働者に占める休暇取得者の割合
【総計】	37.0	61.6
【産業】		
D 鉱業	33.0	55.6
E 建設業	18.3	41.7
F 製造業	45.9	68.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	64.6	66.4
H 運輸・通信業	17.0	54.7
I 卸売・小売業、飲食店	49.0	68.6
J 金融・保険業	10.7	27.9
K 不動産業	10.5	61.8
L サービス業	35.2	56.3
【事業所規模】		
500人以上	38.5	50.4
100～499人	38.6	65.6
30～99人	34.4	61.3
5～29人	37.1	62.6
30人以上（再掲）	36.8	60.4
【育児休業制度の規定の有無】		
有り	42.7	65.1
無し	11.1	32.1

平成14年度女性雇用管理基本調査票

総務省承認番号 No. 2 3 1 3 3
承認期限 平成15年3月31日まで

※都道府県番号	※事業所一連番号	※産業分類番号

※印欄は記入しないでください。

平成14年度女性雇用管理基本調査 育児・介護休業制度等実施状況調査票

秘

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

この調査の結果は、仕事と育児・介護との両立支援の促進のために活用されます。

調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのまま記入してください。

〔記入上の注意〕別添「記入要領」も併せてご覧ください。

- この調査は、事業所を単位として行います。特に断りのない限り貴事業所の状況を記入してください。
- この調査は、常用労働者を対象として行います。したがって、パートタイマー等と呼ばれている労働者であっても、要件に該当する者であれば常用労働者に含みます。
- この調査は、特に断りのない限り平成14年10月1日現在で記入してください。
- 記入の終わった調査票は、平成14年11月30日までに同封の返信用封筒によりご返送ください。
- 調査票の記入についてご質問がありましたら、下記都道府県労働局雇用均等室又は厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課（電話03-5253-1111、内線7837、7834）までお問い合わせください。

問い合わせ先（都道府県労働局雇用均等室）

調査票記入者	所属部課	
	電話番号	() 内線
	氏名	

1 事業所の属性に関する事項

事業所所在地 変更や誤りがあった場合には、お手数ですが訂正内容を直接書き込んでください。 →	(シール貼付欄)		主な事業内容又は主要製品	
			労働組合の有無	
			有	無
			1	2
事業所の常用労働者数 (平成14年10月1日現在) (注)	常用労働者総数（男女計）	うち男性	うち女性	
	人	人	人	

(注) 常用労働者とは、以下の①～⑤のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 臨時又は日雇労働者等で、調査日前2か月（平成14年8月、9月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
- ④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者
- ⑤ 上記①～④の条件に該当する、他企業からの出向者（この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除いてください。）

Ⅱ 育児・介護休業制度等に関する事項

1 育児・介護休業制度

(育児・介護休業制度は、「育児・介護休業法」に規定する子を育てるため及び家族等の介護のために一定期間休業する制度をいい、労働基準法に規定する産前産後休業、育児時間、配偶者の出産に伴う休暇及び家族の介護のために年次有給休暇を取得することは除きます。)

問1 貴事業所では育児・介護休業制度の規定がありますか。該当する番号を○で囲んでください。

	育児休業制度	介護休業制度
規定あり(注)	1	1
規定なし	2	2

(注)「規定あり」とは、就業規則等により制度が明文化されているものをいいます。

育児休業制度及び介護休業制度いずれにも「2 規定なし」を○で囲んだ場合は問3へお進みください。

問2 育児・介護休業制度の内容

育児休業制度又は介護休業制度のいずれか一方のみ規定がある場合、規定がない制度の回答欄には何も記入しないでください。

(1) 育児休業制度の内容

① 貴事業所では、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。1～6のうち1つを○で囲んでください。

1歳未満	1歳～ 1歳6か月未満	1歳6か月～ 2歳未満	2歳～3歳未満	3歳以上	1歳に達した後の 最初の3月末日まで
1	2	3	4	5	6

② 貴事業所では、同じ子について何回育児休業を取得することができますか。回数をご記入ください。

回数 回

(2) 介護休業制度の内容

① 貴事業所では介護休業期間の最長限度を定めていますか。1～7のうち1つを○で囲んでください。

期間の最長限度を定めている						期間の制限はなく、必要日数取得できる
3か月まで	3か月を超え 6か月未満	6か月	6か月を超え 1年未満	1年	1年を超える 期間	
1	2	3	4	5	6	7

② 貴事業所では介護休業の取得回数に制限はありますか。1～4のうち1つを○で囲んでください。

制限あり	同一要介護者について	1
	同一要介護者の同一疾病について	2
	その他	3
制限なし		4

1～3を○で囲んだ場合は、取得できる回数を記入してください。

回数 回

↓ 「4 制限なし」を○で囲んだ場合は③へお進み下さい。

③ 貴事業所では介護休業の対象となる家族の範囲に制限はありますか。

「1 制限あり」を○で囲んだ場合は、1～8のうち介護休業の対象としている家族の番号を全て○で囲んでください。

制限あり	1	育児・介護休業法の 対象家族(注)	労働者が同居していない家族			労働者が扶養していない家族			その他
			祖父母	兄弟姉妹	孫	祖父母	兄弟姉妹	孫	
制限なし	2	1	2	3	4	5	6	7	8

「2 制限なし」を○で囲んだ場合は、③へお進みください。

(注)「育児・介護休業法の対象家族」とは、配偶者、父母、子、これらに準ずる者(労働者が同居し、かつ扶養している祖父母、兄弟姉妹、孫)及び配偶者の父母をいいます。「祖父母」「兄弟姉妹」には、配偶者の祖父母、兄弟姉妹を対象としている場合も含みます。

(3) 育児・介護休業の対象労働者

① 貴事業所では以下の労働者を休業制度の対象労働者としていますか。

	育児休業制度			介護休業制度		
	対象	対象外	一部対象	対象	対象外	一部対象
期間を定めて雇用される者	1	2	3	1	2	3
所定労働日数が週2日以下の者	1	2		1	2	
勤続1年未満の者	1	2		1	2	
配偶者（内縁関係の妻又は夫を含む）が 常態として子を養育することができる者	1	2				
1年以内に退職することが明らかな者（注）	1	2				
3か月以内に退職することが明らかな者（注）				1	2	

「3 一部対象」を○で囲んだ場合のみ、②へお進みください。

（注）「1年以内に退職することが明らかな者」及び「3か月以内に退職することが明らかな者」とは、定年に達することにより必ず退職することとなっている労働者、あらかじめ事業主に対し退職の申出をしている労働者等の意味であり、期間を定めて雇用される者は含みません。

② 育児休業制度、介護休業制度それぞれについて、期間を定めて雇用される者のうち、どのような者を対象としていますか。該当する番号を全て○で囲んでください。

	育児休業制度	介護休業制度
1回当たりの雇用契約期間が一定期間以上の者（例：雇用契約期間6か月以上）	1	1
雇用契約を一定回数以上契約更新した者（例：契約更新回数2回以上）	2	2
その他	3	3

問3 育児・介護休業中及び休業後の労働条件等の取扱い

育児・介護休業中の労働条件等についてどのような取扱いをしていますか。現在事業所に規定がなく、労働者からの申出により法にもとづき育児・介護休業を取得させている事業所もお答えください。

(1) 育児・介護休業取得者に対する、休業中及び休業後の労働条件の明示の有無及び方法

貴事業所では、育児・介護休業を申し出た労働者に対し、休業中の待遇や休業後の賃金、配置その他の労働条件についての具体的な取扱いを明示していますか。

		育児休業	介護休業
明示する	書面を交付	1	1
	口頭で伝達	2	2
明示しない		3	3

(2) 会社や共済会等から育児・介護休業中に支給される金銭の有無

会社や共済会等から、休業中の労働者に対して金銭を支給していますか。

（注）「金銭」には雇用保険により支給される育児・介護休業給付は含みません。子が1歳以上の育児休業や介護休業については、事業主が労働者負担分の社会保険料相当額を負担する場合を含みます。子が1歳以上の休業期間中の取扱いは、問2(1)①で2～6（子が1歳以上でも育児休業を取得できる制度がある）の場合にお答えください。

		育児休業期間中		介護休業期間中
		子が1歳未満の 休業期間中	子が1歳以上の 休業期間中	
毎月金銭の支給あり	所定内給与額の60%以上を支給	1	1	1
	所定内給与額の20%～60%未満を支給	2	2	2
	所定内給与額の20%未満を支給	3	3	3
	定額を支給	4	4	4
	労働者負担分の社会保険料相当額を支給	—	5	5
	その他	5	6	6
一時金の支給あり		6	7	7
金銭の支給なし		7	8	8

(3) 育児・介護休業を取得した者の休業期間中の定期昇給

それぞれ1～4のうちから1つ○で囲んでください。

	育児休業	介護休業
定期昇給時期に昇給する	1	1
復職後に昇給する	2	2
休業期間中の定期昇給は行わずに復職後の定期昇給に持ち越す	3	3
定期昇給の制度がない	4	4

(4) 賞与の算定期間内に休業期間があった場合の賞与の取扱い

それぞれ1～4のうちから1つ○で囲んでください。

	育児休業	介護休業
出勤日又は休業期間に応じて支給する	1	1
出勤日又は休業期間にかかわらず、一定額又は一定率支給する	2	2
支給しない	3	3
賞与の制度がない	4	4

(5) 復職後の賃金の取扱い

それぞれ1～3のうちから1つ○で囲んでください。

	育児休業	介護休業
休業前の賃金又はそれ以上の額を保障する	1	1
休業前の額を下回ることもある	2	2
その他	3	3

(6) 退職金の算定の際の休業期間の取扱い

それぞれ1～4のうちから1つ○で囲んでください。

	育児休業	介護休業
原則として全期間を勤続年数に算入する	1	1
原則として一定期間又は一定割合を勤続年数に算入する	2	2
勤続年数に全く算入しない	3	3
退職金制度がない	4	4

(7) 復職後の職場・職種

それぞれ1～3のうちから1つ○で囲んでください。

	育児休業	介護休業
原則として原職又は原職相当職に復帰する(注)	1	1
本人の希望を考慮し会社が決定する	2	2
会社の人事管理等の都合により決定する	3	3

(注)「原職相当職」とは、休業後の職制上の地位が休業前より下回っていないこと、休業前と休業後の職務内容が異なっていないこと及び休業前と休業後で勤務する事業所が同一であること、のいずれにも該当する場合をいいます。

(8) 育児・介護休業者に対する職業能力の維持、向上のための措置

貴事業所では、休業者に対する職業能力の維持、向上のための措置を講じていますか。

		育児休業	介護休業
講じている	休業中の情報提供(社内報、職場・仕事に関する情報)	1	1
	職場復帰のための講習	2	2
	その他	3	3
講じていない		4	4

問4 育児休業制度の利用者の状況

現在事業所に規定がなく、労働者からの申出により法にもとづき育児休業を取得させる場合についても、お答えください。

(1) 出産者及び育児休業者の状況

貴事業所での出産者数(男性は配偶者が出産した者の数)及び育児休業を開始した者の数をご記入ください。

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの出産者数 (男性の場合は、配偶者が出産した者の数を記入してください)	女性	男性
出産者のうち平成14年10月1日までの間に育児休業を開始した者の数 (育児休業開始予定の申出をしている者を含みます)	うち 人	うち 人
	人	人

(2) 育児休業終了後の復職状況

平成13年4月1日から平成14年3月31日までに復職予定だった者の復職状況はどうですか。

	あり	女性	男性	なし
復職した者	1	人	人	2
退職した者	1	人	人	2

(注) 1又は2のいずれかを○で囲み、1を○で囲んだ場合は、人数をご記入ください。

▼「2 なし」の場合は問5にお進みください。

(3) 育児休業の利用期間

(2)の復職した者について、利用期間別に人数をご記入ください。

	1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(注) 利用期間とは、子の月齢ではなく、実際に育児休業を利用した期間をいい、労働基準法の産前産後休業期間は含みません。

問5 介護休業制度の利用者の状況

現在事業所に規定がなく、労働者からの申出により法にもとづき介護休業を取得させる場合についても、お答えください。

(1) 介護休業者数

平成13年4月1日から平成14年3月31日の間に介護休業を開始した者の人数をご記入ください。

女性	人	男性	人
----	---	----	---

(注) 同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上してください。ただし、同一労働者が期間を継続延長した場合は休業1回として計上してください。

(2) 介護休業終了後の復職状況

平成13年4月1日から平成14年3月31日までに復職予定だった者の復職状況はどうですか。

1又は2のいずれかを○で囲み、「1 あり」の場合は人数をご記入ください。

	あ り	女 性	男 性	な し
復職した者	1	人	人	2
退職した者	1	人	人	2

(注) (1)で介護休業を開始した者がいない場合でも、この期間前に休業を開始し、期間内に終了した者がいればご記入ください。

「2 なし」の場合は問6にお進みください。

(3) 介護休業の利用期間

(2)で、復職した者があった場合は利用期間別に人数をご記入ください。

性別	利用期間	1週間未満	1週間～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上
女 性		人	人	人	人	人	人	人
男 性		人	人	人	人	人	人	人

問6 育児・介護休業取得者があった際の雇用管理

この問は問4(1)で育児休業を開始した者又は問5(1)で介護休業を開始した者があった事業所がお答えください。

いずれも取得者がいなかった場合には問7へお進みください。

育児・介護休業取得者があった際の貴事業所の雇用管理について、該当するものを全て○で囲んでください。

	育児休業	介護休業
代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	1	1
事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	2	2
派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	3	3
その他	4	4

2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助に関する事項

問7 育児のための勤務時間短縮等の措置

特に断りのない限り、全ての事業所がお答えください。

(1) 制度の有無等

① 各制度の有無につき1又は10(又は9)のいずれか1つを○で囲み、制度のあるものは最長で子が何歳になるまで利用できるかについて2～9(又は2～8)のうち1つを○で囲んでください。いずれも制度がない場合は問8へお進みください。

	制 度 あ り	1歳 未 満	1歳 ～ 2歳 (注4)	3歳に 達する まで (注4)	3歳～ 小学校 就学前 (注5)	小学校 就学の 始期に 達する まで (注5)	小学校入 学～小学 校低学年 (3年生 又は10歳 まで)	小学校低 学年～小 学校卒業 (又は12 歳)まで	小学校 卒業以降も利 用可能	制 度 な し
短時間勤務制度(注1)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
所定外労働の免除	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
事業所内託児施設	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
育児に要する経費の援助措置(注2)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1歳以上の子を対象とする育児休業(注3)	1	—	2	3	4	5	6	7	8	9

(注1) 短時間勤務制度とは、通常の所定労働時間より短い所定労働時間を設定することをいい、労働基準法に規定する育児時間は含まれません。

(注2) 育児に要する経費の援助措置とは、労働者がベビーシッター等外部の業者によるサービス等を利用した場合にその経費の一部を事業主が負担したり、あるいは事業主がベビーシッター会社等育児に係るサービス会社と契約し、労働者の利用に供する制度等をいいます。

(注3) 育児休業を取得できる労働者の子の年齢を1歳以上としている事業所は「1 制度あり」を選択してください。

(注4) 2歳半など、2歳と3歳の間としている場合は「3」を、「3歳に達するまで」としている場合は「4」を選択してください。

(注5) 4歳など、3歳と小学校就学の間としている場合には「5」を、「小学校の就学の始期に達するまで」としている場合には「6」を選択してください。

短時間勤務制度がある場合は、6頁②にお進みください。

②③については、5頁の①で短時間勤務制度が「1 制度あり」の場合にお答えください。

② 平日1日に短縮する時間をお答えください(注)。

	時間			分
--	----	--	--	---

(注) 週単位あるいは月単位で短縮する時間を定めている場合は、1日平均の短縮時間としてお答えください。
また、職種等により短縮する時間が異なる場合は、短縮する時間が最も長いものについてお答えください。

③ 短時間勤務により短縮した時間分の賃金の取扱いについて、1～3のうちから1つ○で囲んでください。

有 給	一部有給	無 給
1	2	3

(2) 制度の利用者数

問7(1)①で「10 制度なし」とした制度については何も記入しないでください。

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの出産者(又は配偶者が出産した者)のうち、平成14年10月1日までの間に貴事業所が導入している育児のための制度の利用を開始した者(開始予定の申し出をしている者を含む。)の数を記入ください(注1)。

制 度 等	性 別	
	女 性	男 性
短時間勤務制度	人	人
育児の場合に利用できる フレックスタイム制度	人	人
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	人	人
所定外労働の免除	人	人
事業所内託児施設	人	人
育児に要する経費の援助措置	人	人
1歳以上の子を対象とする育児休業(注2)	人	人

(注1) 同一労働者が期間内に2回利用した場合は1回として計上してください。同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合には、それぞれに1人として計上してください。

(注2) 問4の(3)においてお答えいただいた利用者数のうち、1歳以上の子を養育するために育児休業を取得した労働者の数を記入下さい。

3 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

問8 介護のための勤務時間短縮等の措置

特に断りのない限り、全ての事業所がお答えください。

(1) 制度の有無等

① 各制度の有無につき1又は7のいずれか1つを○で囲み、制度のあるものは最長でどれだけ利用できるかについて2～6のうち1つを○で囲んでください。いずれも制度がない場合は問9へお進みください。

	制度 あり	最長利用期間					制度 なし
		3か月 未満	3か月	3か月を 超え1年 未満	1年	1年を 超える 期 間	
短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6	7
介護の場合に利用できるフレック スタイム制度	1	2	3	4	5	6	7
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3	4	5	6	7
介護に要する経費の援助措置(注)	1	2	3	4	5	6	7

(注) 介護に要する経費の援助措置とは、労働者がホームヘルパー等外部の業者によるサービス等を利用した場合にその経費の一部を事業主が負担したり、あるいは事業主が介護に係るサービス会社と契約し、労働者の利用に供する制度等をいいます。

↓ ②③については、短時間勤務制度が「1 制度あり」の場合にお答えください。

② 平日1日に短縮する時間をお答えください(注)。

	時間			分
--	----	--	--	---

(注) 週単位あるいは月単位で短縮する時間を定めている場合は、1日平均の短縮時間としてお答えください。
また、職種等により短縮する時間が異なる場合は、短縮する時間が最も長いものについてお答えください。

③ 短時間勤務により短縮した時間分の賃金の取扱いについて、1～3のうちから1つ○で囲んでください。

有 給	一部有給	無 給
1	2	3

(2) 制度の利用者数

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間に貴事業所が導入している介護のための制度の利用を開始した者（開始予定の申し出をしている者を含む）の数をご記入ください（注）。

問8(1)で「7 制度なし」とした制度については何も記入しないでください。

制 度 等	性 別	
	女 性	男 性
短時間勤務制度	人	人
介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	人	人
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	人	人
介護に要する経費の援助措置	人	人

（注）同一労働者が期間内に2回利用した場合は1回として計上してください。

同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合には、それぞれに1人として計上してください。

4 時間外労働の制限に関する事項

特に断りのない限り、全ての事業所がお答えください。

問9 時間外労働の制限の規定の有無等

(1) 貴事業所では時間外労働がありますか。

時間外労働がある	1
時間外労働がない	2

→ 「2 時間外労働がない」を○で囲んだ場合は問10へお進みください。

(2) 貴事業所では育児や家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がありますか。

	育児を行う労働者	家族の介護を行う労働者
規定あり（注）	1	1
規定なし	2	2

育児を行う労働者について「1 規定あり」の場合は(3)へ、それ以外の場合は問10へお進みください。

（注）「規定あり」とは、就業規則等により制度が明文化されていることをいいます。

(3) 育児を行う労働者についての時間外労働の制限の規定がある事業所にお伺いします。

貴事業所の規定では、子が何歳になるまで時間外労働の制限を請求できますか。

小学校就学期間まで	小学校入学～小学校低学年（3年生又は10歳）まで	小学校低学年～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能
1	2	3	4

5 深夜業の制限の制度に関する事項

特に断りのない限り、全ての事業所がお答えください。

（注）深夜業の制限の制度とは、「育児・介護休業法」に規定する育児や家族の介護を行う労働者の請求により、その労働者に深夜業をさせない制度をいいます。ここでいう「深夜」とは午後10時から午前5時までをいいます。

問10 深夜労働の制限の規定の有無等

(1) 貴事業所では深夜労働がありますか。1～3のうち1つを○で囲んでください。

深夜労働がある	所定内労働に深夜労働がある	1
	所定外労働にのみ深夜労働がある	2
深夜労働がない		3

→ 「3 深夜労働がない」を○で囲んだ場合は、問11へお進みください。

(2) (1)で「深夜労働がある」と回答した事業所にお伺いします。

貴事業所では育児や家族の介護のための深夜業の制限の規定がありますか。1～2のうちいずれか1つを○で囲んでください。

	育児のための深夜業の制限	家族の介護のための深夜業の制限
規定あり（注）	1	1
規定なし	2	2

（注）「規定あり」とは、就業規則等により制度が明文化されていることをいいます。

6 子の看護のための休暇の措置に関する事項
特に断りのない限り、全ての事業所が教えてください。

(注) 子の看護休暇制度とは、負傷し、又は疾病にかかった子の世話をを行う労働者に与えられる休暇をいいます。労働基準法に規定する年次有給休暇以外の休暇制度であって、労働者がその子の看護を行うという目的のために使用できる休暇制度をいいます。また、例えば家族看護休暇制度など子の看護に限定されない休暇制度を含みます。

問11 子の看護休暇制度に関する事項

(1) 子の看護休暇制度の有無等

① 子の看護休暇制度はありますか。 ② どのように定めていますか。

制度あり(注)	1
制度なし	2

「2 制度なし」の場合は、
③へお進みください。

就業規則等で明文化している	1
慣行で休暇を認めている	2

回答が終わりましたら、⑤へお進みください。

③ 今後、子の看護休暇制度の実施予定はありますか。

予定あり	1
検討中	2
予定なし	3

④ 実施予定はいつ頃ですか。

平成15年度末までに実施予定	1
平成16年度末までに実施予定	2
平成17年度末までに実施予定	3
実施時期未定	4

(注) 失効年次有給休暇を活用している場合には、年次有給休暇を有効期間内にすべて消化し、失効年次有給休暇を有しない労働者に対して最低保障日数を置く等これらの労働者が子の看護のための休暇を取得できるよう担保する仕組みを設けていれば、制度ありとします。

問12へお進みください。

⑤ 子の看護休暇制度のある事業所にお伺いします。子以外の家族についても看護休暇制度の対象としていますか。対象としている場合は1を○で囲み、看護休暇制度の対象とする家族について2～9のうち該当するものを○で囲んでください。対象としていない場合は10を○で囲んでください。

対象としている	子以外で、看護休暇制度の対象としている家族								
	配偶者	本人の父母	配偶者の父母	祖父母(注)	兄弟姉妹(注)	孫	その他の親族	対象に制限なし	対象としていない
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

(注)「祖父母」「兄弟姉妹」は、本人だけでなく、配偶者の祖父母、兄弟姉妹を対象にする場合を含みます。

(2) 子の看護休暇制度の内容等

① 子の看護のための休暇は、子が何歳になるまで取得できますか。

～小学校就学前(注)	小学校就学の始期に達するまで(注)	小学校入学～小学校低学年(3年生又は10歳)まで	小学校低学年～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も対象
1	2	3	4	5

(注) 3歳、4歳などとしている場合は「1」を、「小学校就学の始期に達するまで」としている場合には「2」を選択してください。

② 休暇日数の制限について1～5のうち1つを○で囲んでください。

制限あり	同一の労働者につき	1
	同一の子につき	2
	失効年次有給休暇で(注)	3
	その他	4
制限なし		5

1～3を○で囲んだ場合、1年間に取得できる日数をお答えください。

(注) 失効年次有給休暇を活用している場合には、年次有給休暇を有効期間内にすべて消化し、失効年次有給休暇を有しない労働者に対する最低保障日数をお答えください。

1日～4日	5日	6日～9日	10日	11日～20日	21日～
1	2	3	4	5	6

③ 休暇を取得した時の賃金の取扱いはどうですか。

有給	一部有給	無給
1	2	3

(注) 月給制の場合、「有給」とは子の看護のための休暇を取得した場合であっても賃金を差し引かない場合をいい、「無給」とは、休暇を取得した場合に取得日数分の日給を計算して賃金から差し引くことをいいます。また、「一部有給」とは子の看護のための休暇を取得した場合に取得日数分の日給を計算し、その一部を賃金から差し引くことをいいます。(※ 例えば5日間の制度を設けており、このうち2日間に限り有給、それ以外は無給としている場合には、一部有給と回答してください。)

④ 平成14年4月1日から平成14年9月30日までの間に子の看護のための休暇を取得した者はいますか。

取得者あり	1
取得者なし	2

7 配偶者出産休暇制度に関する事項

配偶者の出産の際の男性労働者に対する休暇制度についてお伺いします。特に断りのない限り、全ての事業所がお答えください。

(注)「配偶者出産休暇制度」とは、労働基準法に規定する年次有給休暇以外の休暇制度であって、配偶者の出産の際に、病院の入院・退院、出産等の付添い等のために男性労働者に与えられる休暇をいいます。なお、慣行等で配偶者の出産時に休暇を認めている場合も「制度あり」としてお答えください。

問12 配偶者出産休暇制度に関する事項

(1) 配偶者出産休暇制度の有無、内容等

- ① 貴事業所では配偶者出産休暇制度がありますか。 ② 配偶者の出産1回につき、何日まで取得できますか。

制度あり(注)	1	「1 制度あり」の場合は ②へお進みください。	<div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 30px; display: inline-block;"></div> 日
制度なし	2		

↓
「2 制度なし」の場合、これで調査は終了です。

(注) 失効年次有給休暇を活用している場合には、年次有給休暇を有効期間内にすべて消化し、失効年次有給休暇を有しない労働者に対する最低保障日数を置く等これらの労働者が配偶者が出産した際に、病院の入院・退院、出産等の付添い等のための休暇を取得できるよう担保する仕組みを設けていれば、制度ありとします。

この場合、②の取得可能日数については、年次有給休暇を有効期間内にすべて消化し、失効年次有給休暇を有しない労働者に対する最低保障日数をお答えください。

- ③ 休暇を取得した時の賃金の取扱いはどうですか。

有 給	一部有給	無 給
1	2	3

(注) 月給制の場合、「有給」とは配偶者出産休暇を取得した場合であっても賃金を差し引かない場合をいい、「無給」とは、休暇を取得した場合に取得日数分の日給を計算して賃金から差し引くことをいいます。また、「一部有給」とは配偶者出産休暇を取得した場合に取得日数分の日給を計算し、その一部を賃金から差し引くことをいいます。(※ 例えば5日間の制度を設けており、このうち2日間に限り有給、それ以外は無給としている場合には、一部有給と回答してください。)

(2) 制度の利用者数

問4(1)で、配偶者が出産した男性がいた事業所にお伺いします(該当者がいない場合、調査は終了です)。

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間に、配偶者出産休暇制度を利用した者の数をご記入ください。

 人

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

平成 15 年 11 月発行

平成 14 年度女性雇用管理基本調査結果報告書
雇用均等・児童家庭局調査資料 No. 2

発 行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局
雇用均等政策課

〒100-8916

東京都千代田区霞が関 1-2-2

印 刷 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 3-2
株式会社 三 響 社